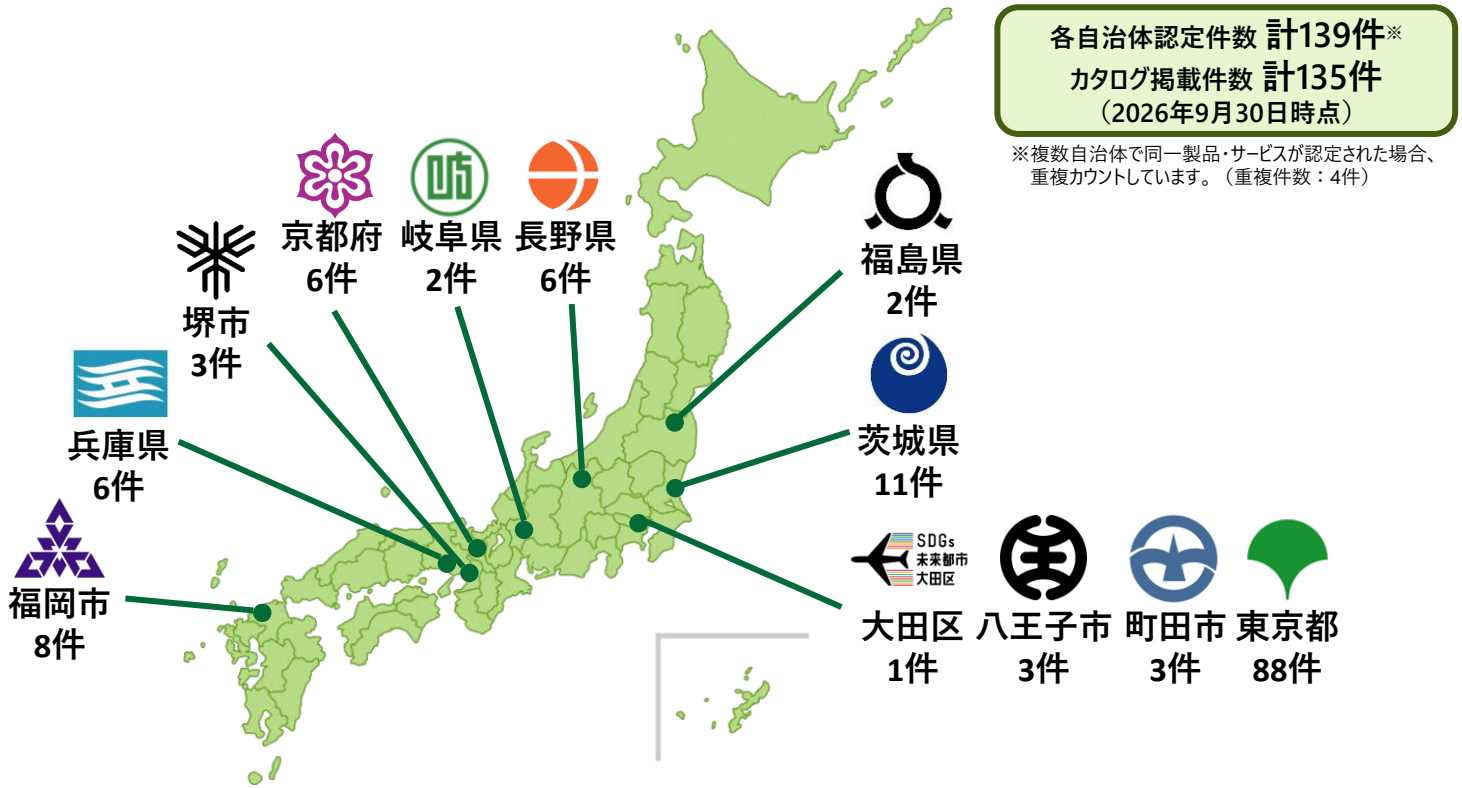


ファーストカスタマー・アライアンス（公共調達参入促進・自治体連携事業）

認定事例カタログ

2026年9月30日　更新

認定自治体一覧



各自治体認定件数 計139件※
カタログ掲載件数 計135件
（2026年9月30日時点）

※複数自治体で同一製品・サービスが認定された場合、
重複カウントしています。（重複件数：4件）

掲載製品・サービス一覧

製品・サービス名／企業名	ページ
R6年度3月掲載 **IBIS2（アイビスツー）**／株式会社Liberaware	10
EVリパーパス蓄電池／ＭＩＲＡＩ－ＬＡＢＯ株式会社	11
AIチェックマン／株式会社エムニ	12
Aile Academy（エールアカデミー）／エール株式会社	13
OfficeTV／株式会社OfficeTV	14
家具ホーダイ!!Service （カグホーダイサービス）／株式会社NovolBa	15
CAREER MAKER for mama／株式会社NEXERA	16
CLAS BUSINESS Rent to Own／株式会社クラス	17
災害情報から課題を発見し深く掘り下げる防災教育／株式会社中央地学	18
THE REBORN LIGHT SERIES／ＭＩＲＡＩ－ＬＡＢＯ株式会社	19
水滴ライト／THE BOSAI株式会社	20
Stroly／株式会社Stroly	21
SmartCounter-スマカチ-／デロイト トーマツ ディープスクエア株式会社	22
探究・進路指導コーディネーター派遣を通じた校務支援サービス／株式会社ミエタ	23
TRANCITY／CalTa株式会社	24
TripQuest／株式会社ホーン	25
Dr.JOY勤怠管理システム／Dr.JOY株式会社	26
Hapbeat（ハップビート）／Hapbeat合同会社	27
BA CLOUD／cynaps株式会社	28
Field DX／株式会社イクシス	29

掲載製品・サービス一覧

製品・サービス名／企業名	ページ
文化観光資源を活用したプロジェクションマッピング／株式会社一旗	30
BONX WORK／株式会社BONX	31
MINECLE／峰設計株式会社	32
MIRUWS®WEEAK／株式会社ミルウス	33
メタバースを活用した都民の行動変容を促す災害時シミュレーション空間の提供／株式会社アルファコード	34
RYDE PASS／RYDE株式会社	35
R7年度6月掲載 **AIカメラやIoTデバイスを用いて施設の利用者数を適時に把握及び発信できるソリューション**／株式会社Liberaware	36
Mixed Realityプラットフォーム「Auris」／株式会社GATARI	37
熱中対策ウォッチ カナリアPlus／Biodata Bank株式会社	38
CloudBalance／株式会社FISTBUMP	39
ケアWATCH／株式会社髙瀬	40
建設用3Dプリンタ／株式会社Polyuse	41
デバイスを用いた小児科オンライン診療by 産婦人科オンライン・小児科オンライン／株式会社Kids Public	42
SmartSlide／株式会社スマートスライド	43
SALESCORE／SALESCORE株式会社	44
超小型振源PASSを用いた減衰解析による地下浅部埋設物探査／株式会社ウェーブレット	45
Teleport-Cloud／iPresence株式会社	46
にぎわい可視化サービス／ハイラブル株式会社	47
ノーコード開発によるオンライン試験実施・管理システム／株式会社セラピア	48
ノーコード開発による消防計画作成ツール／株式会社セラピア	49

掲載製品・サービス一覧

製品・サービス名／企業名	ページ
3Dデータを活用したインフラ維持管理効率化サービス「Markly」（旧：Hatsuly）／DataLabs株式会社	50
BeTrained／株式会社ビースポーク	51
B-RIO／株式会社アプリズム	52
BRAG／株式会社ビースポーク	53
プラチナマップ／ボールドライト株式会社	54
メタバースWEB3Dシステムを操作する体験コンテンツ／株式会社VLEAP	55
RAKUVISA ACADEMY for Kids／RAKUVISA株式会社	56
レインガーデン設置適地評価シミュレーションシステム／株式会社NI-WA	57
R7年度10月掲載 **かけはしcube（旧：かけはしBizプラットフォーム）**／株式会社かけはし	58
卓上型磁界式センサ(HMDT-01)／株式会社Henry Monitor	59
杖型磁界式センサ(HMWT-01)／株式会社Henry Monitor	60
地域DX化情報基盤アプリ／サービス『mD-Signage5』／株式会社夢現舎	61
熱中症対策デバイス WLS-1000／株式会社スキノス	62
信州りんご活用「りんごペーパー」名刺用紙／株式会社SORENA	63
信州りんご活用「りんごペーパー」封筒/紙ファイル／株式会社SORENA	64
R7年度11月掲載 **水中ドローン「DiveUnit300 Lite」**／株式会社Full Depth	65
dokoiko／株式会社Palames	66
エンタープライズ向け高性能無線LAN　KPWL-0300H／株式会社ノエックス	67
MamaWell For Biz／株式会社MamaWell	68
Qolo T／Qolo株式会社	69

掲載製品・サービス一覧

製品・サービス名／企業名	ページ
Seamr MRI／Seamr株式会社	70
資料動画化サービス「SPOKES」／株式会社BloomAct	71
via-at ロケーションマネジメントシステム／株式会社via-at	72
VUEVO／ピクシーダストテクノロジーズ株式会社	73
車いす専用段差解消機　CHAIN WAITER-Z1plus／株式会社CHAIN WAITER	74
中性子線照射による生物資源の変異体創出サービス／株式会社クォンタムフラワーズ＆フーズ	75
R7年度12月掲載 **イームズ式E6150TC及びカスタム機**／イームズロボティクス株式会社	76
12MP車上用360度カメラ／株式会社ズーム	77
電子瞳孔計 Mecara／株式会社Mecara	78
R7年度3月掲載 **AI Security asilla**／株式会社アジラ	79
デジタル注意喚起システム／株式会社センサーズ・アンド・ワークス	80
ENEX COUNTER（エネックスカウンター）／イーマキーナ株式会社	81
OpeOne／株式会社クオトミー	82
OYASAI FARM／OYASAI株式会社	83
管理栄養士によるパーソナル食事指導「eat+」／eatas株式会社	84
QR Translator／株式会社PIJIN	85
VEEMO Welfare（ビーモ ウェルフェア）／VEEMO株式会社	86
ボウサイコンパス／株式会社Bit peeps	87
R8年度5月掲載 **asilla BIZ**／株式会社アジラ	88
QRコード受付アプリ Spot-Recorder／株式会社WEB-WING	89

掲載製品・サービス一覧

製品・サービス名／企業名	ページ
省エネAI SOINN E-1／SOINN株式会社	90
ソーラーパネル収納シェルター「ソラシェル」／株式会社三翠社	91
R8年度6月掲載 **AxelaNote**／株式会社TransRecog	92
消火器トレーニングMR／株式会社深谷歩事務所	93
スクペイ／株式会社MEME	94
Studyplus for School／スタディプラス株式会社	95
Snow Palette／株式会社Momo	96
SmartPOST／xID株式会社	97
生成AIによるデータ入出力業務効率化ソリューション／アルサーガパートナーズ株式会社	98
法規制確認AIエージェント「TRUSQUETTA」／株式会社トラスクエタ	99
パラスポーツ競技団体、企業等をつなぐマッチングプラットフォーム／ICHI COMMONS株式会社	100
ポート型ドローンの遠隔運航サービス／KDDIスマートドローン株式会社	101
Holoeyes MD／Holoeyes株式会社	102
Reha3.0／Rehabilitation3.0株式会社	103
R8年度7月掲載 **ARCHAIVE**／株式会社STAR UP	104
医療文書AIサービス『みんなの地域連携室®』（旧：医師文書生成AIサービス『みんなの地域連携室®』）／エニシア株式会社	105
AIナレッジ・コンシェルジュ／株式会社アウタ－ク	106
AIを搭載した生物データ同定・収集アプリ「Biome（バイオーム）」および生物データを活用したデジタルマップの構築／株式会社バイオーム	107
エッジAIカメラ「Infinity」／ZeroToInfinity株式会社	108

掲載製品・サービス一覧

製品・サービス名／企業名	ページ
キャラクターベース／株式会社SuperIO	109
組み立て式装置で実現する没入型映像体験／株式会社シアン	110
ゲーム・デジタル空間（Roblox/Fortnite等）を活用したマーケティング/コミュニケーションソリューションの提供／株式会社WAKA	111
GEOソリューション3D／ジオ・マーク株式会社	112
Zevero Platform／株式会社Zevero	113
「積算AI」「検図照査AI」／株式会社KK Generation	114
プラリーのプレミアムチェックイン機能／ジオフラ株式会社	115
R8年度8月掲載 **idea Landscape（アイデアランドスケープ）（旧：ideaflow）**／株式会社 知財図鑑	116
EaSyGo ValueDriver／株式会社GOYOH	117
IKOU Portable Chair（IKOUポータブルチェア）／株式会社Halu	118
Weecle technology by Bin-e／株式会社フォーステック	119
ウェブサイトで遊べるデジタルボードゲームシステム／株式会社VLEAP	120
ウェブサイトで体験可能な3Dシミュレーションシステム／株式会社VLEAP	121
SQPV 光発電ガラス／inQs株式会社	122
屋内ナビゲーション「IndoorFlow」／株式会社Ashirase	123
将来人口動態予測AI「Miraie.ai」／マイクロベース株式会社	124
SORA Disaster Intelligence Room／SORA Technology株式会社	125
TAKEZEN／株式会社TerrUP	126
TOKYOパラ活手帳アプリ（活動記録アプリ）／株式会社EggAI	127
入札希望者からの質問に対する回答を自動化する、AI自動回答システム／株式会社EggAI	128

掲載製品・サービス一覧

製品・サービス名／企業名	ページ
パブテクAI行政-議会答弁作成・進捗管理支援ワークフロー／株式会社パブリックテクノロジーズ	129
慢性的な痛みを評価するペインコンパス®／ハプキタス株式会社	130
放射冷却素材を用いた遮熱性救護テント「SPACECOOL」／SPACECOOL株式会社	131
YOMOGI＋／YOJYOnet株式会社	132
R8年度9月掲載 **AQUAM 空気製水機**／株式会社アクアム	133
発注図書チェック支援AIシステム -書類整合確認システム-／株式会社EggAI	134
Life Pilot（ライフパイロット）／株式会社RASCAL's	135
Appendix **STYLY**／株式会社STYLY	137
「パワーイレ・スリー」＋「エリークラウドインテグレーテッド」セット／エリーパワー株式会社	138
ポータブル防災・遠隔監視杭システム／一般社団法人MIKATAプロフェッショナルズ	139
MATIENCE（マチエンス）／62Complex株式会社	140
AAKEL eCarbon／アークエル株式会社	141
AAKEL eFleet／アークエル株式会社	142
オフライン解錠機能付きスマートロック／KEYes株式会社	143
スマートキーボックス／KEYes株式会社	144
学校向けメタバースを活用したオンライン留学／Classmate株式会社	145

凡例

各製品情報の上部に表示している情報は、以下のルールに基づき、記載しています。

防災・安全安心

当該製品・サービスが寄与する地域課題・ジャンルをタグとして表示しています。

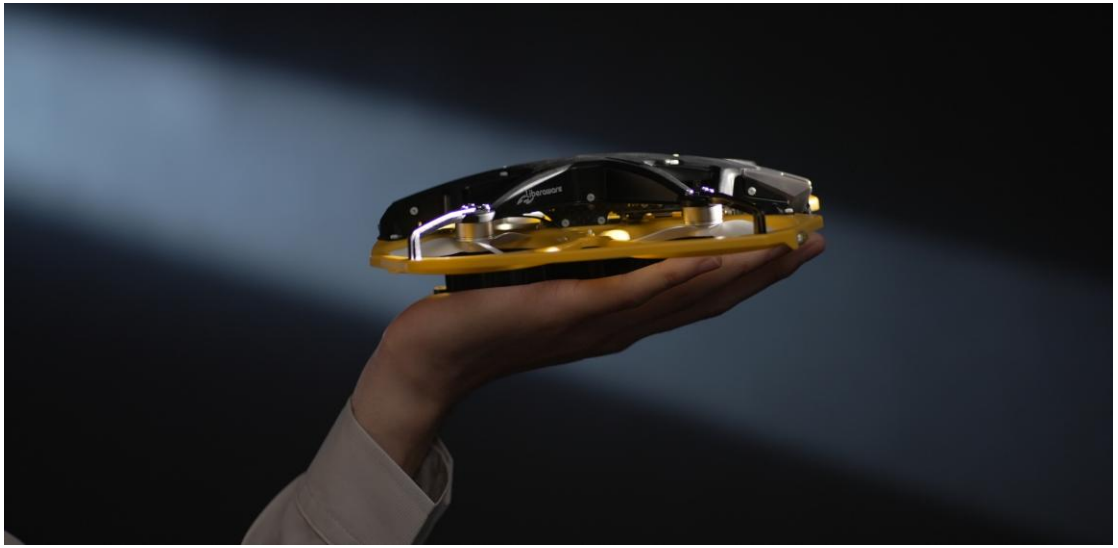
物品

当該製品・サービスを「物品」、「役務（サービス）」の2つの区分で表示しています。（なお、製品・サービスによっては、両方の区分が表示されている場合があります。）

インフラ・施設管理　防災・安全安心

超狭小空間点検ドローン「IBIS2（アイビスツー）」

『狭い』、『暗い』、『危険』あらゆる設備点検の課題を解決



■用途

ドローンがGPSが届かない設備内部の点検・メンテナンスを行う。

■機能

産業用ドローンとして世界最小級の小型ドローン。GPSが届かない環境、狭小空間での安定飛行が可能。

■特徴

人間が進入困難な狭所・暗所・高所や危険な場所を小型ドローンにて撮影し、その映像から点群や3D化などのDX化も可能。

■直近の活動

・福島第一原発の内部調査
・能登半島地震の支援活動
・埼玉県八潮市陥没事故での運転席発見

認定情報

東京都現場対話型スタートアップ協働プロジェクト

https://dialogue-startup.metro.tokyo.lg.jp/
認定期間：R10.3.31まで

−企業概要−

株式会社Liberaware
（代表者：代表取締役 閔 弘圭）

https://liberaware.co.jp/

住所：千葉県千葉市中央区中央3-3-1 フジモト第一生命ビル6階

設立：平成28年8月22日

事業内容：狭所、暗所、危険な場所を要するインフラの点検ならびにデジタル化に対し、メンテナンスのコストや時間を圧倒的に圧縮可能な下記の事業を展開している

−導入実績−

東京都、千葉県千葉市、兵庫県神戸市、日本製鉄株式会社、東京電力、東日本旅客鉄道株式会社　　他

−概算費用−

非公開

−使用例−

天井裏や下水管、ボイラーなど危険かつ狭小環境において、小型ドローンIBISを進入させ、映像を撮影。その映像から点群・3D化など画像解析を行い、網羅的に状況把握を行える。



© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

環境　防災・安全安心

EVリパーパス蓄電池

EVで走る役目を終えたバッテリーを リパーパス（再製品化）した蓄電池



本製品は、弊社の開発製品である太陽光路面発電パネル『Solar Mobiway』と組み合わせて使用する蓄電池です。Solar Mobiwayで発電した電力をEVリパーパス蓄電池に蓄電し、自家消費が可能な自律型エネルギーシステムとして機能します。電力の使用用途はユーザーの環境やニーズに合わせた提案が可能で、自由度が高いシステムであることも特徴のひとつです。

EVシフトなどの社会的な潮流により、EVの廃バッテリーは今後も増えてくる中で、リチウムイオンバッテリーのリサイクル技術確立のめどはたっていません。本製品は、国内の希少資源を守り、再エネ利用を促進することができるため脱炭素に大きく貢献できる製品です。

認定情報

八王子市中小企業新商品開発認定制度
https://www.city.hachioji.tokyo.jp/kurashi/sangyo/002/002/003/p006461_d/fil/ninteishouhin2023.pdf
認定期間：R9.3.31まで

−企業概要−

ＭＩＲＡＩ－ＬＡＢＯ株式会社
（代表者：代表取締役社長 平塚 利男）
https://mirai-lab.com/

住所：東京都八王子市滝山町1丁目886-1

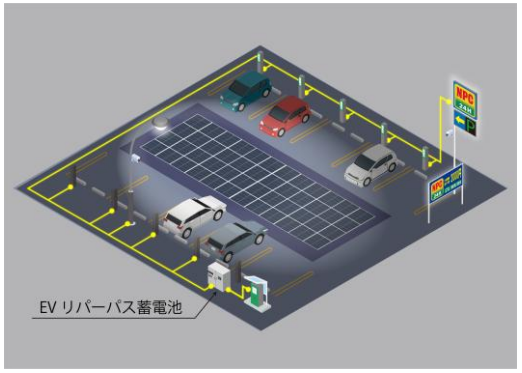
設立：平成18年4月6日

事業内容：環境プラットフォームの構築、太陽光路面発電技術、中古EVバッテリーの劣化診断・リパーパス技術、バッテリーの無瞬断切替技術等

−導入実績−
八王子市、株式会社オリエンタルランド、イオンモール株式会社

−概算費用−
6,000,000円～
※送料、設置費は別途都度見積

−使用例−
路面に設置した太陽光路面発電パネルSolar Mobiwayで発電した電力を本製品に蓄電し、自家消費することで、自律型エネルギーインフラ（地産地消の再生可能エネルギー）を運用している。

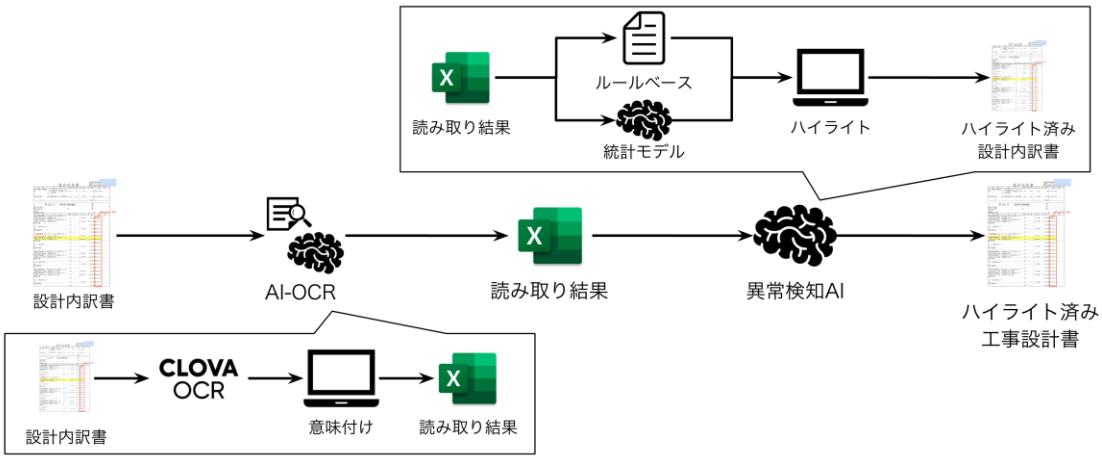


© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

インフラ・施設管理

工事設計書におけるAIチェックマン

AI技術を活用し、複雑な工事設計書の積算確認業務を省力化



AIチェックマンは下水道管の再工事における設計書の確認作業を自動化するAIソリューションです。この製品は、AI-OCR (光学文字認識)技術を活用してPDF設計書の内容を読み取り、ルールベースと異常検知を通じて誤りと疑われる箇所をハイライトします。

これにより、現場の業務負荷を大幅に軽減し、設計書確認作業のミスを削減し、品質向上を実現します。

認定情報

東京都現場対話型スタートアップ協働プロジェクト

https://dialogue-startup.metro.tokyo.lg.jp/

認定期間：R10.3.31まで

–企業概要–

株式会社エムニ
（代表者：下野 祐太）

エムニ

http://emuniinc.jp

住所：東京都文京区本郷6丁目25-14 宗文館ビル3階

設立：令和5年10月31日

事業内容：製造業を中心にAIの導入及び開発支援
・オーダーメイドAIの開発：解決したい課題や実現したい姿に合わせて、最適なAIシステムを提供
・セキュアチャットボット：セキュリティの担保された企業用チャットボットを提供
・生成AIワークショップ：生成AIに関する研修やワークショップを実施

–導入実績–

東京都下水道局

–概算費用–

50,000～200,000円／アカウント（1か月）
※最小発注単位: 1アカウント

–使用例–

下水道局及び協力企業におけるテスト利用



© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

子育て・教育

Aile Academy（エールアカデミー）

女性が活躍できる社会を共に創る！
自治体専用の「政策支援コース」



Aile Academyの**政策支援コース**は、自治体の女性活躍推進や地域創生を包括的に支援するオンラインプログラムです。本コースでは、**就業支援、リーダー育成、複業・起業支援**といった多様なテーマを目的別に体系的に学べるだけでなく、自治体の課題・政策に応じた柔軟なカスタマイズが可能です。特に、単発的な施策で終わらせず、「スキルアップ」「ロールモデルとの出会い」「ネットワーク構築」の3つの要素を組み合わせ、自治体が持続的に女性活躍を支援できる仕組みを構築します。

また、**全国どこからでも受講可能**なオンライン完結型プログラムのため、ライフスタイルの変化によって忙しい女性も、地域を超えてつながりながら学び続けることが可能です。

さらに、「女性活躍の支援策がわからない」「地方からの女性流出を防ぎたい」といった自治体の課題に対応し、**自治体全体の女性活躍を底上げ**するための実践的なプログラムをご提供いたします。

認定情報

東京都UPGRADE with TOKYO

https://upgrade-tokyo.metro.tokyo.lg.jp/contract/

認定期間：R10.3.31まで

–企業概要–

エール株式会社
（代表者：美宝 れいこ）

https://aile-official.co.jp/

住所：東京都中央区銀座7-13-20 銀座TH ビル9F

設立：平成30年10月17日

事業内容：女性のキャリアを包括的に支援する事業

・スクール事業（女性のリスキリング）
・プロダクション事業（女性人財専門のお仕事マッチング）
・コミュニティ事業（オンラインプラットフォーム）
・コンサルティング事業
・セミナー、講演、審査員等

–導入実績–

東京都産業労働局（女性しごと応援テラス）、岐阜県関市（単発講座の開催）、神奈川県茅ヶ崎市（メンター育成講座、フォローアップ講座の開催）

–概算費用–

受講人数、プログラム内容、政策内容により応相談

–使用例–



出産や子育てを理由に離職し、家庭と両立しながら再就職を目指す女性を支援するため、効率的に就職活動を進められるプログラムをカスタマイズ。「メンター」「スキルアップ動画」「コミュニティ形成」など、包括的な年間プログラムを提供し、就職・再就職をサポート。

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

インフラ・施設管理

OfficeTV

まるでオフィスが合体したような　まるで気軽に立ち話をするような 臨場感・盛況感・一体感



OfficeTVは、拠点間の常時接続に特化したテレビ会議システムです。離れたオフィスでも全社一体感のある社風を意図的に作ることで社員間コミュニケーションを活性化させ、拠点展開を成功させることができます。会議の時だけ接続するWeb会議システムと異なり、ワンタッチで長時間接続が可能ですし、常時接続に特化した機能を盛り込んでいますので、詳細は右記からお問い合わせください。



認定情報

東京都現場対話型スタートアップ協働プロジェクト

https://dialogue-startup.metro.tokyo.lg.jp/
認定期間：R10.3.31まで

−企業概要−

株式会社OfficeTV
（代表者：代表取締役 藤原 智浩）

http://officetv.jp

住所：東京都世田谷区深沢3丁目26-4

設立：令和2年7月1日

事業内容：常時接続専用のテレビ会議システム「OfficeTV」の企画・開発・運営、法人開拓の仕組み化コンサルティング事業「ZER01000コンサルティング」

−導入実績−

東京都、西日本旅客鉄道株式会社、医療法人秋水堂

−概算費用−

1拠点当たり月額　6,600円～8,140円(最小発注単位: 2拠点)
初期費用　66,000円～99,000円

−使用例・必要機材−





© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

産業・ビジネス

家具ホーダイ!!Service (カグホーダイサービス)

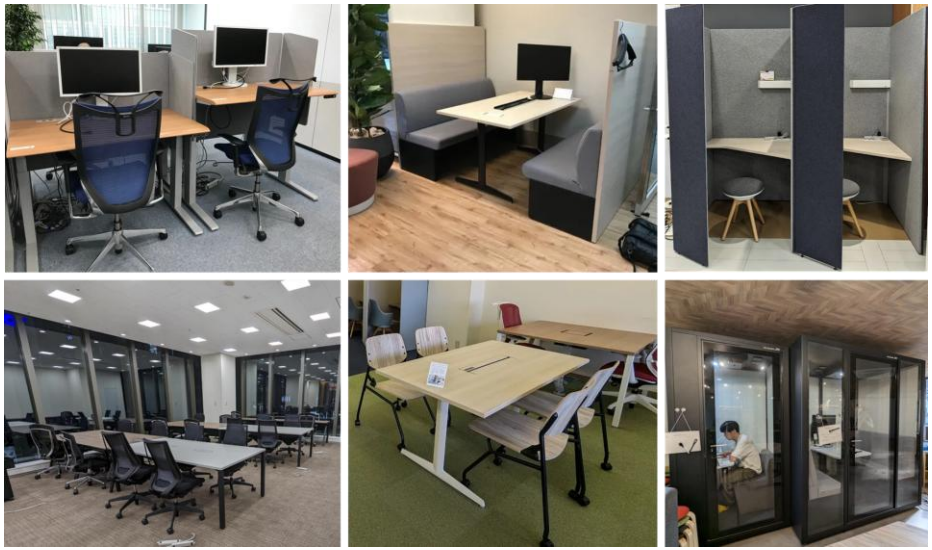
認定情報

東京都現場対話型スタートアップ協働プロジェクト

https://dialogue-startup.metro.tokyo.lg.jp/

認定期間：R10.3.31まで

リユース品オフィス家具を月額定額制で利用でき、入れ替えも可能



オフィスの課題や働き方の変化に対して内装や家具の配置をご提案し、月額定額制で家具を利用できるサービスをご提供。

大手メーカーのリユース家具を独自ルートで調達し、**月額1,100円～/台**とリーズナブルな価格でご提供します。月額費用内での**入れ替えも可能**です。

（入れ替えに伴う配送設置費用は別途必要）

基本的に当社で在庫しているリユース品をご提供していますが、ご要望に合わせて新品でのご提供も可能です。

（月額と契約期間はリユース品と異なる）

−企業概要−

株式会社NovolBa
（代表者：代表取締役 鄧 雯）

NovolBa
昇る場

https://novolba.com

住所：東京都渋谷区渋谷2-24−12 渋谷スクランブルスクエア44階

設立：令和3年11月12日

事業内容：スタートアップ向けに家具付きオフィスや家具の月額定額制利用サービスを提供。また、スタートアップを支援するためのメディア運営やコミュニティ形成を行う。

−導入実績−

東京都、TiB、FractaLeap株式会社、株式会社テックドクター、FastLabel株式会社、株式会社BALLAS、株式会社Liberaware、スカイランドベンチャーズ株式会社　他

−概算費用−

【導入費用】配送、搬入設置費用
【月額利用費用】1,100円～／台
※最小発注単位: 1台
【撤去費用】分解撤去費用

−使用例−



企業の働き方や課題に合わせて内装や家具の配置プランニングをご提案し、家具を月額定額制でご提供。デスク、チェア、上下昇降テーブルや会議用家具、集中ブース、収納家具など、快適に働くための家具を取り揃えている。

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

子育て・教育　産業・ビジネス

CAREER MAKER for mama

キャリアデザインを体感で学ぶリスキリングプログラム



『CAREER MAKER for mama』は、自身のキャリア実現に必要な考え方や方法論を、ゲームで楽しく実践しながら身につけ、再就職を望む女性のキャリア形成を促進・後押しするリスキリングプログラムです。

大人の人生ゲームのような形で、この先のキャリアの疑似体験や実現に必要な方法論の実践が可能。再就職を望む女性だけでなく、そのご家族や職場の方々に向けてキャリア形成を促進・後押しします。

認定情報

東京都UPGRADE with TOKYO

https://upgrade-tokyo.metro.tokyo.lg.jp/contract/

認定期間：R9.3.31まで

−企業概要−

株式会社NEXERA
（代表者：代表取締役 飛田 恭兵）

https://corp.nexera.jp/

住所：大阪府大阪市西区江戸堀1丁目19-23 NAGASAKIビル206

設立：平成30年10月25日

事業内容：研修事業（国内外の学術的研究とゲームを活用した体感による学習・研修プログラムの開発・運用）、ボードゲーム受託開発事業

−導入実績−

株式会社ドコモ、株式会社ジャックス、株式会社デンソー　他

−概算費用−

基本料金 110,000円、1名当たり 16,500円
※最小発注単位：10名から
例：（基本料金110,000円＋16,500円×10名）

−使用例−

学習の質を評価いただき、業種・業界・規模を問わず200社（うち約40％が上場企業）以上、累計12,000名以上の方にゲームによる学びを届けています。対象者も新入社員・インターン～経営者まで幅広く対応。

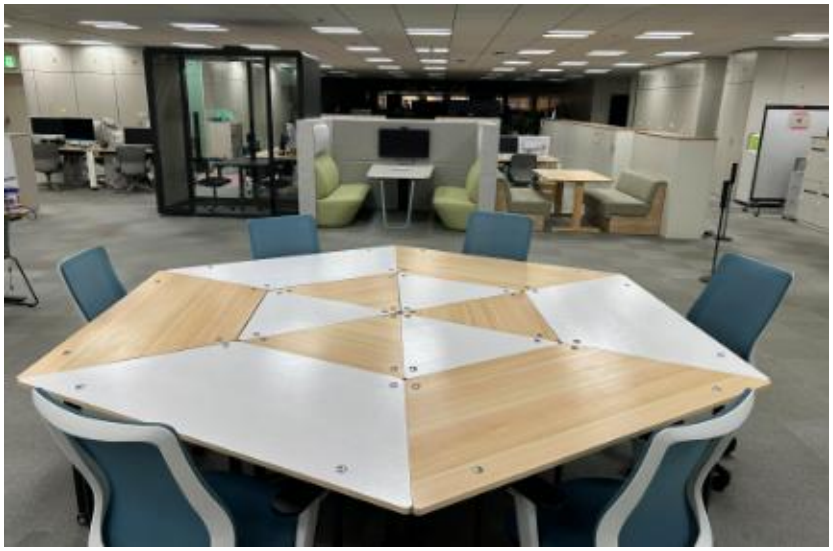


© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

インフラ・施設管理　環境　産業・ビジネス

CLAS BUSINESS Rent to Own

体験から始まる、賢い選択



【機能】

・オフィスRent to Ownサービスを通じ、利用顧客様の間接的な循環型社会への貢献をサポート。

【特徴】

・「働く」の最適な場を自由に簡単に

・最低利用期間6ヶ月後は、返却と交換が自由

・24ヶ月分の支払いで資産化も可能

認定情報

東京都現場対話型スタートアップ協働プロジェクト

https://dialogue-startup.metro.tokyo.lg.jp/

認定期間：R10.3.31まで

−企業概要−

株式会社クラス
（代表者：代表取締役社長 久保 裕丈）

https://clas.style/

住所：東京都目黒区青葉台4-6-6 青葉台スタジオ2F

設立：平成30年4月24日

事業内容：インテリアを中心とした耐久財を必要な時に必要な期間だけ利用できるPaaS (Product as a Service)プラットフォーム事業を展開。利用者は個人～日本を代表する大企業まで事業規模を問わず幅広いクライアントに対応。

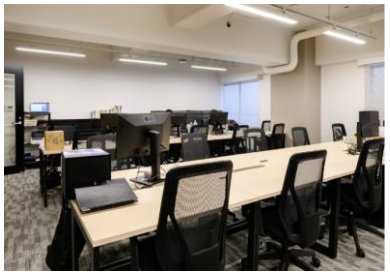
−導入実績−

株式会社GA technologies、セルソース株式会社、UPWARD株式会社、株式会社サイバーエージェント、ランサーズ株式会社

−概算費用−

月額220,000円／1式　30名様利用想定
※最小発注単位:：1式

−使用例−



株式会社ANYLAND様
オフィスの大きさやレイアウトに合わせていちいち家具を買い替える必要がない気軽さがCLASのいいとろ。会社の規模に合わせ、社員の希望にも耳を傾けつつ最良の職場環境を目指して積極的に動いていける。オフィス増床や移転に、3度伴走しております。

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

子育て・教育　防災・安全安心

災害情報から課題を発見し深く掘り下げる防災教育

WebGISで学ぶ地域特性と防災課題



高い確率で都市直下型地震の発生が懸念され、都市における災害リスクが増加する中、児童生徒や一般都民が災害について学習し、災害に備えることを支援する**防災教育システム**を提供します。

地域の歴史的な災害履歴や地形、避難所、ハザードマップなど、災害に関する地域特性や防災情報を、**インターネット上の各種地図(WebGIS)**として提供し、それらを用いて災害や防災に関する理解を深めることができます。

教育現場では、生徒が自らWebGISを操作しながら地域の災害情報や災害リスク、災害履歴等を知ることにより、**自主的な学習態度を醸成**しながら多様な災害情報から課題を発見し深く掘り下げる防災教育を実現します。

認定情報

東京都現場対話型スタートアップ協働プロジェクト

https://dialogue-startup.metro.tokyo.lg.jp/

認定期間：R10.3.31まで

−企業概要−

株式会社中央地学
（代表者：代表取締役 王尾 和寿）

https://chuo-chigaku.jp/

住所：茨城県つくば市葛城根崎1番地

設立：平成29年3月31日

事業内容：
■GIS (地理情報システム)による空間分析とコンサルティング事業
都市計画、まちづくり、防災などの分野でGISを用いた調査分析と可視化、課題発見、課題解決を支援するコンサルティングを実施
■地図とデジタルデータの企画・制作・販売
市街図、広域図、主題図などの各種地図、インターネット上で閲覧できる「インターネット地図(WebGIS)」並びに、デジタル地図データ(GISデータ)等の企画・制作・販売

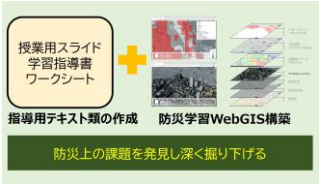
−導入実績−

東京都立北豊島工科高等学校

−概算費用−

500,000円～／年
※最小発注単位:1年
※現場に応じた細かなカスタマイズも可能です、お気軽にお問い合わせください。

−使用例−



授業科目「探求防災」において、過去の災害を知る、地形と災害について考える、避難所について考える、など各学習テーマに基づき、生徒や教員がWebGISを操作しながら地域の防災上の特徴や課題を発見し理解を深める。

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

環境　防災・安全安心

THE REBORN LIGHT SERIES

走る役目を終えたバッテリーは、自然にやさしい街路灯に生まれ変わる





THE REBORN LIGHTは、EVで走る役目を終えたバッテリーを再利用した電線が要らない自律型ソーラー街路灯です。使用しているバッテリーは、中古EVの廃バッテリーをリパーパス（再利用）しているため、新たにバッテリーを製造する必要がありません。そのため、製造時のCO2を大幅に削減でき、太陽光エネルギー100％で自律運転するため、導入後も継続的な脱炭素効果が見込めます。

THE REBORN LIGHT smart導入のメリット

【1】簡単設置で導入コスト削減！

基礎工事のみで簡単に低コストで設置可能。

【2】運用コストの大幅削減！

太陽光エネルギー100％で設置後の電気代は0円。高額なメンテナンス費用もかかりません。

【3】環境に良いだけじゃない！

災害時にも機能を継続し、防災・防犯・DX推進・GX推進などに効力を発揮。

認定情報

八王子市中小企業新商品開発認定制度

https://www.city.hachioji.tokyo.jp/kurashi/sangyo/002/002/003/p006461_d/fil/ninteishouhin2023.pdf

認定期間： R9.3.31まで

−企業概要−

ＭＩＲＡＩ－ＬＡＢＯ株式会社
（代表者：代表取締役社長 平塚 利男）

https://mirai-lab.com/

住所：東京都八王子市滝山町1丁目886-1

設立：平成18年4月6日

事業内容：環境プラットフォームの構築、太陽光路面発電技術、中古EVバッテリーの劣化診断・リパーパス技術、バッテリーの無瞬断切替技術等

−導入実績−

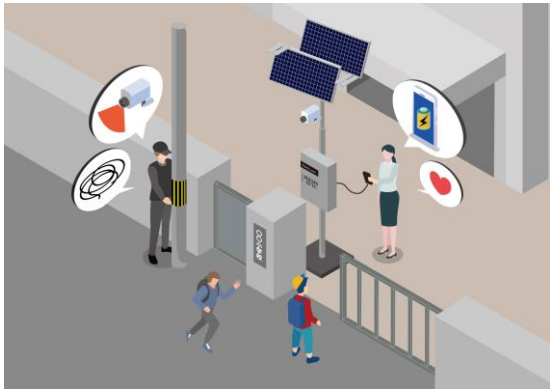
東京都八王子市、石川県、宮城県東松島市　他

−概算費用−

2,000,000円～
※送料、設置費は別途都度見積

−使用例−

停電時に非常用電源としてスマホ等の充電。カメラを設置して防犯対策、災害時の避難所の状況確認・記録、河川の氾濫監視、害獣対策、不法投棄や不法侵入、窃盗などの犯罪抑止。センサーなどを設置して環境データ等の取得　他



© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

防災・安全安心

水滴ライト

災害時の備えに水だけで灯る光



少量の水に**2秒浸すだけで1週間以上連続点灯**し、唾液や尿など水分であれば点灯が可能です。**単三電池1本よりも軽い21ｇ**で目薬サイズなので数量が多くても場所を取らない為、限られたスペースでの備蓄に適しています。10年以上の長期保存が可能なので日常使いのバッグや、夏の車内でも常備できます。構成素材に**危険物質を含まない**のでお子様でも安心してご使用できます。機内持ち込みも可能で日本国内で1つずつ人の手で組み立てられています。火災リスクや液漏れしないので安心して災害時にご使用できます。災害停電時の光問題を水滴ライトが解決します。個人以外にも企業のBCP対策、自治体の備蓄におすすめです。

商品詳細：水滴ライト取説資料.pdf

認定情報

福岡市トライアル優良商品認定事業

https://www.city.fukuoka.lg.jp/keizai/keieishien/ninteisyohin.html

認定期間：R9.3.31まで

−企業概要−

THE BOSAI株式会社
（代表者：松浪 佳佑）

THE BOSAI

https://www.the-bosai.com/

住所：福岡県福岡市中央区白金一丁目21-16 2F

設立：令和6年3月6日

事業内容：防災用品の製造及び販売

−導入実績−

福岡県福岡市

−概算費用−

1,000円／個

−使用例−







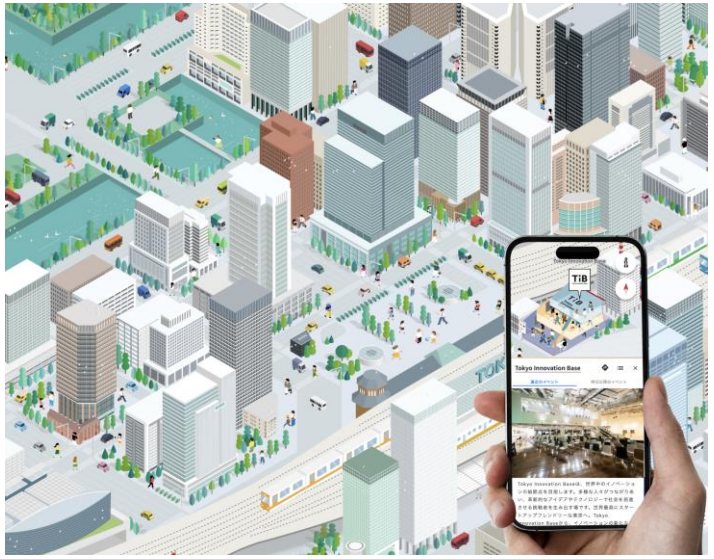
懐中電灯として、壁などに上からテープで固定して照明として、ペットボトルの上に乗せてランタンとしても使用が可能。

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

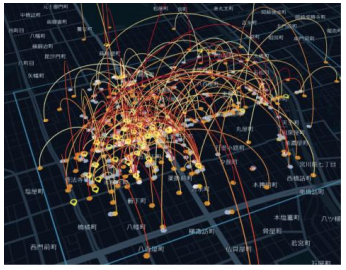
観光・文化　子育て・教育　産業・ビジネス　防災・安全安心

Stroly

イラストデジタルマップで観光・地域活性化を促進







Strolyが運営するイラストデジタルマップ『Stroly』は、世界観を感じられるわかりやすいイラストを通じて、そのエリアのワクワクする情報に「出会って・知って・体験する」までを徹底的にガイドするマッププラットフォームです。日本各地の観光・祭りやイベント・エリアプロモーションをはじめ、世界12,000枚のイラストデジタルマップが存在します。おすすめのポイントやイベント情報を提供し、シールを貼るような感覚でイラストを配置するなど、マップをカスタマイズすることも可能です。さらに、マップの閲覧情報を元に、人流データや利用情報を可視化でき、インバウンド受け入れ体制構築としての多言語化にも対応しています。

認定情報

東京都キングサーモンプロジェクト

https://kingsalmon.metro.tokyo.lg.jp/company04/stroly.html

認定期間：R10.3.31まで

−企業概要−

株式会社Stroly
（代表者：代表取締役 高橋 真知）

https://stroly.com/

住所：京都府京都市下京区猪熊通塩小路上る金換町109-1

設立：平成28年6月1日

事業内容：情報技術サービスStroly（ストローリー）及び製品の企画・開発・運営、位置・空間技術に関するコンサルティング

−導入実績−

東京都、東京都公園協会、東京建物株式会社、京都府京都市、福井県敦賀市、佐賀県、兵庫県神戸市ルミナリエ実行委員会、東急不動産株式会社、野村総合研究所　　他

−概算費用−

【年間費用】プラットフォーム利用料：450,000円
【初年度制作費用】セットアップ費用：375,000円

※その他：
ご要望に合わせてメニュー提案お見積りをいたします。
イラストマップ制作、スタンプラリー機能やクーポン機能などの各種オプション実装

−使用例−



観光、イベント・お祭り、スマートシティ・防災の分野においてイラストデジタルマップによるエリアブランディング及び、多言語対応、オーバーツーリズム対策、周遊促進、受入環境整備、マナー啓発　等

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

インフラ・施設管理　環境　観光・文化　産業・ビジネス　防災・安全安心

SmartCounter-スマカチ-

『街づくりを科学する』をコンセプトに交通・人流情報を可視化



【概要】

1台のカメラで豊富かつ高度な解析が可能なAI動画像解析サービス

【特徴】

①最先端の研究知を取り入れた**精度の高い独自のAIアルゴリズム**。

②豊富な計測機能(約100種類)。

③目的に合わせてカメラやクラウドシステムを組み合わせる連携機能。

④**多様なデータ(カメラ、IoT、天気)と連携**及び統合した情報の可視化機能。

⑤**全国37都道府県**で活用される豊富な実績。

認定情報

東京都現場対話型スタートアップ協働プロジェクト

https://dialogue-startup.metro.tokyo.lg.jp/

認定期間：R10.3.31まで

−企業概要−

デロイト トーマツ ディープスクエア株式会社
（代表者：代表取締役社長 小林 寛幸）

https://traffic-count.jp/

住所：東京都千代田区丸の内3丁目2番3号 丸の内二重橋ビルディング

設立：平成24年12月3日

事業内容：AI技術、データサイエンスに関する知見を活用し、以下の事業を展開。
・AI開発（含SmartCounter）
・AI教育（含DeepSquare）

−導入実績−

東京都交通局、茨城県石岡市、航空自衛隊、飯野海運株式会社、株式会社エイテック、株式会社オートポリス、NIX JAPAN株式会社、東日本電信電話株式会社(NTT)　　他

−概算費用−

600～60,000円／時間
※最小発注単位: 1時間
※計測メニューにより単価が異なる

−使用例−



交通量：直線道路、交差点での計測（台数、車種、軌跡、速度）、人流：商店街を含む屋内・屋外での計測（ビル内の導線、イベント・観光地の集客、駐車場の満空）

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

子育て・教育

探究・進路指導コーディネーター派遣を通じた校務支援サービス

探究とキャリア（進路）のトータルプロデュース



【探究学習等のカリキュラム改定支援】
各校の特色教育を形作るため、探究学習に関する**カリキュラム全体像や方向性の改定**、また、3年間にわたる総合探究科目や各科目における探究学習の流れの策定、**各単元の授業計画・運営のサポート**を行います。

【進路指導・大学入試対策指導支援】
総合型/学校推薦型選抜入試を見据えた高校3年間にわたる**体系的な進路指導カリキュラムの策定**および各学年に対する**進路指導の授業計画・運用支援**、また、大学入試に向けた学年全体対象の**講義や集団個別指導形式の対策指導**を行います。

認定情報

東京都現場対話型スタートアップ協働プロジェクト
https://dialogue-startup.metro.tokyo.lg.jp/
認定期間：R10.3.31まで

−企業概要−

株式会社ミエタ
（代表者：代表取締役 村松 知明）

https://www.mietaplus.com/

住所：東京都中央区日本橋大伝馬町1-2 SOIL Nihonbashi 2nd 5階

設立：平成28年7月11日

事業内容：中学・高校向けの探究学習及びキャリア教育プログラムの企画運営、探究・進路指導等の校務支援を行うコーディネーターの派遣

−導入実績−

・学校教育機関による有償の導入（栄東中学校・高等学校、大阪国際中学校・高等学校、麗澤瑞浪中学・高等学校 他）
・東京都現場対話型スタートアップ協働プロジェクトとしての導入（東京都立北豊島工科高等学校）
・経済産業省24年度「働き方改革支援補助金」としての導入（藤嶺学園藤沢高等学校、茨城県立水海道第一高等学校、宗像市立の7小中学校 他）

−概算費用−

・コーディネーター派遣：15万円～
・プログラム導入：生徒一名あたり8,000円～

−使用例−



探究・進路指導を担当する民間人教員（コーディネーター）を学校現場に派遣し、特色教育の企画・運営、探究学習の企画・運営、学校推薦型・総合型選抜入試対策支援など幅広い業務を実施

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

インフラ・施設管理　観光・文化　防災・安全安心

デジタルツインプラットフォーム「TRANCITY」と、小型ドローン等ロボットを活用した現地映像取得サービス

誰でも・どこでも自在に3Dが作れる「TRANCITY」



【TRANCITY】

動画データのアップロードだけで、寸法・位置・時系列情報を有する3Dを自動生成し、デジタル地図上での設備3D管理を実現するプラットフォームです。一般的に3Dを扱うために必要とされる専用機材や知識は一切不要。誰でも・どこでも3Dの生成と管理を可能とするTRANCITYは、インフラ施設管理の在り方を刷新します。

【現地映像取得サービス】

動画撮影が困難な狭隘空間や危険な高所、広範囲な場所等は、ドローンやロボット、各種デバイスで映像や点群データを取得し、3Dデータを生成提供します。**現場毎に最適なデバイスを提案**し、**従来点検・管理に苦慮していた空間の見える化**を実現します。

認定情報

東京都現場対話型スタートアップ協働プロジェクト

https://dialogue-startup.metro.tokyo.lg.jp/

認定期間：R10.3.31まで

−企業概要−

CalTa株式会社
（代表者：代表取締役 CEO 古林 秀之）

https://calta.co.jp/

住所：東京都港区高輪2-18-10 高輪泉岳寺駅前ビル9階

設立：令和3年7月1日

事業内容：動画から3Dを生成するデジタルツインプラットフォームの開発・提供、ドローン等各種デバイスでの現実空間の3Dデータ生成

−導入実績−

東京都をはじめとする複数自治体、JR各社をはじめとする鉄道業者、その他インフラ事業者や製造業まで幅広く活用されている

−概算費用−

TRANCITY：20万円～／月
※最小発注単位：1ヶ月 (300GB)
※データ容量は契約プランによる

ドローン等での映像調査：100万円程度～／日
※最小発注単位：なし
※現場毎にお見積り、(ご要望の現場に応じて対応)

−使用例−



鉄道・道路・港湾・上下水道をはじめとするインフラ施設のメンテナンスや建設における現場管理への活用や、ロボットを用いたプラントの遠隔監視、製造業における施設管理等

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

医療・福祉　観光・文化　産業・ビジネス

TripQuest

ミッションクリアを通じて、地域を知る、体験する、ファンになる



各スポットで設定されたミッション（クエスト）をクリアしながらスポットを巡ることで、従来のスタンプラリーよりも**わかりやすい魅力の発信**や、**クエストを通じた魅力理解**を促進し、**ファン化を実現するサービス**です。

テーマや地域に合わせて、クエストもクイズ型、コミュニケーション発生型など設計可能。観光周遊だけでなく、より地域とのつながりを生み出しながら、関係人口創出につなげるような展開も可能です。

クエスト制作も弊社実施パターンから地域巻き込み型で制作するパターンまで、予算や目的に応じて設計致しますので、お気軽にご相談下さい。

TripQuestインスタグラム
https://www.instagram.com/trip_quest_japan/

認定情報

東京都現場対話型スタートアップ協働プロジェクト
https://dialogue-startup.metro.tokyo.lg.jp/
認定期間：R10.3.31まで

−企業概要−

株式会社ホーン
（代表者：代表取締役 松本 直樹）

https://hone-corp.jp/

住所：東京都中央区日本橋2-1-17 丹生ビル2F

設立：平成30年3月2日

事業内容：一人旅メディア・SNS「ソロトリマガジン」、ミッションクリア型周遊サービス「TripQuest」、交流・関係人口創出支援

−導入実績−

東京都、広島市　　他

−概算費用−

1月当たり約50万~約500万円 (最小発注単位: 1ヶ月)
※スポット数やスポット制作にあたっての取材有無、デザイン支援の有無、マーケティング業務、分析業務等により単価が変動します。ご相談下さい。
※上記は20スポット、1ヶ月間のキャンペーンを行った場合の一例です。

−使用例−

東京歴建Oh!クエスト、東京グリーンビズクエスト、西国街道クエストなど、コンテンツの魅力発信、来訪促進を支援



© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

インフラ・施設管理

Dr.JOY勤怠管理システム

大学導入シェア55%！
医師の複雑な勤怠管理はビーコン自動打刻で解決



ビーコンを利用することで出退勤時刻を自動取得する、医療業界に特化した勤怠管理システムです。
医師特有の複雑な勤務形態に対応できるシステムとして、2025年2月時点で**48大学（全82大学）に導入され**、**シェア55%**を占めています。
病院内に受信機を設置し、医師が発信機を携帯することで出退勤時刻が取得できる仕組みで、受信機を設置したエリアの滞在時間も把握でき、**自己研鑽を含む時間外の滞在情報や当直中の実態把握が可能**です。

認定情報

東京都キングサーモンプロジェクト
https://kingsalmon.metro.tokyo.lg.jp/company03/dr-joy.html
認定期間：R10.3.31まで

−企業概要−

Dr.JOY株式会社
（代表者：代表取締役社長｜医師　石松 宏章）
https://www.drjoy.jp/

住所：東京都港区虎ノ門2丁目6番1号 虎ノ門ヒルズステーションタワー17F

設立：平成25年11月15日

事業内容：医療機関向け勤怠管理システム、病院入退館管理システム、及び医療機関向けAI電話予約サービスを提供

−導入実績−

・地方独立行政法人東京都立病院機構
・大学病院　48施設
・一般病院　104施設

−概算費用−

・初期費用　約200万円～
・月額費用　8万円～
※病院の規模に応じて変動いたします。

−使用例−

医師はビーコン発信機（キーホルダー型 / カード型）を携帯することで、院内に設置した受信機が電波をキャッチし、どのエリアに何時間いたのかを把握します。



© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

医療・福祉　観光・文化　子育て・教育　産業・ビジネス

Hapbeat（ハップビート）

装着が簡単で多様な感覚が提示できる万能触覚デバイス



Hapbeatは**音を振動に変換して装着者に体感**させられる振動提示装置です。健常者の場合は音楽や映画、ゲームの鑑賞をより楽しむために使用でき、聴覚障がい者の場合は、音を触覚で感じることで音のリズムや種類を感じ分けたり、視覚のみでは不足する情報を伝えたりすることなどに使用できます。本装置の特徴は**小型で装着が容易**でありながら、入力した音声信号波形を忠実に振動に変換でき、かつ高振幅な振動を広範囲に伝達できる点にあります。これは東京工業大学で発明し特許を取得した張力式振動生成機構以外では実現が困難です。Hapbeatは様々な形態をとることができ、ネックレス型や腕や脚、胴体などに装着可能な汎用型、衣服や鞄などへの組み込みも可能です。信号の入力は無線・有線いずれも対応しており、用途に応じて使い分けることが可能です。

認定情報

東京都UPGRADE with TOKYO

https://upgrade-tokyo.metro.tokyo.lg.jp/contract/

認定期間：R9.3.31まで

−企業概要−

Hapbeat合同会社
（代表者：山崎 勇祐）

https://hapbeat.com/

設立：平成29年01月04日

事業内容：張力式振動生成機構を用いた触覚提示装置の研究・設計・開発・製造・レンタルおよび販売、触覚提示を主体としたコンテンツの作成、触覚分野に関する研究・コンサルティング

−導入実績−

販売実績（現時点）：
−旧式モデル：累計549台
−新型モデル：30台程度
主な取引先：個人消費者、企業・大学などの研究機関

−概算費用−

【税込実売価格】1 単位当たり 27,500 円～60,000円（単位：式 ）（最小発注単位：1 式）
【イベントでの導入価格】小規模なものであれば機材込み数十万～（要件に応じて変動）

−使用例−



・イベントの演出装置として活用
・聴覚障害者への情報保証機器としての活用
・危険や重要事項を確実に伝える通知機器としての活用

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

環境

BA CLOUD

省エネ換気空調制御IoTシステム



BA CLOUDは、換気制御に焦点を当てた新しい省エネシステムです。
空調負荷低減に加え換気動力削減を同時に行える優位性があります。先進的なIoT制御とクラウド技術を融合したシステムのため後付けがしやすい特徴を持ち、建物への大掛かりな工事を伴わず導入が可能です。商業施設やホテルなどの施設で実績があり、昨今課題となる設備・エネルギー管理の自動化、固定費改善（無駄の削減）のテーマにご活用いただけます。

認定情報

東京都キングサーモンプロジェクト

https://kingsalmon.metro.tokyo.lg.jp/company04/cynaps.html
認定期間：R10.3.31まで

−企業概要−

cynaps株式会社
（代表者：代表取締役 岩屋 雄介）
https://www.cynaps.jp/

住所：東京都墨田区横川一丁目16-3 センターオブガレージGround05

設立：令和2年3月31日

事業内容：スマートビルディング事業（省エネ・脱炭素専門）、AI/IoT PaaS事業、AI/IoTコンサルティング及び受託開発

−導入実績−

東京都、東京都大田区、アパグループ　他

−概算費用−

建物/設備の仕様により必要な台数が異なります。
例えば200室ぐらいのシティホテルの場合、初期500万円～、月額5万円～です。投資回収期間は約3～5年が多く、削減電気代の7～8割を占める換気設備の稼働最適化制御が好評です。

−使用例−

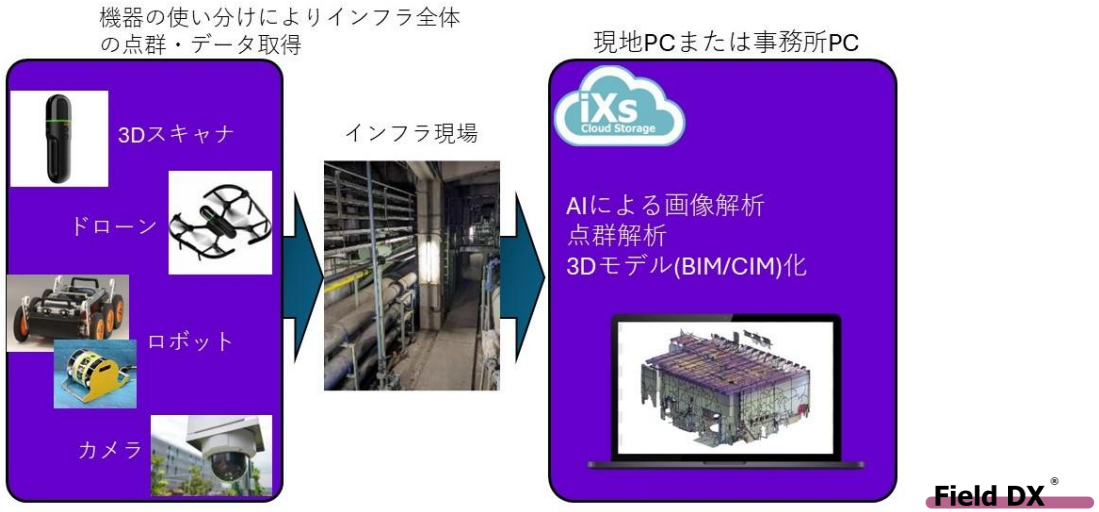
「アパホテル〈札幌大通駅前南〉」では、館内全体で9台のセンサーを設置しました。これにより全客室262室とロビー、フロント、レストラン、廊下など、すべてのエリアの換気制御を行っています。
試験導入を約2ヶ月間行い、24％の電力使用量削減に成功しました。

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

インフラ・施設管理　産業・ビジネス　農林水産　防災・安全安心

Field DX

社会・産業インフラにおいて、DX技術を活用した省人化・省力化・高度化を実現するソリューションをご提供します。



インフラの現場にて、ロボット（ドローン含む）、3D スキャナ、カメラ等の IoT 機器を使用しデータを収集。データ取得時の位置情報とセットで AI による損傷解析や点群解析を行い、2D 図面や 3D モデル（BIM/CIM 含む）へ重畳します。またこれらのデータを報告書形式で出力したり、クラウド上で閲覧することも可能です。本商品により点検困難箇所における自動化や、インフラの現場の DX 化・デジタルツイン化を実現します。土木（河川、港湾、トンネル、ダム、用水路、道路、橋梁、他）だけでなく建築（建物、公共施設、他）の施工、点検維持管理のいずれにも対応しています。

認定情報

東京都UPGRADE with TOKYO

https://upgrade-tokyo.metro.tokyo.lg.jp/contract/

認定期間：R9.3.31まで

−企業概要−

株式会社イクシス
（代表者：代表取締役 山崎 文敬）

https://www.ixs.co.jp/

住所：神奈川県川崎市幸区新川崎7-7

設立：平成10年6月2日

事業内容：社会・産業インフラ向けロボットソリューションおよびAI・XR・3Dデータソリューションの提供

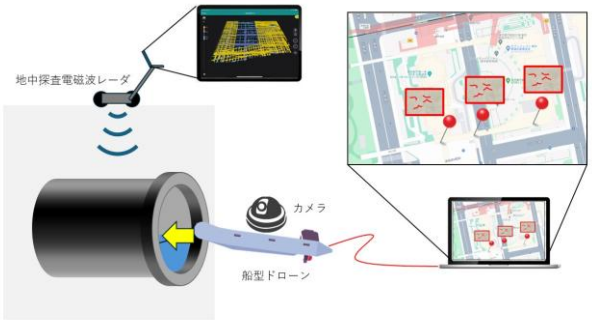
−導入実績−

各種建設事業者　他

−概算費用−

50万円～200万円/回　※内容により変更になります

−使用例−



インフラの点検・維持管理において、初期調査やスクリーニングなどに活用でき、今後の補修計画などに役立てることが可能です。

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

観光・文化　産業・ビジネス　防災・安全安心

文化観光資源を活用したプロジェクションマッピング

地域の文化観光資源、日本の文化伝統をいかした文化観光のDX（デジタルトランスフォーメーション）を提供



一旗は、日本を拠点とするデジタルクリエイティブカンパニーです。国内・海外で80以上のプロジェクションマッピングやイマーシブアートミュージアムなどのイベント・プロジェクトのプロデュース・総合演出を手掛けています。「**国宝 松本城天守 プロジェクションマッピング**」や「**動き出す浮世絵展**」、「**マカオ科学センター プロジェクションマッピング**」など、**最高峰のプロジェクションマッピングやイマーシブアートミュージアム**をはじめ、クルーズ船「飛鳥 III」の常設エンターテインメントショー「**飛鳥 III オリジナルパフォーミングアーツ**」など日本の美とホログラフィックスクリーン、プロジェクション映像を融合させたイマーシブショー、伝統建築を舞台に生け花や和食とインタラクティブ体験を組み合わせたデジタルインスタレーションやイマーシブディナー、VR/AR/メタバースなど、最先端のデジタル技術と地域の文化観光資源、日本の伝統文化を生かし、文化観光のDXに挑戦し続けています。

認定情報

東京都UPGRADE with TOKYO

https://upgrade-tokyo.metro.tokyo.lg.jp/contract/

認定期間：R9.3.31まで

−企業概要−

株式会社一旗
（代表者：代表取締役　東山 武明）

HITOHATA

http://www.hitohata.jp/

本社住所：愛知県名古屋市西区那古野二丁目14-1 なごのキャンパス3F 3-2　（東京支社、大阪支社あり）

設立：令和元年7月1日

事業内容：最先端のデジタル技術と地域の文化観光資源、日本の伝統文化をいかしたプロジェクションマッピングやイマーシブアートミュージアム、イマーシブショー、デジタルインスタレーション、3DCGアニメーション、VR/AR/メタバースなどのデジタルコンテンツで人々が感動や興奮を共有できる体験を創出し、心が豊かになる、想像を超えた未来の創造を目指します。

−導入実績−

長野県松本市、郵船クルーズ株式会社、マカオ政府観光局　他

−概算費用−

要相談
※会場条件や開催期間など案件により個別にヒアリングの上、見積

−使用例−



「国宝 松本城 プロジェクションマッピング」は閑散期である冬季の松本城の観光振興を目的に開催。2023年度は15万人以上、2024年度は17万人以上を動員し大きな経済効果があった。

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

医療・福祉　インフラ・施設管理　観光・文化　産業・ビジネス　防災・安全安心

BONX WORK

現場コミュニケーションのワンストップソリューション
コミュニケーションのムダをゼロにして、現場を進化させよう



◆BONX WORK
いつでもどこでも声でつながる現場コミュニケーションのワンストップソリューション。スマートフォン、インターネット環境があれば、距離無制限でトークルームごとの同時双方向通話が可能となります。

機能一覧：グループトーク(1ルームの接続上限500名)、プライベートトーク・ユニットトーク(複数ルーム同時通話)・チャット・録音/文字起こし・音声通知API連携など

認定情報

東京都現場対話型スタートアップ協働プロジェクト
https://dialogue-startup.metro.tokyo.lg.jp/
認定期間：R10.3.31まで

−企業概要−
株式会社BONX
（代表者：代表取締役 宮坂 貴大）

https://bonx.co/ja/

住所：東京都中央区日本橋2丁目10−5 GIZ東京日本橋9階

設立：平成26年11月26日

事業内容：音声コミュニケーションプラットフォーム・ヒアラブルデバイスの企画・開発・販売

−導入実績−
全日本空輸株式会社、大和鋼管工業株式会社、東日本旅客鉄道株式会社、森トラスト株式会社、株式会社プライトンコーポレーション、ヤナセオートモーテイプ株式会社、昭和大学江東豊洲病院、株式会社あきた創生マネジメント　　他
参考事例ページ（https://bonx.co/work/cases/）

−概算費用−
アプリ：550～1,760円／ID
※最小発注単位: 1ID
デバイス（イヤフォン、マイク等）：6,000～36,300円／台
※最小発注単位: 1台

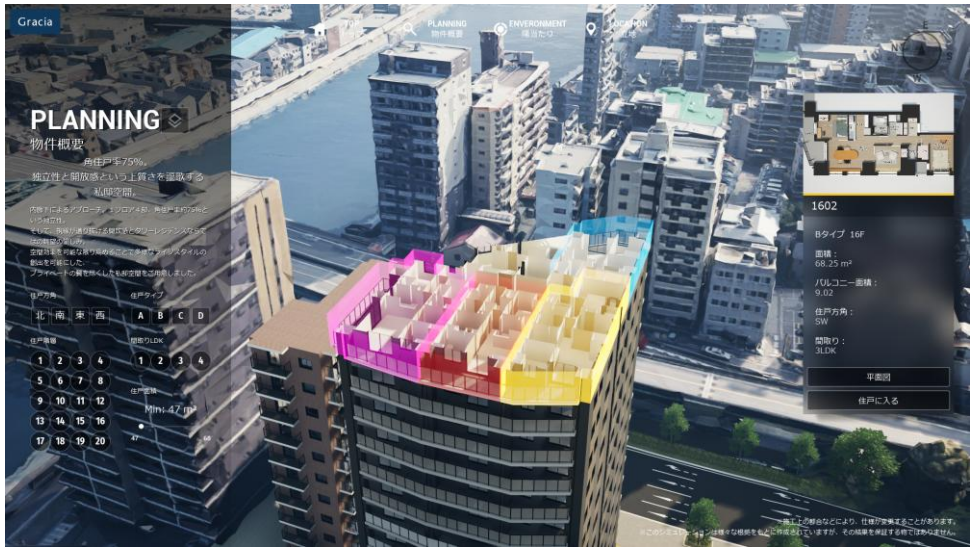
−使用例−
スマホアプリと独自開発のBONXデバイスをセットで利用することにより、「声」という最も直感的でスピーディーなインターフェースを通じて現場で働くデスクレスワーカー同士を「常時接続」し、快適なコミュニケーション環境を実現。高品質な音声コミュニケーションから現場DXを支えます。

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

医療・福祉　インフラ・施設管理　観光・文化　産業・ビジネス

MINECLE（3Dビジュアル検証ツール）

「百聞は一見に如かず」　建築設計図面から3Dビジュアルモデルを作成し、設計検証やPRに活用！



「百聞は一見に如かず」文章や図面で説明するより、実物を見た方が理解度が高いです！伝えたいことが伝わる建築3Dツール、それがMINECLEです。BIMモデルのビジュアライゼーション(光や材質など視環境の調整)を行い、その空間を自由に歩いたり飛んだりし、3D空間をビジュアル的に検証できるツールになっています。

峰設計ではBIMモデルの作成からビジュアライゼーションやシステム化まで全工程を自社で内製化しているので、高スピード＆低コストで3Dツールを提供することができます。従来のパースや動画制作の代わりに、活用してみてください！

認定情報

東京都現場対話型スタートアップ協働プロジェクト

https://dialogue-startup.metro.tokyo.lg.jp/
認定期間：R10.3.31まで

−企業概要−

峰設計株式会社
（代表者：代表取締役　崔 峰云）
https://www.fengdesign-arch.com/

住所：東京都渋谷区千駄ヶ谷5-27-5

設立：平成30年9月20日

事業内容：BIM導入、運用コンサル、ソリューション、二次開発など、BIMを応用した事業

−導入実績−

東京都、相鉄不動産

−概算費用−

990, 000～5,500,000円／棟
※物件規模や搭載機能により変動します。

−使用例−

不動産販売の営業所で使用するツールとしてMINECLEを導入。
今まで図面等で説明していた内容を、全部3Dで説明できるようになり、お客様の理解度が大幅に向上し、満足度も向上しました！



© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

医療・福祉　観光・文化　子育て・教育　産業・ビジネス　防災・安全安心

MIRUWS®WEEAK

あなたのメンタル・体調不良(Weak)を一週間(Week)装着するだけで可視化!!



1週間最新の高精度リストバンド(A&D社製) (貸与)装着するだけで、自身のメンタル・バイタル・ライフを可視化できます。本人が承諾すれば匿名化されたデータを用いた職場状況を把握でき、職場の課題を可視化します。可視化できるのは感情・ストレス・睡眠ステージ(睡眠品質指標)・睡眠時無呼吸症候群・血流圧変動等豊富です。特徴は実績のある高精度推定です。大手企業と共同開発した感情推定、臨床試験によるエビデンス性の高い睡眠・無呼吸検出方式、論文誌採択の新血流圧変動推定方式です。さらに2025年度下期からは、日米欧で特許取得済み個人データ管理方式を活用し、本人同意の下、データ提供し、研究開発等の社会活用に貢献できます。なお、データ量の関係で血流圧変動は回収前3日間の連続値を取得、解析します。

認定情報

東京都現場対話型スタートアップ協働プロジェクト

https://dialogue-startup.metro.tokyo.lg.jp/

認定期間：R10.3.31まで

–企業概要–

株式会社ミルウス
（代表者：代表取締役 南 重信）

http://miruws.com

住所：札幌市北区北24条西12丁目2 北大ビジネス・スプリング 209

設立：2016年11月1日

事業内容：北大発認定スタートアップ、J-Startup Hokkaido企業
あらゆるライフログデータを取得し、スマホやクラウドに、安全に保管。パーソナルデータストア・アプリ「貯健箱®」と仮想センサソフト「MIRUWS®」を知的部品として多様な企業に提供。同知的部品を用いた実証試験やサービスを企業や自治体などの要望に基づき構築・カスタマイズし提供。

–導入実績–

仮想センサ：大手車載メーカ、飲料メーカー、健康食品メーカなどで採用。
ライフログデータを活用した総合的な高齢者支援：愛知県で実証試験

–概算費用–

MIRUWS®　WEEAK 可視化 サービス　22,000円／ユーザ
※最小ユーザ数5名より提供。
※1名1週間の無呼吸・睡眠ステージ・ストレス・感情・血流圧の同時連続測定、測定用小型軽量リストバンド期間中貸出し
※大口ユーザの場合、割引あり。送料は別途申し受けます。

–使用例–

- ストレスや不眠に悩む職員・職場のメンタル・バイタル・睡眠可視化
- 高齢化が進むドライバの無呼吸症候群・睡眠障害調査
- カウンセリング・健康支援における客観データの活用
- 健康サプリ等の効果検証







© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

防災・安全安心

メタバースを活用した都民の行動変容を促す災害時シミュレーション空間の提供

VR空間の中で防災に関する自助・公助・共助を『自分事』として学ぶことで、体験した住民の方々の行動変容を促します。



2023年に開催された東京都主催のピッチイベントの『UPGRADE with TOKYO』にて、当社のVRソリューション「VRider COMMS」を用いた災害体験学習コンテンツが優勝企業に選定され、東京都と共同で「みんなで防災体験VR」を開発いたしました。本システムでは、インターネット回線を介さないセキュアな環境下で、20人以上が1つのVR空間を同時に体験することができます。その空間の中で、地震・水害・火山噴火の3つの災害シナリオを体験することができ、家族や友人、職場の友人たちと災害を共有体験することで、災害を『他人事』ではなく、『自分にも起こりうる体験』として認識し、防災意識を高めることができます。

過去のイベントでは、参加者にアンケートを実施したところ、約9割以上が防災意識を向上させ、災害時の行動が変わると回答しました。

認定情報

東京都UPGRADE with TOKYO

https://upgrade-tokyo.metro.tokyo.lg.jp/contract/

認定期間：R9.3.31まで

−企業概要−

株式会社アルファコード
（代表者：代表取締役社長 武市 智行）

https://www.alphacode.co.jp/

住所：東京都港区虎ノ門3-18-19 UD神谷町ビル 12階

設立：平成27年10月1日

事業内容：VR/MR LIVE映像配信事業、イマーシブ・エクスペリエンス・プラットフォーム「Blinky」の構築及び運営、XRシステム・アプリケーションの企画・開発、メタバースソリューションの提供、VR撮影・VRサービスのインフラ提供、ネットワークコンテンツの企画・研究・開発に関するコンサルティング

−導入実績−

群馬県長野原町、山形県天童市

−概算費用−

■本格導入の場合： 3,000,000～5,000,000円
※最小発注単位：1 コンテンツ及びシステム、HMD2台
※導入するHMDの台数などで金額が変動いたします。
※金額調整可能なので、お気軽にご相談ください。
■イベント利用の場合：500,000円～
※イベント実施期間、弊社対応人数等によって変動いたします。
※システムライセンスは年間契約で、120万円/年間のライセンス料が発生します。HMDは基本的に買い切りとなります

−使用例−





年に数回実施している防災イベントの目玉として採用。

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

RYDE PASS

RYDE PASS（アプリ）上での乗車券販売、及び、乗車券販売を通じた顧客分析やマーケティング・コミュニケーション



オンデマンド交通・シェアサイクル・鉄道・バス等、**新旧様々な公共交通を、全国どこでも・わかりやすく・簡単に利用可能にする”交通サービス”のプラットフォーム**です。多様な公共交通が一つのアプリ上で違和感なく利用可能になるため、**交通モード間の相互利用促進や横断的な顧客分析**を簡単に実現可能です。

定期券・回数券・企画券などを、**持続可能なコスト感でデジタル化**でき、且つ**お客様からの高い評価(リピート率など)**を保っています。そのため、全国各地の行政様で ”実証実験”として採択頂いた後、**ほぼ全ての地域で ”継続事業化”** できており、”新しい公共サービス”として全国各地へサービスが広がっています。

認定情報

東京都キングサーモンプロジェクト

https://kingsalmon.metro.tokyo.lg.jp/company04/ryde.html
認定期間：R10.3.31まで

–企業概要–

RYDE株式会社
（代表者：代表取締役 杉﨑 正哉）

https://ryde-inc.jp/

住所：東京都渋谷区代官山町20-23
Forestgate Daikanyama MAIN棟3F

設立：令和元年9月1日

事業内容：モビリティプラットフォームRYDEの運営、交通事業者・自治体向けDX支援事業

–導入実績–

東京都交通局・東京都港区・品川区・大田区、東京BRT、兵庫県神戸市、鳥取県鳥取市・米子市、山形県山形市、新潟県新潟市、他

–概算費用–

【基本利用料】
・初期費用：0万円～
・運用費用：PF利用料数%

※その他：
RYDEのパッケージシステムを用いた独自サービスの構築・運用はご相談ください。

–使用例–



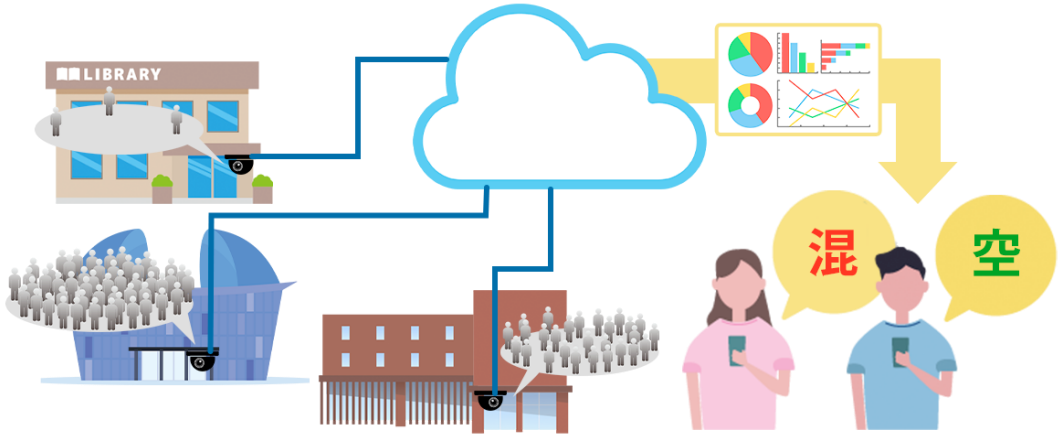
デジタル乗車券(定期券・回数券・企画券など)の運用を通じた、顧客分析や新たなマーケティング・コミュニケーションの実践、関連業務の効率化、まちづくり・観光施策への発展・連携　等

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

防災・安全安心　インフラ・施設管理

AIカメラやIoTデバイスを用いて施設の利用者数を適時に把握及び発信できるソリューション

混雑状況の配信／防犯対策／広告宣伝活動でのデータ利活用



■施設利用者のメリット
・混雑状況を把握できる
・空いている施設を探せる

■施設オーナーのメリット
・利用者の満足度向上につながる
・施設の防犯対策としても機能する
・データ利活用で広告宣伝活動が効果的になる

■ソリューションの内容
・デバイスの選定及び調達
・施設への設置及びメンテナンス
・利用者管理システムの開発
・SNSを含む外部サービスとの連携

認定情報

東京都現場対話型スタートアップ協働プロジェクト
https://dialogue-startup.metro.tokyo.lg.jp/
認定期間：R10.3.31まで

Liberaware CO., LTD.

−企業概要−
株式会社Liberaware
（代表者：代表取締役　関 弘圭）
https://liberaware.co.jp/
住所：千葉県千葉市中央区中央3-3-1 フジモト第一生命ビル6階
設立：平成28年8月22日
事業内容：ドローン事業/デジタルツイン事業/ソリューション開発事業

−導入実績−
東京都

−概算費用−
要相談（デバイス数、利用期間、システム構成に基づく）

−使用例−
公衆浴場にデバイスを設置して、曜日や時間単位で利用者数を把握できる仕組みを構築し、ポータルサイトと連携して平常時とリアルタイムの混雑状況を配信。

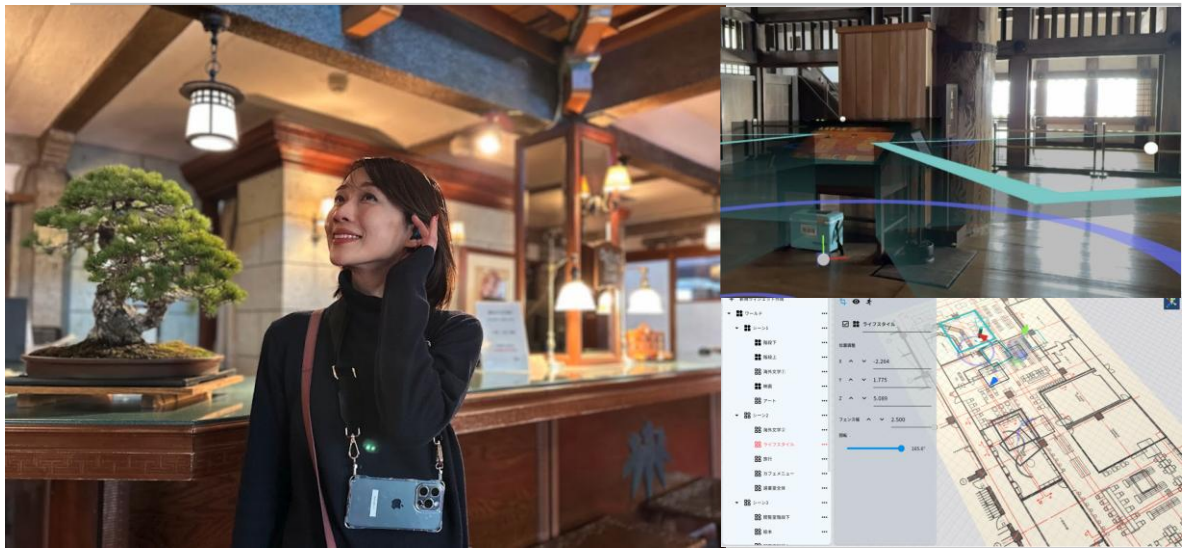


© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

観光・文化

Mixed Realityプラットフォーム「Auris」

“学び”と”エンタメ”を両立する体感型没入体験で満足度と学習効率を向上



Auris（オーリス）は、観光地や公共施設に**一切施工工事不要でデジタル体験を重ねることができる**Mixed Realityプラットフォームです。利用者の位置や動きを高さも含めて**三次元的にcm精度で検知**し、音声や映像、インタラクションを体験者の状況に応じて届けることで、**まるで映画の主人公になったような感動を創出**します。多言語対応やアクセシビリティ対応も可能で、訪日客や障害のある方にもやさしい空間づくりを支援します。

導入施設には**ノーコードの編集ツールを提供し、自治体職員や地域事業者が自ら継続的に運用・更新可能**です。また、経路記録機能により、**体験者がどのように施設内を移動して何に興味を持ったのか分析を行うことも可能**です。観光資源の高付加価値化や地域回遊促進、防災教育、文化財の活用など、多様なユースケースに対応し、地域の魅力を引き出し未来へつなぐ「空間インフラ」としてご活用いただけます。

認定情報

東京都キングサーモンプロジェクト

https://kingsalmon.metro.tokyo.lg.jp/company05/gatari.html

認定期間：R11.3.31まで

–企業概要–

株式会社GATARI
（代表者：代表取締役CEO　竹下俊一）

https://gatari.co.jp/auris-intro/

住所：東京都千代田区神田松永町16ダイキビル 4F

設立：平成28年4月5日

事業内容：Mixed Realityプラットフォーム「Auris」の開発・提供および、没入型体験のプロデュース

–導入実績–

東京都都市整備局、日本科学未来館、墨田区すみだ北斎美術館、愛媛県とべ動物園、福井県年縞博物館、日光金谷ホテル、東京ドームシティ、鹿島建設、日本出版販売、NHKアート、広島県竹原市旧松阪家住宅、前田建設旧渡邉甚吉邸、福井県勝山市、森ビル

–概算費用–

スポット利用：30万円～50万円
常設利用：月額5~10万円
※その他、新規コンテンツの企画制作など別途ご提案・お見積りいたします。

–使用例–





- 公共施設、防災イベントでの普及啓蒙、避難訓練、シミュレーション
- 街や観光地の周遊イベント企画
- 歴史的建造物や文化財の没入体感型自動ガイド、多言語対応
- 美術館/博物館/科学館の没入体感型自動ガイド、多言語対応
- 視覚障がい/聴覚障がい者向けの移動支援、情報保障による施設のアクセシビリティの向上

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

物品

防災・安全安心　子育て・教育

熱中対策ウォッチ カナリアPlus

管理不要で腕に巻くだけで個人の暑さ対策を実現







熱中対策ウォッチ「カナリアPlus」は、暑熱下でのリスクを腕時計型で簡単に回避できる最新のソリューションです。特に高齢の方や過酷な現場作業者は熱中症の初期症状に気づきにくく、手遅れになることがあります。このカナリアPlusは「熱ごもりセンサー®」で体の深部温度の異常を素早く察知し、危険をLEDライトや音、振動で明確に警告。

難しい操作やスマホ連携も不要で、一度入電すれば約5ヶ月間充電なしで動作します。
操作方法は腕に巻くだけです。運動や作業前に着用するようにしてください。
高温・防水・衝撃にも強く、誰でも簡単かつ確実に使える暑さ対策アイテムとして、企業や官公庁など全国で広く採用されています。

認定情報

東京都キングサーモンプロジェクト

https://kingsalmon.metro.tokyo.lg.jp/company05/biodata-bank.html
認定期間：R11.3.31まで

−企業概要−

Biodata Bank株式会社
（代表者：代表取締役 安才 武志）

https://biodatabank.co.jp/ja/

住所：東京都渋谷区桜丘町29番17号

設立：平成30年4月2日

事業内容：体温に関連する製品の開発製造や、各種センサーを利用したソリューションの提供

−導入実績−

東京都、株式会社大林組、東京電力パワーグリッド株式会社、栗田工業株式会社、京浜急行電鉄株式会社、コスモ石油株式会社、JFEプラントエンジ株式会社、株式会社プロテリアル、三浦工業株式会社

−概算費用−

オープン価格(導入個数に応じて費用が異なります。)

−使用例−






© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

医療・福祉　インフラ・施設管理

CloudBalance

児童相談所と児童養護施設の入所マッチングをクラウド上でサポート



サイボウズ社のkintoneを基盤にした、クラウド案件管理サービスです。顧客情報や案件内容、タスクやスケジュールなどを管理して、業務をサポートします。**複数の組織間で利用**することで、電話やFAXでのやり取りをなくし、情報共有がオンライン上で完結できます。

令和6年度のプロジェクトでは、**福祉局・児童相談所・児童養護施設**の3組織で『CloudBalance』を利用することで、それまでの課題であった児童入所までの業務フローを**11→5工程まで削減**しました。

認定情報

東京都現場対話型スタートアップ協働プロジェクト

https://dialogue-startup.metro.tokyo.lg.jp/

認定期間：R10.3.31まで

–企業概要–

株式会社FISTBUMP
（代表取締役　河本 尚彦）

https://fistbump.co.jp/

住所：岡山県岡山市中区桜橋4丁目1-16 タカショービル2階

設立：平成28年8月2日

事業内容：
サイボウズ社kintoneを基盤とした、業界・業種に特化したバーチカルSaaS
CloudBalance
CloudBalance Core の開発・販売

–導入実績–

東京都福祉局

–概算費用–

◆ 初期費用：500,000円
◆ 月額利用料：2,480円/ユーザー
※その他：ハンズオン開発やマニュアル作成など独自サービスをご希望の場合はご相談ください。
※別途、サイボウズ社kintoneが必要になります。

–使用例–

入所状況アプリ
各施設の空き状況や入所相談OK/NGが一目で分かるよう表示

絞込み機能
エリア・年齢など児童の状況に応じて対応可能な施設を絞り込むことが可能

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

防災・安全安心　医療・福祉

ケアWATCH

個々の身体活動量を計測できる介護サポートウォッチ



高齢者の安全を守る装置です。
利用者の動き、心拍や皮膚表面温度などの参考指標の記録を行う（医療目的ではありません）。
利用者の体調不良（危険領域）などを検知把握を行う。

体温、心拍等の基本情報の測定のほか、身体活動量を計測する独自システムにより、個々の着用者の活動量の可視化、身体負荷の度合いを把握し一元管理できる、介護施設利用者向けの腕時計型デバイス。
またAI技術の活用により、事前に着用者ごとの健康状態を把握、体調不良を検知し管理者へ通知することも可能です。

認定情報

堺市ベンチャー調達認定制度
https://www.city.sakai.lg.jp/sangyo/shienyuushi/chusho/busexp/tyoutatsu.html
認定期間：R9.3.31まで

−企業概要−

株式会社髙瀬
（代表者：代表取締役　髙瀬　渉市）

http://www.takase-k.com/

住所：大阪市浪速区難波中2-6-19-801
（堺市内事業所）堺市堺区甲斐町東3丁1-13

設立：平成２１年９月１６日

事業内容：介護施設企画・運営・経営及び介護ロボット・認知予防装置企画・開発・販売

−導入実績−

堺市堺区、大阪府大阪市、兵庫県川西市

−概算費用−

・初期導入費：352,000円（税込）
（ケアWATCH 20台、Bluetoothゲートウェイ、管理用アプリ）
・月額費用：16,500円（税込）

−使用例−



介護計画を行った後に運動機能訓練などを実施しているが、個別計画が同じではないように身体能力も個別である。同じ運動内容であっても一人一人に身体負荷強度の差異がある。

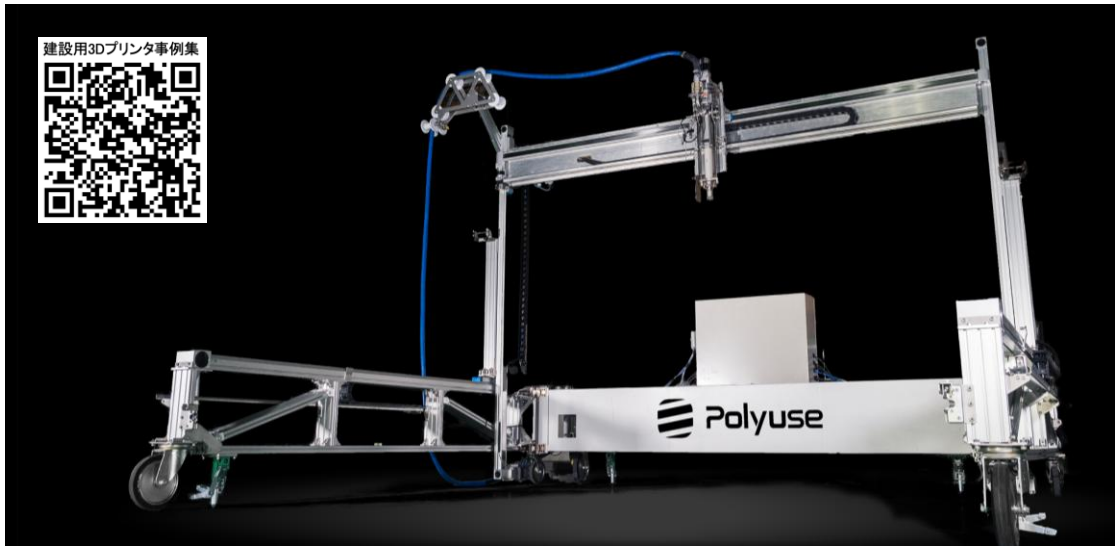
当社独自の身体活動量を計測（強度計算）ができるシステムにより、一人ひとりにどの程度の身体強化や身体負荷などがかかっているかを血圧の上昇と一体的に管理し一つの画面で一覧管理を行う。

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

インフラ・施設管理

建設用3Dプリンタ

コンクリート構造物を設計通りに、未来のインフラは印刷が常識。



Polyuseは国内唯一※1の建設用3Dプリンタメーカーとして、建設現場に合わせた任意な形状や構造のコンクリート構造物を少ない人手と資源で品質良く製造可能となる技術を開発しました。全国的に老朽化が進む公共インフラ、それらを加速させる要因でもある慢性的な人手不足や工期の長期化・建設資材高騰化等の課題に対して解決に資する手段として公共事業や災害復旧を中心とした建設現場での活用が進んでいます。

建設用3Dプリンタは従来工法と比べて、迅速かつ効率的（型枠無し）にコンクリート構造物を製造することができます。本技術は、**建設現場の省人化や工期短縮、品質向上、安全性向上、環境性配慮、騒音などの周辺環境配慮**などへの貢献が可能となる工法です。Polyuseは国内建設基準に準拠した国内シェア最大※2の企業です。

国土交通省-NETIS推奨技術：KT-230174-VE

※1 日本コンクリート工学会ニュースレター、2024年発行/矢野経済研究所「2024年版 3Dプリンタ市場の現状と展望」参照
※2 JSCE（公益社団法人 土木学会）調べ

認定情報

東京都現場対話型スタートアップ協働プロジェクト

https://dialogue-startup.metro.tokyo.lg.jp/
認定期間：R10.3.31まで

−企業概要−

株式会社Polyuse
（代表者：代表取締役 大岡航/岩本卓也）

https://polyuse.xyz/

住所：東京都港区浜松町2-2-15 2F

設立：令和元年6月27日

事業内容：建設用3Dプリンタを中心とした建設業界特化型のハードウェア、ソフトウェア、サービスの企画設計、製造、販売

−導入実績−

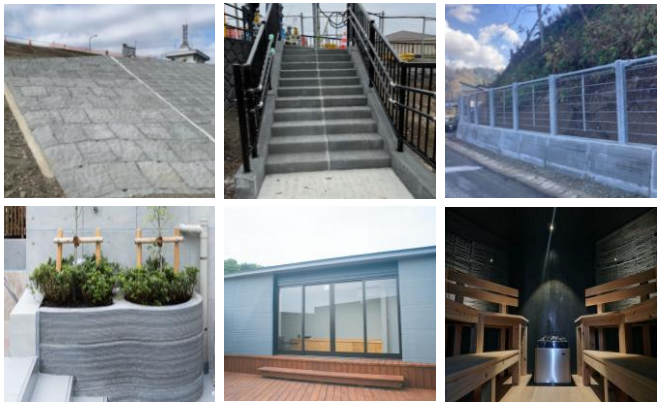
国土交通省、農林水産省、各地方自治体、
上下水道局、NEXCO、大学法人他

−概算費用−

仕様・内容のご相談により調整可能

−使用例−

公共工事を中心に土木・建築領域での活用が急増中。



© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

医療・福祉　子育て・教育

デバイスを用いた小児科オンライン診療 by 産婦人科オンライン・小児科オンライン

小児科医不足に新たな選択肢を！看護師＋デバイス＋遠隔小児科医による『オンライン診療モデル』



小児科医不足地域でも、対面に近い安心を届ける新たな選択肢。 看護師＋デバイス＋遠隔小児科医による**『デバイスを用いた小児科オンライン診療』**は、地域の医師不足という課題に対応する持続可能な仕組みです。従来のスマホ完結型と異なり、**視診の実施支援・聴診の実施支援・迅速検査の実施支援も可能で、医療の質を妥協しません。**2025年に実施された八丈町での実証では、**満足度・継続希望ともに100%**。救急外来の負担軽減にもつながり、地域医療に貢献しました。

小児初期診療所の体制維持に課題のある自治体様に最適。東京都の「キングサーモンプロジェクト」にも正式認定されており、随意契約が可能な信頼性も備えています。 子どもたちの健やかな育ちを地域で支える、これからの医療インフラとして、全国の自治体におすすめのモデルです。

認定情報

東京都キングサーモンプロジェクト

https://kingsalmon.metro.tokyo.lg.jp/company05/kids-public.html

認定期間：R11.3.31まで

−企業概要−

株式会社Kids Public
（代表者：代表取締役　橋本　直也）

https://kids-public.co.jp/

住所：東京都千代田区神田美土代町11番地

設立：平成27年12月28日

事業内容：産婦人科・小児科に特化したオンライン医療相談「産婦人科オンライン・小児科オンライン」、デバイスを用いた小児科オンライン診療 by 産婦人科オンライン・小児科オンライン　等

−導入実績−

横浜市、練馬区、八王子市、府中市、日野市、富山県、徳島県、えりも町、宮古島市　など全国38都道府県・194自治体

−概算費用−

オンライン医療相談：月額58,000円～（出生数、人口規模によって変動）
デバイスを用いた小児科オンライン診療：お問い合わせください

−使用例−







現地に常駐する看護師が呼吸音や喉・耳の所見を専用デバイスで取得し、遠隔の小児科医がオンライン診療を実施。咳や発熱、皮膚トラブル、発達相談など幅広く対応可能です。

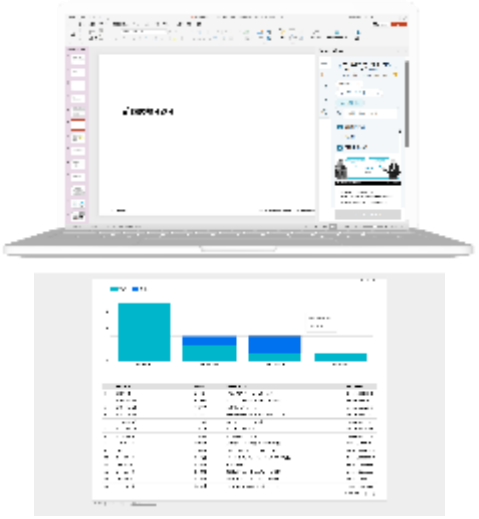
© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

産業・ビジネス

SmartSlide

AIの力で『過去資料』を『資産』に。『探す手間』を『活動リソース』に。





SmartSlideは、PowerPoint形式の提案資料を自動で分解・整理し、スライド単位で再利用可能にするクラウドサービスです。蓄積された資料から、テーマや用途に応じてAIが自動で整理し、検索・抽出を容易にします。更にそれの資料をPowerPoint付帯のアドインでカンタンに抜き差ししながらパズルのようにカンタン使えるツールです。これにより、資料作成にかかる時間や手間を大幅に削減し、更新漏れや属人化といった課題を解消します。組織内に散在する過去資料を資産として有効活用できる仕組みを提供します。制度説明・事業報告・研修教材など、あらゆるスライド資料の整備・効率化にも対応可能です。

認定情報

東京都現場対話型スタートアップ協働プロジェクト

https://dialogue-startup.metro.tokyo.lg.jp/

認定期間：R10.3.31まで

−企業概要−

株式会社スマートスライド
（代表者：白幡　健太郎）

https://smartslide.jp/company

住所： 東京都千代田区丸の内２丁目３－２ 郵船ビルディング4階

設立：2019年9月2日

事業内容：SmartSlideの開発・販売

−導入実績−

東京都、株式会社ダスキン、株式会社USENなど

−概算費用−

24,800円～／10名、月

−使用例−





自治体内で作成・蓄積された制度説明資料や事業報告書、議会提出用スライドなどを一元管理。担当者の異動や引き継ぎがあっても過去資料を素早く再利用でき、作成工数の削減と内容の統一が図れます。
さらに、各資料をスライド単位で公式資産として整理することで、「どのようなスライドがよく使われているか」「どの部門で多く使われているか」といった資料分析も可能になり、政策説明力や組織知の向上にもつながります。

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

産業・ビジネス

SALESCORE

データに基づいた意思決定支援ツール



本ツールは、**顧客情報や営業活動に関するデータの集計・可視化・分析に加え、戦略立案、目標設定、予実管理までを一元的に、誰もが簡単に行える仕組み**を提供します。まず、データを正しく取得できる環境を整えた上で、成果へつなげるためには、経営層から現場までが**データに基づいて迅速に意思決定と実行を繰り返す**ことが不可欠です。しかし現実には、一元管理されたデータがあっても、活用にあたって複雑な加工や集計作業が発生することが多く、**業務の属人化や工数の増加**を招いています。その結果、営業活動の全体像やボトルネックを迅速に把握することが難しくなり、**戦略立案やPDCAサイクルの高速化を妨げる要因**となっています。本ツールを導入することで、こうした**煩雑な加工・集計作業を不要とし、誰もがデータを活用して業務を遂行できる環境を構築**できます。属人性を排した、定量的根拠に基づく継続的な改善を可能にします。

認定情報

東京都現場対話型スタートアップ協働プロジェクト

https://dialogue-startup.metro.tokyo.lg.jp/

認定期間：R10.3.31まで

–企業概要–

SALESCORE株式会社
（代表者：代表取締役 中内崇人）

https://corp.salescore.jp/

住所：東京都渋谷区渋谷2-20-11 渋谷協和ビル7階

設立：平成30年12月3日

事業内容：セールスイネーブルメントコンサルティング、
セールスイネーブルメントSaaS「SALESCORE」の開発・販売

–導入実績–

東京都福祉局、株式会社東海理化、SCSK株式会社、
NECネッツエスアイ株式会社など

–概算費用–

お問い合わせください。ニーズに応じた機能と料金をご提案します。
（初期導入費用、月額基本利用料、月額ユーザー利用料）

–使用例–

ノーコードでKPI設定や集計軸（人別、顧客属性別等）の切替ができ、
集計やグラフ等での分析、戦略立案、目標設定、予実を一元管理



（活用具体例）
① 未達の把握
② 分析・原因の特定
③ 達成箇所との差分を特定し、改善
④ 改善活動をデータで記録すると、リアルタイムで数値が変化

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

インフラ・施設管理

超小型振源PASSを用いた減衰解析による地下浅部埋設物探査

地下２mから5mまでの地下埋設物を減衰解析により検知

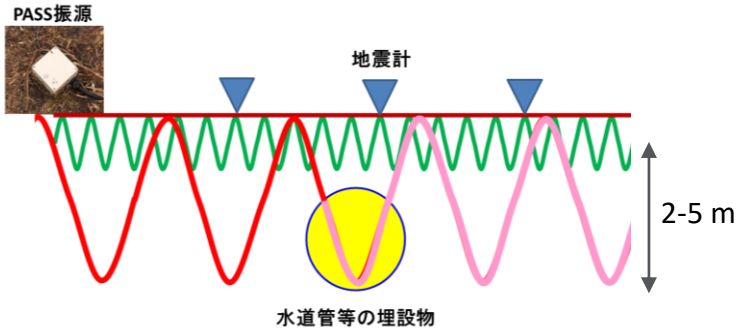


超小型振源 PASS



独立型地震計振動記録装置

振動を用いた減衰解析の原理



地下を伝播する波は距離と共に減衰するが
水道管等があると減衰の程度が大きくなる

既往の手法では難しかった地下２ｍから５ｍまでの水道管を含む地下埋設物の検知を減衰解析によって実施します。埋設管以外にも、残置された基礎杭等の支障物の探査に用いることが出来ます。

調査測線に沿って振動を捉える地震計や光ケーブルによる振動センサーを等間隔（例えば15cm間隔）に設置し、超小型振源PASSを振源として、振動計測を行います。得られたデータに対して減衰解析を行い、地下に存在する水道管を始めとする埋設物の位置を特定します。

騒音が小さく、都市部における調査にも適しています。

認定情報

東京都現場対話型スタートアップ協働プロジェクト

https://dialogue-startup.metro.tokyo.lg.jp/
認定期間：R10.3.31まで

−企業概要−

株式会社ウェーブレット
（代表者：代表取締役 岩本友幸）
https://wvl.co.jp

住所：東京都文京区後楽2-3-21住友不動産飯田橋ビル3F Room 6

設立：令和4年7月19日

事業内容：物理探査の企画、開発、調査、解析

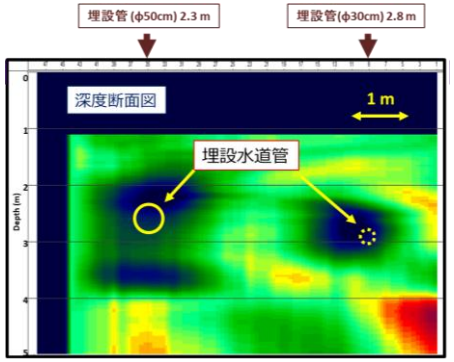
−調査実績−

東京都水道局・東日本旅客鉄道株式会社

−概算費用−

ご要望に合わせて仕様をカスタマイズし、見積もりを差し上げます。

−使用例−



減衰解析による
水道管検知の例

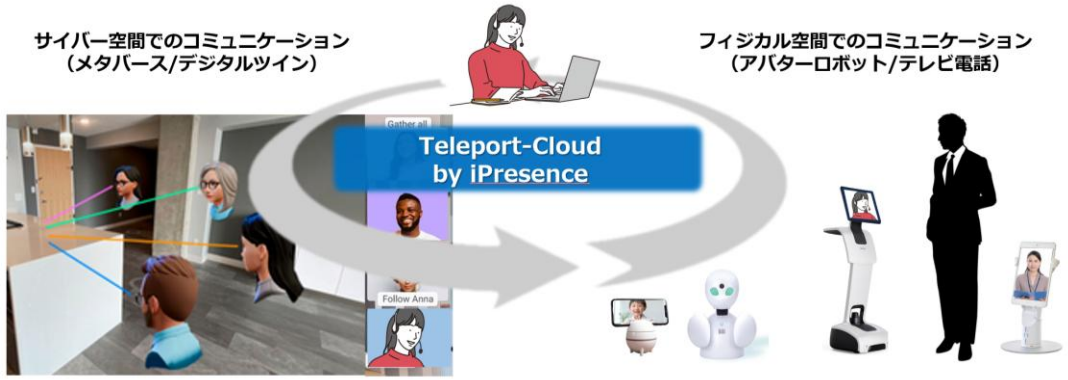
減衰の強い位置を
黒で表示
水道管の存在する
位置周辺で強い減
衰を観測

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

産業・ビジネス

Teleport-Cloud

物理空間とデジタル空間を横断的に接続するテレプレゼンス型業務支援プラットフォーム



Teleport-Cloudは、**物理空間とデジタル空間を横断的に接続するテレプレゼンス型業務支援プラットフォーム**です。専用のロボティクス機器と3Dデジタルツインを組み合わせ、リモートから現地を「自分の視点」で**Semi-Real（セミリアル）に確認・移動・対話できる環境**を実現します。

【主な内容】

- 遠隔操作が可能なテレプレゼンスロボット
- 現実の施設を3D空間として再現し、オンライン上で巡回・説明・会議が可能
- WebブラウザからURL接続で利用可
- 出張・移動時間を削減しながら現地状況を把握・対応できるテレワーク環境を構築

認定情報

東京都キングサーモンプロジェクト

https://kingsalmon.metro.tokyo.lg.jp/company05/ipresence.html

認定期間：R11.3.31まで

−企業概要−

iPresence株式会社
（代表者：代表取締役社長 クリストファーズ クリスフランシス）

https://ipresence.jp/

住所：兵庫県神戸市東灘区向洋町中6-9 神戸ファッションマート

設立：平成26年5月20日

事業内容：テレプレゼンスアバターロボットやデジタルツインなど最先端技術を活用した遠隔コミュニケーション基盤を開発・提供

−導入実績−

株式会社神戸製鋼所、清水建設株式会社、リコージャパン株式会社、ネットワンシステムズ株式会社 他

−概算費用−

セットアップ費用　要相談

Teleport-Cloud
■卓上テレロボット 20万円/台
■移動テレロボット 250万円/台
■セミリアル空間制作 20万円~/フロア

−使用例−



ビジネスイベント、ミュージアム、工場、学校、大学(研究室)、病院 、介護施設、文化施設·文化財 、小売店舗·商業施設 、観光施設での遠隔授業・視察・自動案内・相談対応などに活用。

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

産業・ビジネス

にぎわい可視化サービス

屋内外の空間で生じる音の量や生物の種を自動で計測し、音の観点からにぎわいを可視化します。



【にぎわいの可視化】 オフィスにおける従業員のコミュニケーションや、公園などの屋外空間のにぎわいを調べたいとき、従来はカメラを使う方法が一般的でした。しかしそれだけでは人の数しかわからないため、「実際に会話をしているのか」はわかりません。

本製品は、小中高校や大学、企業でのべ10万人以上の会話分析で培った**音を計測し可視化する特許技術**で音を直接計測し、音の観点からにぎわいを可視化します。

【屋外での利用事例】 日比谷公園で活用した事例（上図）では、園内の２箇所に５台ずつレコーダーを設置し、場所ごとの音の量を**ヒートマップ**で、鳥識別AIで識別した鳥の種を**鳥のイラスト**でそれぞれ表示する専用サイネージを開発しました。

【屋内での利用事例】 オフィスで利用した事例では、10台のレコーダーをフロアに設置し、会話を促したいエリアで**設計通り会話が活性化しているかの検証に利用**されました。

認定情報

東京都UPGRADE with TOKYO

https://upgrade-tokyo.metro.tokyo.lg.jp/contract/

認定期間：R11.3.31まで

−企業概要−

ハイラブル株式会社
（代表者：代表取締役　水本武志）

https://www.hylable.com

住所：東京都豊島区南大塚2-26-12 鈴音ビル2-203号室

設立：平成28年11月21日

事業内容：人や生き物のコミュニケーションの計測に関する事業
・対面・オンラインの話し合いを可視化するクラウドサービス
・屋内外のにぎわいを音の観点から可視化するクラウドサービス

−導入実績−

埼玉県戸田市、徳島県鳴門市、東京学芸大学、京都大学、上智大学、鹿島建設株式会社、コクヨ株式会社、大日本印刷株式会社　他

−概算費用−

計測する装置の台数と期間、開発するサイネージの内容によって個別に見積もります。最小発注台数は３台、最小期間は６ヶ月から

−使用例−



専用レコーダーを複数箇所に設置し、空間で生じた音を計測します。レコーダーはインターネット経由で遠隔操作できます。



音の量のヒートマップ表示や、AIによる鳥の種の識別と表示ができます。

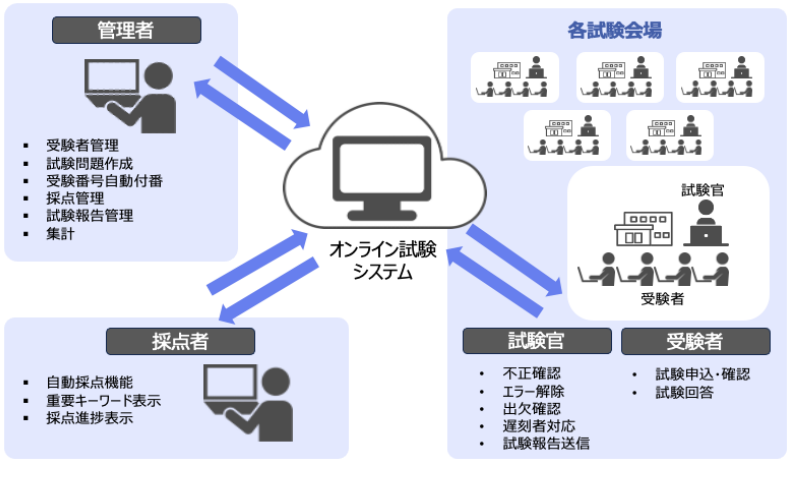
学校や研究機関、企業を中心に、オフィスにおける従業員のコミュニケーションの活発さの計測や、自然環境に到来する生物種やその数の推定にご利用いただいております。

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

くらし・手続き　防災・安全安心

ノーコード開発によるオンライン試験実施・管理システム

試験運用の業務負担と受験者の移動負担を同時に軽減するオンライン試験システム





このシステムは、**試験の準備・実施・採点・集計までをオンラインで行い、試験運用の効率化と受験者の負担軽減**を実現するシステムです。

試験の準備から実施、採点・集計までの業務をオンライン化することで、運用側の負担を大幅に軽減します。また、これまで受験者は特定の会場まで移動して試験を受ける必要がありましたが、本システムにより管轄の建物内での受験が可能になり、移動にかかる時間や負担が大幅に軽減されます。システムはノーコードで構築されており、一定の知識があれば現場職員自身が簡単な保守・修正を行うことも可能です。加えて、ノーコードの基礎から学べる教育支援も提供し、持続可能な運用体制の構築を支援しています。

認定情報

東京都現場対話型スタートアップ協働プロジェクト

https://dialogue-startup.metro.tokyo.lg.jp/

認定期間：R10.3.31まで

–企業概要–

株式会社セラピア
（代表者：代表取締役 田中 圭）

https://therapeer.co.jp/

住所：東京都墨田区向島2-21-10

設立：令和2年10月1日

事業内容：デジタル人材育成サービス
アプリ/システム/Webサイト受託開発
子ども向けアプリ開発教室

–導入実績–

東京消防庁

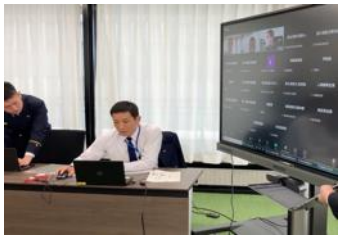
–概算費用–

初期設定費用：20万円～
月額利用料：8万円～
（保守運用費用が別途かかります）

–使用例–

東京消防庁にて実証実験


受験者


試験管

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

インフラ・施設管理　くらし・手続き　防災・安全安心

ノーコード開発による消防計画作成ツール

消防計画を作成する人とチェックする人、双方の負担を軽減する実用的な支援ツール



本システムは、防火管理者が建物情報を入力することで、**適切な消防計画を簡単に作成できるツール**です。

法令チェックやテンプレート選択の手間を削減し、迅速かつ正確な計画書を作成できます。作成した計画書はPDFで出力ができ、そのまま申請に使用できます。防火管理者と消防庁側の双方で、確認や修正の手間が軽減され、業務全体の効率化と円滑な対応が実現します。

質問形式で進行する入力画面により、必要情報の抽出とテンプレート適用が自動で行われ、途中保存や再編集にも対応しています。また、入力時には専門用語の補足や解説が添えられており、**初めての方でも迷わず利用できます**。

認定情報

東京都現場対話型スタートアップ協働プロジェクト

https://dialogue-startup.metro.tokyo.lg.jp/

認定期間：R10.3.31まで

−企業概要−

株式会社セラピア
（代表者：代表取締役 田中 圭）

https://therapeer.co.jp/

住所：東京都墨田区向島2-21-10

設立：令和2年10月1日

事業内容：デジタル人材育成サービス
アプリ/システム/Webサイト受託開発
子ども向けアプリ開発教室

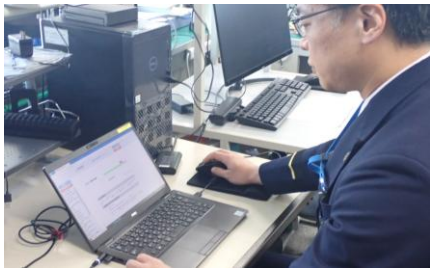
−導入実績−

東京消防庁

−概算費用−

初期設定費用；20万円～
月額費用：8万円～

−使用例−



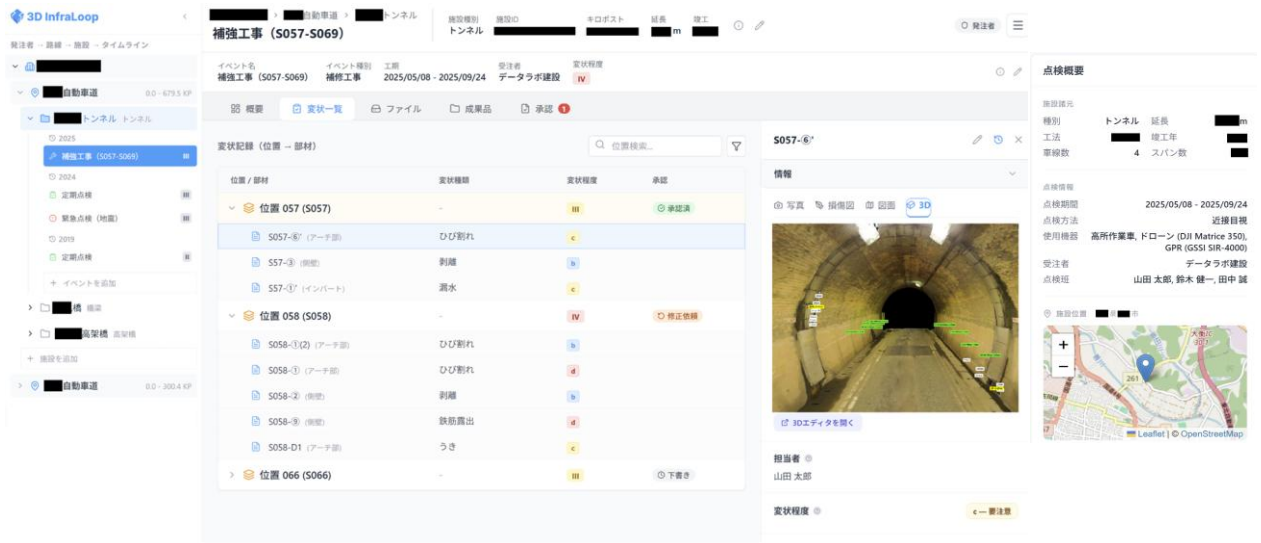
東京消防庁 職員による「消防計画」の内容審査の様子

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

防災・安全安心　産業・ビジネス

3Dデータを活用したインフラ維持管理効率化サービス「Markly」（旧：Hatsuly）

点群データ、損傷図、図面、変状程度等の情報をクラウド上で一元管理化



自治体さまが過去から蓄積してきた橋梁・トンネル等の紙の点検記録・2D図面・3D点群データを一つのクラウドシステムに集約し、**構造物ごとに損傷履歴・修繕経緯・写真をまとめて管理**できるプラットフォームです。従来は年度や担当者ごとにバラバラに保管されていたデータが即座に検索可能になるため、**維持管理業務を圧倒的に効率化**できます。また、蓄積したデータをもとに劣化傾向を定量的に把握し、予防保全型の修繕計画を実現することで、**長期的なライフサイクルコストの削減**にも貢献します。大規模なサーバー構築は不要で、試行導入も可能なため、まず、いくつかの橋梁から効果検証するスモールスタートも可能です。なお、iPad等で取得した3D点群データから損傷図面・帳票を自動生成する機能も備えており、東京都港湾局さまとの実証では従来の発注関連作業の**最大8割削減**を確認しています。

認定情報

東京都現場対話型スタートアップ協働プロジェクト

https://dialogue-startup.metro.tokyo.lg.jp/

認定期間：R10.3.31まで

–企業概要–

DataLabs株式会社
（代表取締役 田尻 大介）

https://www.datalabs.jp/

住所：東京都中央区日本橋小舟町8－6

設立：令和２年７月７日

事業内容：3次元データを用いたクラウド型システムの開発・提供、及び当該システム開発に関連する研究開発等

–導入実績–

東京都、その他ゼネコン各社において、70を超える現場での導入実績あり（旧サービス名Hatsulyの事例）

–概算費用–

30万～
*自治体様向けプラン有り
詳細はお問い合わせください

–使用例–



過去に紙で保管していた橋梁の点検記録や2D図面、3Dスキャンデータを Markly に集約することで、その日からデータ検索・活用が楽になります。

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

産業・ビジネス

BeTrained

熟練者の一回の手ほどきが、繰り返し学べるお手本に



BeTrainedはAIを活用し、高度な技能を持つスタッフを育成する、**人材開発支援サービス**です。非常にシンプルで直感的な操作性を備えており、撮影した動画のアップロードから、研修受講者への公開までをスムーズに行うことができます。また、多言語対応により外国人スタッフのスキルアップとサポートにも役立ちます。

令和6年度のキングサーモンプロジェクトでは、伝統竹細工である蛇籠づくりの技術継承に携わりました。

人手不足が進み、人材育成に十分な時間を割くことが難しいなか、熟練職人の皆様が長年培ってきた**大切な技術の伝承を、BeTrainedはお手伝いします。**

※なお、今後も新機能が続々と追加される予定です。

認定情報

東京都キングサーモンプロジェクト

https://kingsalmon.metro.tokyo.lg.jp/company05/bespoke.html

認定期間：R11.3.31まで

–企業概要–

株式会社ビースポーク
（代表者：綱川　明美）

https://www.be-spoke.io/

住所：東京都渋谷区渋谷2－21－1 渋谷ヒカリエ8F

設立：2015年10月

事業内容：AI型チャットボット等の会話系AIソリューションの開発・提供、多言語対応動画研修プラットフォーム開発・提供

–導入実績–

愛媛県(造船業)、山梨県(宿泊業)、東京都(伝統工芸)、建設業界の一般企業を中心に提供

–概算費用–

60 ~ 360万円 (年間)

※研修コンテンツのボリュームにより変動するため、ご相談ください。

–使用例–





建設、内装、宿泊、食品業界などの「現場」の技術を撮影し、アップロードします。

技能実習や特定技能の対策にもご活用いただけます。

左は受講者のスマートフォン画面

右は蛇籠づくりの撮影風景

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

インフラ・施設管理

B-RIO

AIエッジカメラでバスのODデータを自動で集計



OD推定プロダクト「B-RIO」は、バス車両内に設置したAIエッジカメラを使用し、バス路線における**OD（ご利用者がどの停留所から、どの停留所まで乗車したかを表す）データを自動的に集計、可視化する**ことで路線最適化への活用が可能です。これまで人力での調査によりも安価に恒常的に、ICカードによる取得漏れなどを補完できるツールとしてご利用いただけます。

またAIエッジカメラを使用した本プロダクトはプライバシーに配慮したメタデータのみでの連携が可能ですので、ご利用者にもご安心してご利用いただけます。

本製品は車両タイプ（大型、中型、小型、乗降口が1つの車両、EV車両ほか）にも対応しており、乗り降り口の仕様に関わらずご利用いただけます。

認定情報

東京都現場対話型スタートアップ協働プロジェクト

https://dialogue-startup.metro.tokyo.lg.jp/

認定期間：R10.3.31まで

−企業概要−

株式会社アプリズム
（代表者：代表取締役 仙敷久善）

https://apprhythm.co.jp

住所：大阪府大阪市中央区難波5-1-60
なんばスカイオ 27階 WeWork

設立：平成23年11月1日

事業内容：AIクリエイションサービス（AIソリューション・ソフトウェアの開発）AIプロダクトサービス（AIモデル・アルゴリズムの研究開発、AIプロダクトの開発・販売）

−導入実績−

大阪市高速電気軌道株式会社

−概算費用−

費用についてはお問い合わせください。

−使用例−



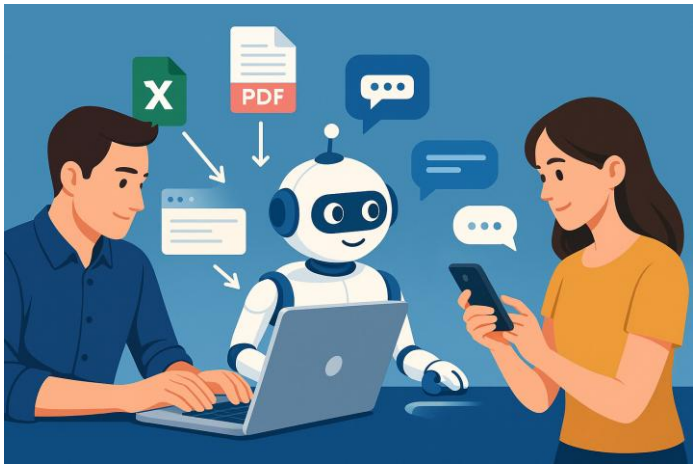
バス車内のAIカメラにより乗降データを自動で推定し、ICカードでは把握しきれない利用実態を、人手による調査コストを抑えながら補完します。現金利用者の乗降情報も含めたODデータを取得できるため、路線やダイヤの見直し、運行コストの最適化に向けた根拠データとして有効にご活用いただけます。

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

医療・福祉　くらし・手続き

BRAG

情報源を指定するだけで高性能AIチャットボットを実現



登録された各種情報を
横断的に検索
その内容をもとにAIが
適切な回答を生成します

多言語対応
24時間365日の
有人オペレーター監視

BRAGは、生成AI技術（RAG）を活用した**高性能AIチャットボット**です。従来のFAQ作成の手間を省き、**URLなどの情報源を指定するだけ**で、内容に基づいた適切な回答を生成。文脈を理解した自然な会話が可能で、多言語対応や24時間365日の有人オペレーター監視により、高品質な運用を実現します。情報の追加・更新にも迅速に対応し、**情報資産を最大限に活かした柔軟な対応を可能に**します。

令和6年度の現場対話型スタートアップ協働プロジェクトでは、障害のある方のスポーツへのアクセス改善をテーマにBRAGの実証実験を実施し、目標を大きく上回るスポーツ関心度の向上を実現しました。**豊富な情報の中から必要な情報を探し出す労力を大幅に削減**し、きめ細やかな情報提供を可能にするなど、高い実用性が確認されました。

認定情報

東京都現場対話型スタートアップ協働プロジェクト

https://dialogue-startup.metro.tokyo.lg.jp/

認定期間：R10.3.31まで

−企業概要−

株式会社ビースポーク
（代表者：綱川　明美）

https://www.be-spoke.io/

住所：東京都渋谷区渋谷2－21－1 渋谷ヒカリエ8F

設立：2015年10月

事業内容：AI型チャットボット等の会話系AIソリューションの開発・提供、多言語対応動画研修プラットフォーム開発・提供

−導入実績−

東京都生活文化スポーツ局、竹富町（沖縄県）

−概算費用−

170万円~ (年間)

※登録する情報のボリュームにより変動するため、ご相談ください。

−使用例−

PCでもスマートフォンでも利用でき、利用者が知りたい情報を自然な会話で分かりやすくご案内します。複雑な検索操作は一切不要。多言語での対応も可能です。

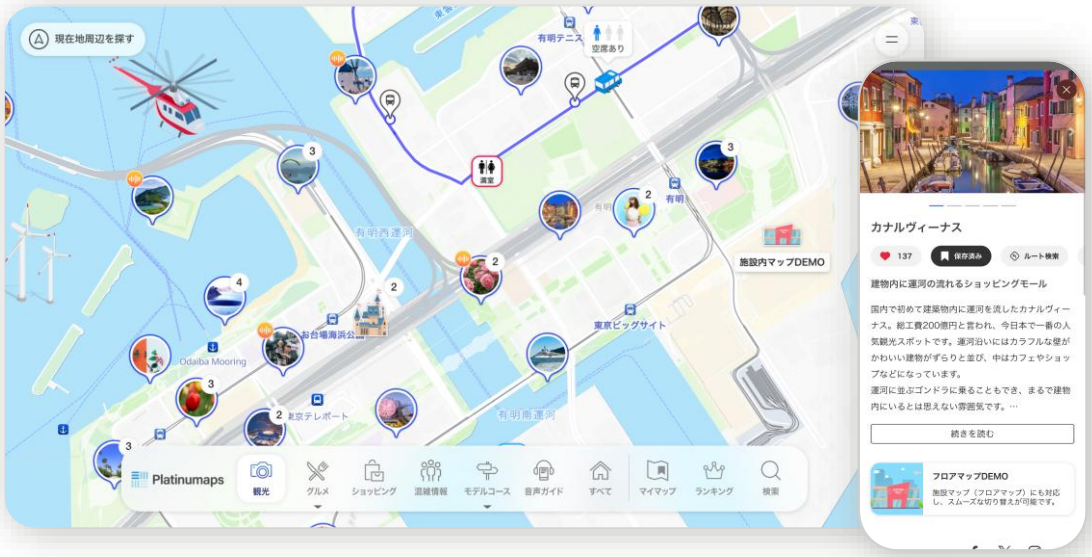


© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

観光・文化　産業・ビジネス　インフラ・施設管理　防災・安全安心　子育て・教育

プラチナマップ

導入件数1,400件以上。国内トップシェアのデジタルマップ



プラチナマップは、オリジナルのデジタルマップを簡単に作れる「デジタルマップ・プラットフォーム」です。デジタルマップを軸に、観光や地域の情報、経路案内、混雑情報、スタンプラリー、クーポン配信など、地域活性化施策の複合的な運用と継続的改善をワンストップで実現可能。自治体の抱える課題によくある、観光客の周遊不足、インバウンド対策、オーバーツーリズム等を解消します。また、紙マップのコストも削減し、効率的な観光促進を実現します。

【プラチナマップが選ばれる3つの理由】

①あらゆる観光課題を解決

スタンプラリーやクーポンなどの体験を、移動に必須なマップ上で実現。複合的な課題に柔軟に対応。

②AIによる効率化と新体験

スポット情報作成や高精度翻訳、データ分析の自動化で業務負担を削減。写真判定機能も実装。

③業界最高峰の導入件数

業界最高水準の高機能を低価格でご提供。

認定情報

東京都現場対話型スタートアップ協働プロジェクト

https://dialogue-startup.metro.tokyo.lg.jp/

認定期間：R10.3.31まで

−企業概要−

ボールドライト株式会社
（代表者：代表取締役　宮本章弘）

https://platinumaps.jp/

住所：東京都新宿区西新宿3-9-7 フロンティア新宿タワー4F

設立：平成31年4月3日

事業内容：観光DX関連事業、商業施設DX関連事業、システムおよびソフトウェア開発事業、ビジネスコンサルティング事業、デジタルマーケティング事業

−導入実績−

全国導入件数1,400件以上
東京都中央区、東京都港区、東京都教育庁、神奈川県横浜市、京都府京都市、石川県金沢市、宮城県仙台市　ほか

−概算費用−

7,980円／月～

−使用例−



・観光、グルメ、イベント、宿泊などの情報発信
・リアルタイムの混雑状況や交通機関の運行状況の発信
・地域全体の周遊促進や長期滞在促進
・同一マップ上でのスタンプラリー開催
・商業施設や遊園地などのデジタルマップへの表示切り替え（官民連携）

左図：東京都文化財マップ

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

観光・文化　産業・ビジネス　子育て・教育

メタバースWEB3Dシステムを操作する体験コンテンツ

認定情報

東京都現場対話型スタートアップ協働プロジェクト

https://dialogue-startup.metro.tokyo.lg.jp/

認定期間：R10.3.31まで



ブラウザ上で操作できるメタバース・WEB3D技術を用いた**体験型コンテンツ**です。ユーザーはWEBサイト上でさまざまなオブジェクトに触れたり、動作させたり、他のユーザーと会話することができます。独自の3Dモデル軽量化技術によりスマートフォンをはじめとした**あらゆるデバイスで快適に動作**します。操作はマウスやタッチ操作等で直感的に行えるため、特別な知識や機器を必要とせず、誰でも気軽に利用できます。本コンテンツは、従来の動画や画像では伝えきれなかった空間的・体験的な情報を、立体的に表現することで、**より深い理解と興味**を引き出すことができます。また、複数人の同時参加にも対応しており、教育や広報、展示など幅広い用途に活用できます。コンテンツのカスタマイズも可能なため、利用シーンに応じた最適な体験設計を行うことができます。

–企業概要–

株式会社VLEAP
（代表者：新保 正悟）

https://vleap.jp/

住所：東京都墨田区江東橋4丁目22-5シャトレ秀光202号室

設立：令和2年2月4日

事業内容：WEB3Dやメタバース・VR技術を活用したWebシステム・アプリケーションの開発

–導入実績–

東京都、早稲田大学、東京科学大学、NTTドコモ 他

–概算費用–

【初期費用】Webサイト構築：500,000円～
【月額費用】保守運用：50,000円～
※その他：ご要望に合わせてVR/AR機能、ユーザーデータ取得機能、カスタマイズ機能の追加などご用意しております。

–使用例–







施設や地域の認知拡大、こども向けの教育コンテンツ、大学での授業活用、製品のプロモーションなど、幅広い目的での活用が可能です。既存のWebサイトに追加する形式の提供にも対応します。

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

子育て・教育

RAKUVISA ACADEMY for Kids

AIで見える化！外国籍児童・生徒、日本語講師、学校が連携する日本語学習プラットフォーム



RAKUVISA株式会社が運営する「RakuVisa School」は、**外国籍児童・生徒、学校、日本語講師がオンラインでつながる学習プラットフォーム**です。

国際基準CEFRに準拠した**AIテストで外国籍児童・生徒の日本語能力を見える化**することが可能です。また、見える化した日本語能力を元に、各児童・生徒に適したカリキュラムで、**プロの日本語講師とのオンラインマンツーマンレッスン**を利用したり、家庭学習に取り組むことが可能です。

児童・生徒が取り組んだ日本語学習の取り組みは、**学校の先生方が専用サイトを通じて学習進捗を確認**することができ、普段の学校でのコミュニケーションや授業時のケアに活かすことができます。

認定情報

東京都UPGRADE with TOKYO

https://upgrade-tokyo.metro.tokyo.lg.jp/contract/

認定期間：R11.3.31まで

−企業概要−

RAKUVISA株式会社
（代表者：木本 佑史）

https://rakuvisa.school/

住所：東京都渋谷区道玄坂１丁目２１−１渋谷ソラスタ３階

設立：平成３０年４月

事業内容：オンラインビザ申請事業、オンライン日本語学習事業

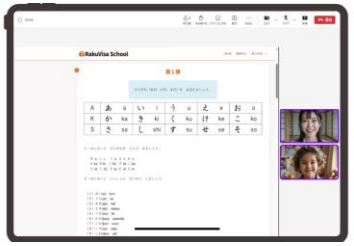
−導入実績−

東京都渋谷区

−概算費用−

8,700円/人

−使用例−





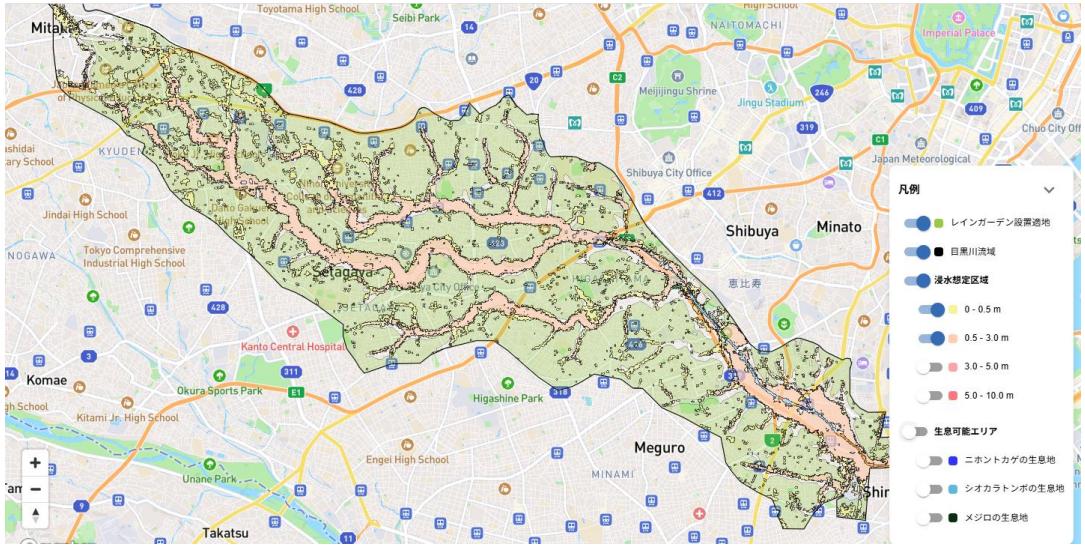
児童・生徒は学校から支給されているタブレットを使い、プロの日本語講師のオンラインレッスンを受けられます。
また、担任の先生は専用のWebサイトを通じて、児童・生徒の学習状況や日本語能力の測定結果を確認することが可能です。

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

防災・安全安心

レインガーデン設置適地評価シミュレーションシステム

設置適地の算出、素材ごとのモデル構築、設置効果評価モデルの開発



・雨水流出抑制に資するグリーンインフラ(レインガーデン)の実装に向けて、設置適地の算出、レインガーデン各種タイプごとの設置効果をネイチャーポジティブなどの視点から評価できるシミュレーションシステム

・設置に適したエリアの抽出及び設置した際の「雨水流出抑制効果」「暑熱緩和効果」「不動産価値向上」「エコロジカルネットワーク効果」について評価、可視化できるシミュレーションシステムを構築し、対象エリアのポテンシャルを多面的に捉えながら高精度な計画策定を可能にする

【POINT】

・専門性を有する大学教授による学術的監修及び専門家によるプロフェッショナルエビデンスをベースにした評価モデルの構築

・国や地方自治体が整備したオープンデータを活用する仕組み

認定情報

東京都現場対話型スタートアップ協働プロジェクト

https://dialogue-startup.metro.tokyo.lg.jp/

認定期間：R10.3.31まで

−企業概要−

株式会社NI-WA
（代表者：森谷一彦）

https://ni-wa.co.jp/

住所：東京都千代田区九段北1-15-9

設立：2024年3月29日

事業内容：街づくりにおける各種コンサルタント（プロジェクトマネジメント）、空間の維持管理ならびに賑わい実践の実務（プロパティマネジメント）

−導入実績−

東京都

−概算費用−

20,000千円～

−使用例−



シミュレーション結果（変化量）

総面積: 100 m² (5 グリッド)
総工費: 13,000,000 円
総雨水貯留浸透量: 65 ㎥

【Webアプリ上で可視化】

・レインガーデン設置適地エリア
・浸水リスクエリア
・指標生物生息可能エリア

【シミュレーション機能】

設置場所の選択
・任意エリア（20ha未満）
・町丁目単位

定量評価項目
・雨水貯留浸透量
・暑熱緩和（気温低減）
・不動産価値（路線価）
・エコロジカルネットワーク

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

観光・文化　産業・ビジネス　防災・安全安心

かけはしcube（旧：かけはしBizプラットフォーム）

配布後も働き続ける！配って終わりの「紙」が、働き続けて集客・周遊を促す地域DXエンジンに変身



配布後も働き続ける「紙」が、周遊促進・リピート来訪の仕掛けに！

- **働き続ける、「紙」**
  配って終わらない！集めても楽しい 推し札™
- **案内から周遊促進、会員化まで**
  まずは小さく案内利用から、
  周遊促進・会員制の仕組みへ発展可能
- **観光から行政DXまで**
  観光イベントを中心に、防災・庁舎案内にも活用可能

観光案内やイベントの紙媒体は「一度配って終わり」「すぐ古くなる」という課題を抱えています。
かけはしcubeは、「紙」とQRコードを組み合わせることで、**ただの配布物を“地域を動かす仕組み”へと進化**させます。
御朱印やカードゲームのように「集めても楽しい」名刺サイズの推し札™を入口に、QRを読み取ると地域資源を活用した周遊企画や抽選、クイズ、地図案内などへ展開可能。さらにQRは印刷後でも役割を変えられるだけでなく、その先のコンテンツまで自治体職員自身がノーコードで作成・更新できます。これにより、**単発イベントから、リピート来訪や会員化へと無理なく発展**させることができます。
観光分野を中心に、防災情報や施設案内といった行政業務にも応用可能。配布・設置後も役割や内容を差し替えられ、**印刷コストや廃棄を削減し、持続的な運営を実現**します。
アプリ不要で現場負担も最小化。紙の“サッと手に取れる力”とデジタルの柔軟性を融合させ、地域のにぎわいと業務効率化を同時に実現します。

認定情報

岐阜県新事業分野開拓事業者認定事業
https://www.pref.gifu.lg.jp/page/322918.html
認定期間：R9.3.31まで

–企業概要–

株式会社かけはし
（代表者：代表取締役　今川崇司）

かけはし

https://kakehashi-services.com/

住所：岐阜県岐阜市薮田南3-7-20

設立：平成29年3月22日

事業内容：QRコードを活用した地域DXプラットフォーム「かけはしcube」の企画・開発・運営、導入コンサルティング。地域周遊から防災・庁舎案内まで、地域課題に応じたソリューションを提供

–導入実績–

岐阜県、岐阜市、東栄町、関ケ原観光協会、猪苗代観光協会　他

–概算費用–

利用料5万円／月～、導入サポート10万円～、コンテンツ作成応相談

–使用例–







配って終わりではない、集めても楽しい、“働き続ける紙・推し札™。
名刺サイズの紙に、周遊・抽選・MAP・会員化機能などを凝縮。
表示内容を容易に変更でき、紙だけでなく施設看板、庁舎案内・防災情報にも幅広く活用可能。

画像はイメージです

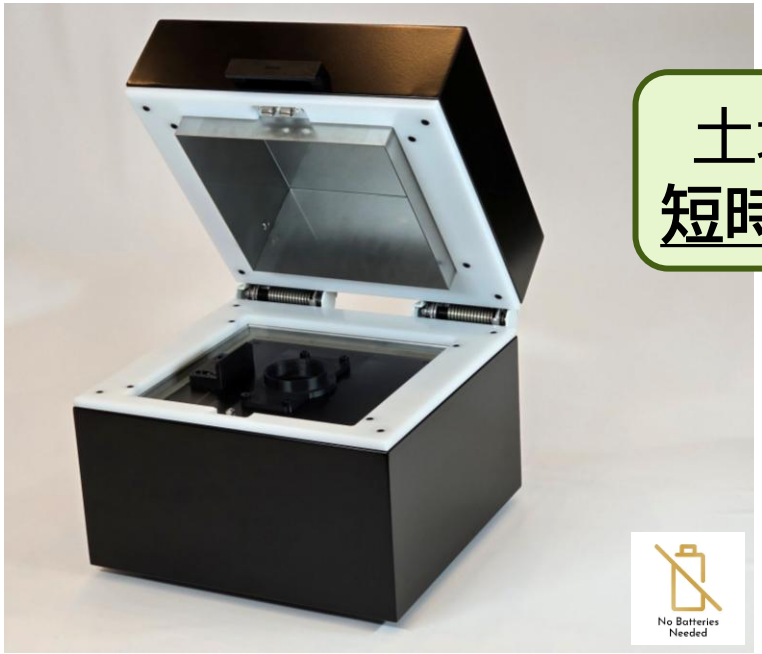
QRコードは㈱デンソーウェーブの商標登録です

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

農林水産　産業・ビジネス

卓上型磁界式センサ(HMDT-01)

薬品類無しで土壌分析を行える環境にやさしい装置



土壌分析を
短時間で実施

USB駆動　環境に優しい

主に分析センター、ラボ等での土壌成分の簡易分析用装置です。卓上で安定した計測を短時間に行い、また、**薬品類も使わないため、環境にやさしい**装置となります。広くスクリーニング等に用い、必要に応じて公定法での計測などを組み合わせて利用することにより、精度の保証を担保しつつ作業負担を軽減することが可能となります。現状では、CEC, 石灰, 加里, 苦土の塩基類の分析のみですが、引き続き、窒素, リン酸や、微量要素, 腐植, リン酸吸収係数等も開発を進めています。これらの**測定を1回約20秒で行います**ので、複数回の繰り返し測定を行っても1検体数分で完了します。**パソコンとのUSB接続による電源供給のみで動作**しますので、省エネ型の分析装置でもあり、コンパクトな設置が可能です。

認定情報

長野県 信州ベンチャー企業優先発注事業認定
https://www.pref.nagano.lg.jp/keieishien/sangyo/shokogyo/chusho/venture/index.html
認定期間：R10.9.11まで

Henry Monitor
Delivers safety into the future

–企業概要–

株式会社 Henry Monitor
（代表者：代表取締役CEO 小松隆史）

https://henrymonitor.com

住所：長野県諏訪市四賀 2333-1 K-Lab

設立：令和2年6月1日

事業内容：磁界式センサ装置 製造及び販売、土壌分析サービス

–導入実績–

長野県

–概算費用–

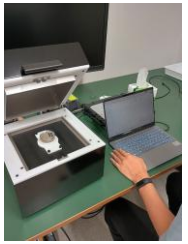
425万円／台

–使用例–



ラボ等に設置し、パソコンとのUSB接続にて測定が可能。
測定は約20秒で完了します。





© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

農林水産　産業・ビジネス

杖型磁界式センサ(HMWT-01)

圃場で直接計測、即座に土壌分析を行える装置



農作物の育成に必要となる栄養素を、圃場ですぐに計測出来る装置です。**土壌の栄養保持力を示す CEC (陽イオン交換容量)や石灰 (CaO), 加里 (K2O), 苦土 (MgO) の塩基成分量を20秒程度で測定**します。土壌を採集したり乾燥せずに、右の写真のように**圃場で土壌に直接当てるだけで測定**できます。マルチの上からも測定可能です。圃場の中は実は場所ごとに状態が違います。その様子をたくさんの箇所で測定することによって、栄養素の過不足を調べ、必要な肥料を必要なだけ追加することが可能になります。また時期を変えて計測することによって、栄養素の変化の様子を調べることも可能になります。作物の成長に十分に養分が伝わっているのか、他の要因があるのかなど、圃場の状態を知る手助けになります。土壌の養分もデータ化することによって、圃場の状況をより分かりやすく理解することが可能になります。

認定情報

長野県 信州ベンチャー企業優先発注事業認定
https://www.pref.nagano.lg.jp/keieishien/sangyo/shokogyo/chusho/venture/index.html
認定期間：R10.9.11まで

−企業概要−

株式会社 Henry Monitor
（代表者：代表取締役CEO 小松隆史）

https://henrymonitor.com

住所：長野県諏訪市四賀 2333-1 K-Lab

設立：令和2年6月1日

事業内容：磁界式センサ装置 製造及び販売、土壌分析サービス

−導入実績−

長野県の農家

−概算費用−

120万円／台

−使用例−



圃場 (田、畑等) にて土壌に直接センサーを当てることで即時に測定が完了し、土壌状態の確認が出来ます。



© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

観光・文化　産業・ビジネス

mD-Signage5(モバイル・デジタルサイネージ5)

HPや動画など様々な既存コンテンツをアプリ化するプラットフォーム 地域DX化情報基盤アプリ/サービス



どれか１つアプリをインストールすると、他アプリをインストールしなくともGPS等により自動でガイドが切替ります。
【アプリのインストール省略および利用者共有のシステム（特許第6796241号）を実装】

【本商品の概要】

複数の組織・団体が、既存のHPや動画など様々なコンテンツをアプリ化し、情報の集配信を可能にするプラットフォームアプリ/サービスを提供します。

【他商品との差別化ポイント】

本商品は**IoT、GPS/beaconジオ・テクノロジと当社発明の特許技術により、地域住民・観光客と事業者間のみならず、事業者間をも繋ぎ広域連携による地域活性化を可能にする地域DX化情報基盤（プラットフォーム）アプリ/サービス**です。

【主な６つの機能】

1．既存コンテンツ有効活用（アプリ化）
（HP、YouTube動画、SNSなど）
2．場所とコンテンツを紐づけた情報提供
（GPS、beacon、QRコード、番号入力）
3．インバウンド対応（多言語情報提供）
4．導入後に様々なサービス展開が可能
（スタンプラリー、アンケート、機械翻訳、AIサービスなど）
5．未知の感染症対策（三密回避）
6．マルチ・ガイド（複数情報サービス可能）

認定情報

八王子市中小企業新商品開発認定制度
https://www.city.hachioji.tokyo.jp/kurashi/sangyo/002/002/003/p006461_d/fil/R6catalog.pdf
認定期間：R10.3.31まで

−企業概要−

株式会社夢現舎
（代表者：代表取締役　飯田公司）

https://mugensha.jp/

住所：東京都八王子市南大沢1-20-16

設立：平成20年7月8日

事業内容：アプリ/システム開発

−導入実績−

自治体、観光協会、商工会議所/商工会、博物館・美術館など
【具体的な導入先】
東京観光ガイド（東京都ホテル旅館生活衛生同業組合）、東京タワーガイド、増上寺音声ガイド、浅草観光音声ガイド（浅草商店会連合会・観光協会・ホテル旅館組合の連合組織）、ミィね！Mitakaガイド（三鷹商工会）、日本遺産「桑都物語」音声ガイド（八王子市）、御岳山音声ガイド（御岳商店街）、青梅音声ガイド（青梅市観光協会）、たまのはし（多摩市）、蔵の街まるごと音声ガイド（栃木市）、小田原城展示ガイド（小田原市観光協会）、江ノ島電鉄など

−概算費用−

480,000円～

−使用例−



© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

防災・安全安心　医療・福祉

熱中対策デバイス WLS-1000

汗の変化から、脱水の兆候をリアルタイムに把握し、お知らせします。



人体の60～65%は水でできており、水を適切に摂取しなければ、数日単位で生命に影響を与えます。汗は体温調節になくてはならない生理現象ですが、多量の発汗は脱水のリスクを高め、熱中症を重症化させると言われています。

本機は、独自技術である高感度発汗センシング技術により発汗による脱水の初期段階をお知らせするウエアラブルデバイスで、熱中対策に有効です。人は体重の2%に相当する脱水を生じただけでも身体パフォーマンスや注意力の低下を生じることが知られており、暑熱環境下での活動や激しい運動など多量の発汗を生じる状況で、安全性を高めるための情報を提供致します。

また、**熱ストレスの増加を検知し、暑熱下でのリスク増加の警告アラートを提示する機能**も持っています。

本機はBluetooth通信機能を搭載しており、ゲートウェイを介したクラウドシステムを用いることで、これら**アラートの情報を管理者と共有**できます。

認定情報

長野県 信州ベンチャー企業優先発注事業認定
https://www.pref.nagano.lg.jp/keieishien/sangyo/shokogyo/chusho/venture/index.html
認定期間：R10.9.11まで

–企業概要–

株式会社スキノス
（代表者：代表取締役　百瀬 英哉）

https://www.skinos.co.jp

住所：長野県上田市踏入二丁目16番24号
信州大学オープンベンチャー・イノベーションセンター107号室

設立：平成29年4月26日

事業内容：換気カプセル型発汗計を中心とした生体計測機器の開発及び販売

–導入実績–

大手ゼネコン、研究機関 、教育機関等

–概算費用–

・レンタル費用：月額3,300円/台(税込)
・クラウドシステム導入費用

–使用例–

・土木・建築、ものづくり、農業、警備、清掃など、暑熱環境における作業従事者の熱中対策

・子どもや高齢者、身体に障害を持った方の屋外活動、スポーツ・レクリエーション、イベント等における熱中対策や、暑さ対策に関する教育・啓蒙活動

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

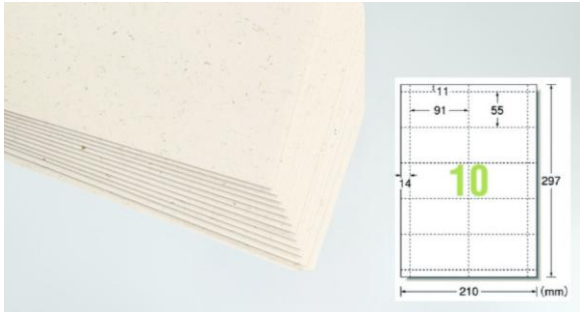
くらし・手続き

信州りんご活用「りんごペーパー」名刺用紙

名刺用りんごペーパー100枚入 160g 10%
（①名刺実寸タイプまたは② A4ミシン目加工タイプ）

①名刺実寸タイプ





②A4ミシン目加工タイプ

名刺サイズそのままで使用できるりんごペーパー。国産りんご繊維（農業廃棄物）を１０％配合した国産エシカル紙の名刺。自然な斑点模様が温かみを演出し、高級感ある風合いと環境配慮を両立した新しい名刺用紙です。

国産エシカル紙国産りんご繊維（農業廃棄物）を１０％配合した国産エシカル紙の封筒。**A4サイズに名刺１０面を配置し、ミシン目で簡単にカット可能**。高級感ある風合いと環境配慮を両立した新しい名刺用紙です。

認定情報

長野県 信州ベンチャー企業優先発注事業認定
https://www.pref.nagano.lg.jp/keieishien/sangyo/shokogyo/chusho/venture/index.html
認定期間：R10.9.11まで

−企業概要−

株式会社SORENA
（代表者：代表取締役 伊藤優里）

https://sorena39.com

住所：長野県長野市紙千歳町1137-23

設立：令和３年４月１４日

事業内容：素材と小物の企画開発販売

−導入実績−

長野県長野市

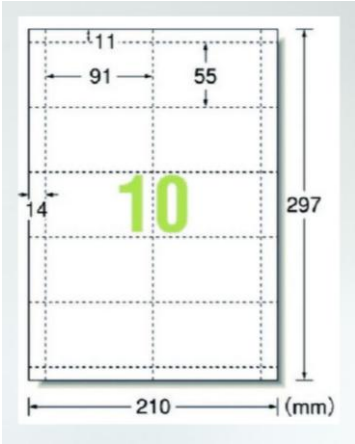
−概算費用−

①3,000円／100枚
②12,100円／100枚
（いずれも名入れなし）

−使用例−

ビジネスシーンでの名刺やイベント時の名札としても使用可能

②A4ミシン目加工タイプのサイズ詳細 ➡



© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

くらし・手続き

信州りんご活用「りんごペーパー」封筒/紙ファイル

りんごペーパー封筒（①長形３号、②長形２号）、③紙ファイル
※いずれも印刷込み

①～③は製品毎に発注が可能です。

①長形3号タイプ



②長形2号



③紙ファイル（A4）



国産りんご繊維（農業廃棄物）を１０％配合した国産エシカル紙の封筒やファイルです。
事務用途や案内状に使用することで、自然な斑点模様が温かみを演出し、高級感ある風合いと環境配慮を両立します。また、**②長形２号封筒はA4サイズ書類を折らずに収納できる角形封筒**となっています。

認定情報

長野県 信州ベンチャー企業優先発注事業認定
https://www.pref.nagano.lg.jp/keieishien/sangyo/shokogyo/chusho/venture/index.html
認定期間：R10.9.11まで

−企業概要−

株式会社SORENA
（代表者：代表取締役 伊藤優里）

https://sorena39.com

住所：長野県長野市紙千歳町1137-23

設立：令和３年４月１４日

事業内容：素材と小物の企画開発販売

−導入実績−

長野県長野市

−概算費用−　※①～③は製品毎に発注が可能です

①長形3号封筒：139,700円／1000枚
②長形2号封筒：330,000円／1000枚
③紙ファイル（A4）：　280,500円／1000枚

−使用例−

住所等の印刷も可能となっており、会議やイベントなど用途に合わせて活用ができます

RERIGO

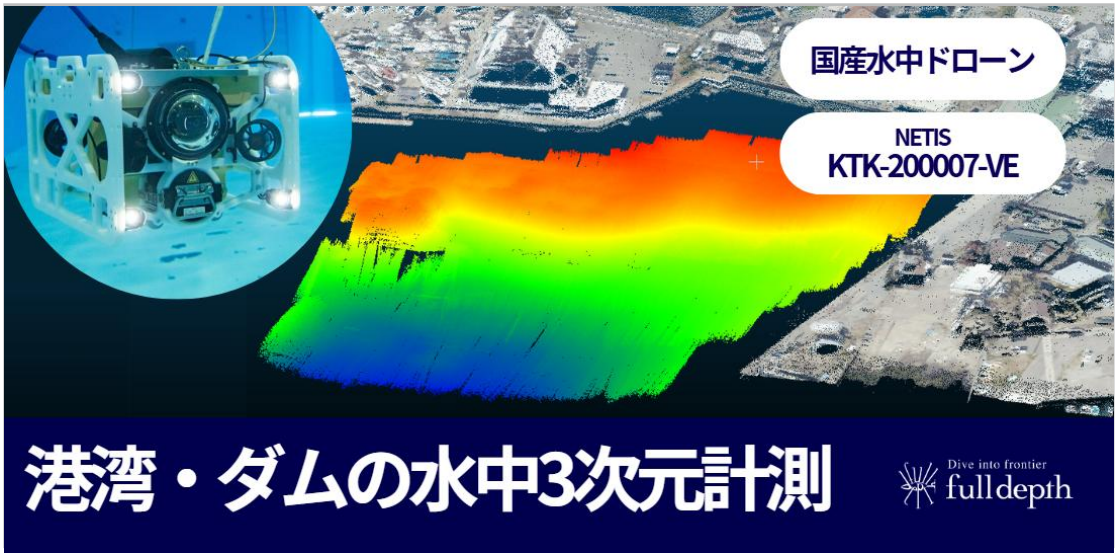
© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

物品

産業・ビジネス　インフラ・施設管理

水中ドローン「DiveUnit300 Lite」

国産の技術で、カメラ撮影だけでなく水中空間をデジタル化



従来の水中ドローンはカメラでの目視点検用途が主体でしたが、当社の水中ドローンでは機体の高い制御機能(ホバリング機能・ボディピッチコントロール)により、**様々オプションを搭載した水中点検・計測を行うことが可能**です。

近年ではインフラ施設の老朽化や災害など、水中業務需要が増加している中で、危険度が高い現場条件でも安全性と効率を両立した点検業務を可能とします。

■主な活用現場

・港湾、ダム
　-水中構造物の点検
　-堆砂状況調査
　-目視点検　　など

■全国対応・点検請負サービス

・機体購入せずに、当社スタッフが機体を持参し、調査点検を請負、データ整理まで行う点検サービス（役務）としてご依頼いただくことも可能です。

認定情報

茨城ベンチャートライアル優良商品等創出事業者認定制度

https://www.pref.ibaraki.jp/shokorodo/sangi/ivt_venture.html
認定期間：R10.3.31まで

–企業概要–

株式会社FullDepth
（代表者：代表取締役社長　吉賀 智司）

https://fulldepth.co.jp/

住所： 東京都中央区東日本橋2-8-4 東日本橋1stビル

設立：平成26年 6 月14日

事業内容：産業用水中ドローン等の企画・開発・製造・販売および産業用水中ドローンを使用した点検・調査業務等

–導入実績–

国土交通省地方整備局、水資源機構、全国自治体、建設コンサルタント　など　*当社水中ドローン活用実績

–概算費用–

・機体購入：11,020,000円～／・点検請負サービス：要ご相談
※オプション等により金額が変わるため、個別にお見積もりいたします。
※機体購入せずに点検請負サービス（役務）としてご依頼も可能です。

–使用例–







水中の3次元計測を行いながら、同時にイメージングソナーやカメラ映像の鮮明化装置を活用して同時に目視点検も可能

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

産業・ビジネス　観光・文化

dokoiko

「成長し続けるデジタルマップ」で宣伝・案内業務を効率化
地域のあらゆる情報をこれ一つで。



「情報配信がうまく出来ていない」、「エリアの周遊性を高めたい」そんなお悩みを解決する、デジタルマップを核とした情報配信プラットフォームです。
広域から詳細までのイベント情報や市内の取り組みを一元的かつシームレスに配信し、住民・来訪者の回遊と地域活性化を促進します。
データ連携システムにより、主催者や出展者自身の編集が可能です。各課に散在する情報や広報窓口を集約し、日時や場所の問い合わせといった業務負荷、広告宣伝の効率を改善します。

閲覧者の属性や興味関心を表すマーカー選択順序などを可視化し、今後の施策立案の手助けとなる、アナリティクス機能も開発しております。
「まずは実証実験から」といったご要望にも対応し、段階的な導入が可能です。
dokoikoで地域の魅力を広域かつ詳細に配信。マップをズームするだけで、多彩な情報を直感的に見つけられます。あらゆる情報が1つのマップに集約されることで相乗効果を生み、本来は辿り着くことのなかったイベントや施設を知るきっかけになります。

認定情報

茨城ベンチャートライアル優良商品等創出事業者認定制度
https://www.pref.ibaraki.jp/shokorodo/sangi/ivt_venture.html
認定期間：R10.3.31まで

−企業概要−

株式会社Palames
（代表者：代表取締役 熊谷 充弘）

https://palames.com

住所：茨城県つくば市東新井13-2 関友ウェストビル4階

設立：令和5年4月18日

事業内容：デジタルマップとデータ連携システムをコア技術とした、イベント情報プラットフォームと主催者・出展者支援システムの開発

−導入実績−

豊洲スマートシティ推進協議会、茨城県つくば市、阪急阪神不動産、港区産業振興センター、つくばクラフトビアフェスト実行委員会、他

−概算費用−

初期費用：10万円～、情報配信・ダッシュボード利用料：5万円～/月

−使用例−







編集用リンクを主催者から送信するだけで、出展者が各自で掲載情報を共同編集することが出来ます。
データ連係によって、当日も情報を随時更新可能。画像やリンクなど多様なカスタマイズが可能です。

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

物品

インフラ・施設管理　産業・ビジネス

エンタープライズ向け高性能無線LAN KPWL-0300H

エンタープライズ向け高速・高性能メッシュネットワーク対応 無線ＬＡＮ



独自バックホール技術の
メッシュネットワーク対応
最大同時200 台通信
OK [2.4GHz 100 台 /
5GHz 100 台]









POINT 1

- ✓ 無線バックホール通信
- ✓ 電源をつなぐだけでAP同士のネットワークがつながる
- ✓ **無線バックホール技術搭載！**
- ✓ **LANケーブルの敷設工事が最小！**
- ✓ **だから工期も最小！**
- ✓ 広大な建物内や、別棟建物間も無線でインターネット環境構築可能

POINT 2

- ✓ アンテナ延長ケーブル接続可能
- ✓ **アンテナ部分に独自のアンテナ延長ケーブル（最大30m）を接続し、一台で驚くほどの広範囲をカバー！**
- ✓ AP切り替えによる電波の途切れが最小限に！

認定情報

茨城ベンチャートライアル優良商品等創出事業者認定制度
https://www.pref.ibaraki.jp/shokorodo/sangi/ivt_venture.html
認定期間：R10.3.31まで

−企業概要−

株式会社ノエックス
（代表者：代表取締役　山田 祐輝）
https://noex-inc.co.jp/
住所：茨城県つくば市東光台 5 - 9 - 5
設立：平成27年6月1日
事業内容：電子部品・デバイス・電子回路製造業
ネットワーク構築

−導入実績−

青森県・外ヶ浜町、キャンプ場 おだいばオートビレッジさま

−概算費用−

176,000円／台

−使用例−

施設概要

管理棟
コテージ10棟
オートキャンプサイト20サイト

設置概要

- KPWL-0300H　6台
- KPWL-0250　4台
- ルーター１台
- HUB　１台
- L２スイッチ１台
- 他社製AP　11台
- 同軸線モデム（親機1台、子機3台）



キャンプ場コテージ10棟および場内に低コスト＆短工期でインターネット環境を構築しました。

バックホール通信・既設ケーブル利用で 地中埋設工事や架空配線工事が不要。
管理棟親機APから、コテージエリア子機APへ無線で電波を飛ばします。
既設同軸ケーブルを利用することにより新規ケーブル敷設箇所を減らし、低コスト・短工 期、さらに通信の安定性も実現しました。

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

子育て・教育　医療・福祉

MamaWell For Biz

パーソナル助産師とヘルスデータによる妊婦の伴走型健康管理サポート



MamaWellでは、ウェアラブルデバイスを用いて心拍数や活動量などのバイタルデータを収集し、妊婦の健康状態をモニタリングします。収集されたデータをもとに、**パーソナル助産師が個別に最適化された健康管理プランを提供**し、妊娠合併症のリスク低減を目指します。チャットサポートによる相談は24時間対応で、**妊娠中に直面する体調の変化や不安に寄り添います。**

助産師とのオンライン面談は、妊婦だけでなくパートナーも参加することを推奨しています。出産前から妊婦とパートナーが双方の感情を共有し、役割を理解することで、**産後のスムーズな共同育児への移行を目指します。**

認定情報

■ **茨城ベンチャートライアル優良商品等創出事業者認定制度**
https://www.pref.ibaraki.jp/shokorodo/sangi/ivt_venture.html
認定期間：R10.3.31まで

■ **東京都キングサーモンプロジェクト**
https://kingsalmon.metro.tokyo.lg.jp/company05/mamawell.html
認定期間：R12.3.31まで

−企業概要−

株式会社MamaWell
（代表者：関 まりか）

https://mamawell.jp/

住所：茨城県つくば市吾妻2-5-1 つくば市産業振興センター1F

設立：令和4年8月8日

事業内容：パーソナル助産師とヘルスデータによる
妊婦の伴走型健康管理サポート「MamaWell」

−導入実績−

・令和4年度 つくばSociety5.0社会実装トライアル支援事業採択
・経済産業省令和5年度フェムテックサポートサービス実証事業採択
・令和6年度東京都「キングサーモンプロジェクト」及び
渋谷区「Testbed City Shibuya」採択
・令和7年度品川区「オンラインMy助産師」事業採択

−概算費用−

応相談

−使用例−



妊娠中～産後まで、パートナーとの利用も可能

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

医療・福祉

Qolo T

車椅子型の起立訓練機、バネの反発力を人が立ち上がる力に変換する、独自の機械構造



※外観は変更される可能性があります





データの可視化と記録
規律回数やアシストレベルをタブレットに自動的に記録・保存し、継続的なリハビリ管理に貢献します

「Qolo T（コロティー）」は、**椅子型の起立訓練機**です。バネの反発力を活用し、立ち上がる際に必要な力を効果的にサポートする**独自の機械構造**を備えています。この仕組みにより、**下肢の筋力が低下した高齢者や、脊髄損傷・脳脳血管疾患などで立位が難しい方**でも、安全に立ち上がり・座る動作の訓練を行うことができます。

【活用イメージ】

・介護予防事業やリハビリテーション施設での運動訓練機器として

・地域包括支援センターや高齢者福祉施設での立位保持練習、転倒予防訓練に

・医療機関・自治体のリハビリ関連事業における新たな訓練ツールとして

認定情報

茨城ベンチャートライアル優良商品等創出事業者認定制度
https://www.pref.ibaraki.jp/shokorodo/sangi/ivt_venture.html
認定期間：R11.3.31まで

−企業概要−

Qolo株式会社
（代表者：江口　洋丞）

https://qolo.jp/

住所：茨城県つくば市天王台1-1-1ILC棟203室

設立：2021年4月26日

事業内容：福祉、医療、介護支援、エンターテイメントに関わる機器やサービスの研究開発、製造およびリース、レンタル、販売および保守
コンピュータおよび通信ネットワークを利用した情報の収集、分析、管理および情報処理サービス、情報提供サービス、ならびに情報処理に関する研究開発業務

−導入実績−

−

−概算費用−

本体3,000,000円（税別）

−使用例−

整形外科疾患、脊髄損傷、脳血管障害、小児疾患、神経疾患、内部疾患、廃用症候群など幅広い使用実績があります。



「Qolo T」は、**介護・医療・福祉の現場における“立つ力の再獲得”を支援し、地域住民の自立支援や健康寿命の延伸に寄与**します

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

医療・福祉

Seamr MRI

医療従事者向け　MRIシェアリングサービス



市内のA病院のMRIを、予約で一杯のB病院の患者様が利用できる。本サービスは、こうした「病院間の壁」をICTで取り払い、地域全体の医療資源を最大化させるDXプラットフォームです。
これにより、検査待ちの長期化に伴う**住民の皆様の不安を解消**し、満足度の向上に繋げます。さらに、地域で限りある**医療資源の有効活用**を促し、持続可能な医療提供体制の基盤を強化します。

これまでFAXや電話に頼っていたアナログな連携業務を刷新することで、**医療現場の負担を軽減**すると同時に、地域医療連携の**デジタル化を力強く推進**し、自治体が目指す質の高い医療提供体制の実現に貢献します。

認定情報

茨城ベンチャートライアル優良商品等創出事業者認定制度
https://www.pref.ibaraki.jp/shokorodo/sangi/ivt_venture.html
認定期間：R11.3.31まで

–企業概要–

Seamr株式会社
（代表者：CEO 佐野隼也）
https://www.seamr.co.jp/

住所：茨城県つくば市吾妻2-5-1 つくば市産業振興センター

設立：令和6年5月1日

事業内容：医療機器シェアリングプラットフォーム SeamrMRIの運営

–導入実績–

茨城県と秋田県の医療機関

–概算費用–

・初期費用/月額利用料：0円
・料金体系：成功報酬型（予約成立ごと）
・手数料：機器の種類により変動

–使用例–



MRIが必要な際、近隣医療機関の空き時間を検索・予約できるプラットフォームです。主治医である先生と患者様の信頼関係はそのままに、MRI検査のみを外部委託できるのが最大の特徴。患者様は紹介先の病院で撮影を行い、画像データを持ち帰るだけなので、先生のもとで一貫した診断・治療を継続できます。

・機器利用側：MRIを保有していないクリニック、MRIを保有しているが混雑してすぐに撮影できない医療機関
・機器貸出側：MRIを保有しているが稼働率が低い医療機関

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

産業・ビジネス

資料動画化サービス「SPOKES」

説明・案内における「伝わらない」が「伝わる」に変わる



SPOKES（スポークス）は、**紙の資料（PowerPoint）をアップロードするだけで、撮影や録音といった専門的な作業を行うことなく、ナレーション・テロップ付きの動画を誰でも簡単に作成できるクラウドサービス**です。

当社は文字（テキスト）を合成音声に変換する技術、PowerPointスライドを動画に変換する技術等を統合した独自のテクノロジーで**特許（特許第7372020号）を取得**しています。これにより、従来の動画制作のボトルネックであった「難しい」「コストが高い」「修正が難しい」を払拭することができました。

情報発信にSPOKES動画を活用することで、市民に分かりやすい形で情報を届けられるようになります。また、**時間や場所に制限されずに繰り返し視聴できるという強みによって、人材育成・研修にも活用**できます。

多くの企業・自治体が紙の資料や文字だけの情報では「なかなか読んでもらえない」「理解してもらえない」という課題をお持ちです。さらには、増加する外国人居住者に日本のルール・制度を理解してもらうには、母語での説明・案内が必要不可欠となってくるでしょう。
SPOKESの活用によって情報伝達の歩留まりを解消、および「人の話す時間」をDXすることで、人手不足の解消や業務効率化に寄与いたします。

認定情報

茨城ベンチャートライアル優良商品等創出事業者認定制度
https://www.pref.ibaraki.jp/shokorodo/sangi/ivt_venture.html
認定期間：R11.3.31まで

−企業概要−

株式会社Bloom Act
（代表者：代表取締役社長　髙野 峻）

https://www.bloomact.co.jp/

住所：茨城県つくば市竹園1-6-1つくばビルディング

設立：平成30年7月24日

事業内容：ソフトウェア企画・開発・デザイン・販売・保守・
コンサルティング業務

−導入実績−

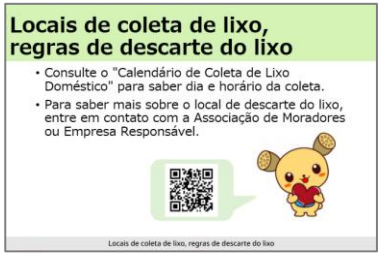
茨城県、群馬県、広島県、つくば市、土浦市、守谷市、塩竈市

−概算費用−

動画1本単価：月額4,400円（税込）以下

−使用例−





画像をクリックすると動画を視聴できます。
動画を視聴するためのアプリのインストール、アカウント登録は一切必要ありません。URLをワンクリックするだけで、デバイスを選ばず動画を視聴することができます。
活用用途の範囲も様々で、県内および市内の事業者の紹介や各種助成金の案内、ごみ出しルール、オンライン申請の方法など、あらゆる場面でSPOKES動画を活用いただいております。

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

産業・ビジネス

via-at ロケーションマネジメントシステム

マイクロな施設・地域スポットのデジタル実装に特化したロケーション活性化サービス基盤



これまで電源やネット回線がないロケーションはデジタル化やDXから取り残されてしまいがちです。また現地で認証のための機器設置など大きなコストもかけられず、人的負担を増やすこともできません。

そのような小さな施設や地域の観光スポットなどにも対応できる柔軟な現地認証型のサービス利用をベースとした管理システムです。あらゆるロケーションの**来訪認証から必要な支払いも自動化、来訪リストのデータ化管理**など、施設管理や多拠点の来訪管理をマネジメントできるプラットフォームです。**数名の施設の入退管理と料金徴収を低コストで実現**、また**複数の施設やロケーションの来訪をまとめて管理**することもできます。

現地に**ICタグカードを設置するのみ**で、**観光スポットを無人で来訪認証**、**寄付やチップ**をしてもらう利用方法、**現地でふるさと納税**など、このプラットフォーム上で現地型サービスの多様なDXベースでのユースケースを展開することもできます。

認定情報

茨城ベンチャートライアル優良商品等創出事業者認定制度

https://www.pref.ibaraki.jp/shokorodo/sangi/ivt_venture.html

認定期間：R10.3.31まで

−企業概要−

株式会社 via-at
（代表者：代表取締役　河嶋 茂）

https://www.via-at.space

住所：茨城県つくば市研究学園五丁目2番地2

設立：平成29年7月19日

事業内容：現地型サービスプラットフォームの開発と運営

−導入実績−

茨城県、ほか地域活性事業者、鉄道会社

−概算費用−

月額システム利用料 1万円～
プラットフォーム手数料 決済額の数％～

−使用例−

小さな施設の入退や出退勤管理のデータ化をとても簡単に実現しています。
また、地域の名所や観光スポットで来訪認証と支払いをセルフ化することを可能としており、それらを地域の顧客接点とした交流人口のデジタル管理にもつながると期待されています。



© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

産業・ビジネス　医療・福祉

VUEVO（ビューボ）

情報保障と業務DX化の２つを実現



独自開発マイクとAIにより**高精度に会話を可視化**し**会議記録を自動生成**。職場内や来庁者の情報保障と業務のDX化をサポートします。

情報保障では、①複数人の会話を「誰が」「何を」「どこから」話したかをリアルタイムに可視化し、**聴覚障がい者や難聴者とのコミュニケーションを支援**、②20種以上の言語に対応した同時翻訳により**外国語話者との対面会話を可能にする**、という２つの課題解決を実現します。

業務DXでは、①**会議内容を高精度で文字起こし**。AIが約2分で**要約やアクションアイテムを自動生成**し、**議事録作成を効率化**、②来庁者との会話記録から、**書類作成や課題分析を支援**します。

ある自治体の検証では**VUEVOを利用すると議事録作成時間が80%削減された**というデータがあります。

URL: https://product.vuevo.net/lp_minutes

認定情報

茨城ベンチャートライアル優良商品等創出事業者認定制度

https://www.pref.ibaraki.jp/shokorodo/sangi/ivt_venture.html
認定期間：R10.3.31まで

Pixie Dust Technologies, Inc.

–企業概要–

ピクシーダストテクノロジーズ株式会社
（代表者：代表取締役会長　落合　陽一）

https://pixiedusttech.com/

住所：東京都中央区八重洲2-2-1 東京ミッドタウン八重洲 八重洲セントラルタワー8階

設立：平成29年5月

事業内容：音や光などの波動制御技術を用いて社会課題を解決

–導入実績–

茨城県、愛知県美濃加茂市、兵庫県神戸市観光局、など

–概算費用–

初期費用10万円、マイク1台 55,000円、月額費用30,000円～

–使用例–



独自開発のマイクをスタートするだけで、会話の可視化、リアルタイム翻訳、会話の要約の自動生成ができ、情報保障と業務効率アップが実現できます。

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

物品

インフラ・施設管理　医療・福祉

車いす専用段差解消機
CHAIN WAITER Z1 Plus

法律やスペースの壁を越え、今までエレベーターを諦めざるを得なかった建物にも取り付け可能な、新発想のバリアフリーエレベーター



既存建物の構造補強や大規模改修を行わずに**遵法で設置できる独立耐震構造**の新しい車椅子対応段差解消機です。（国土交通大臣認定性能評価取得：EPNNNN-9155/ ENCNNN-9156）

床下42cmに駆動機能を収め、積載荷重300kg、車椅子利用者が1人で乗車可能。庁舎・学校・福祉施設・医療機関など、日常利用から災害時の避難経路確保まで幅広く対応します。

シンプルな構造と高耐久部品により、点検や修繕頻度を軽減。取り外して再設置ができるため、子供の成長に合わせて移設可能。課題となっていた予算・工期・維持管理負担を解決し、持続的なバリアフリー環境を整備できます。

高齢化や障害者支援、避難所機能の強化など、自治体が抱える課題に対し、短期間・低コスト・高耐久という実践的な解決策を提供します。

認定情報

茨城ベンチャートライアル優良商品等創出事業者認定制度
https://www.pref.ibaraki.jp/shokorodo/sangi/ivt_venture.html
認定期間：R10.3.31まで

–企業概要–

株式会社CHAIN WAITER
（代表者：代表取締役 波場 將人）

https://chainwaiter.com/

住所：茨城県水戸市酒門町4478-1

設立：平成31年4月1日

事業内容：段差解消機の開発・製造・販売・保守

–導入実績–

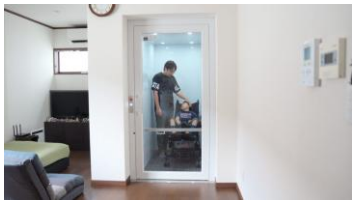
個人宅：茨城県水戸市・筑西市、神奈川県川崎市、長野県千曲市
車椅子特化型介護施設：千葉県習志野市

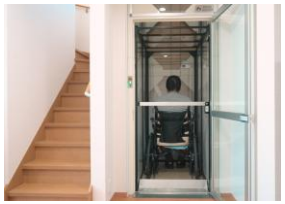
–概算費用–

500万円から　※設置および建築工事費別

–使用例–







・介護施設では、階段式昇降機利用時より業務効率化、介護士離職率の低下を実現。
・ホームエレベーターに乗れない大型車椅子使用者も**安心の奥行き1.6m**を実現。
・積載荷重300kgにより大型車椅子も乗車可能。

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

農林水産

中性子線照射による生物資源の変異体創出サービス

高効率な突然変異誘発技術で農産物や微生物資源を改良





中性子線照射技術を応用し、植物や微生物の遺伝子に自然界では起こりにくい変異を誘発することで、新たな品種・菌株の開発する「中性子線育種」を展開しています。この技術により、温暖化や環境変化で生産が不安定になっている地域特産農産物に対して、耐暑性・耐病性などの改良が可能となります。他の品種改良技術と異なり、Non-GMOで、かつ、短期間で成果が得られる点が特徴です。また、地域に棲息する乳酸菌・酵母などの微生物を改良し、地場食品の高付加価値化（地元由来の新たな発酵食品の開発など）を地元企業と連携して推進することも可能です。これら、地域資源を活かした「**産地再生**」「**ブランド維持**」「**農業・食品産業の高度化**」などの政策に直結するソリューションを提供します。また、地域の研究機関や大学との連携も可能で、地域課題の「科学的な解決」を支援する、次世代型の共創プラットフォームです。

認定情報

茨城ベンチャートライアル優良商品等創出事業者認定制度

https://www.pref.ibaraki.jp/shokorodo/sangi/ivt_venture.html
認定期間：R10.3.31まで

−企業概要−

株式会社クォンタムフラワーズ＆フーズ
（代表者：代表取締役 菊池 伯夫）

https://qff.jp

住所：茨城県水戸市見川町2563-77ルレーブ見川2-101

設立：平成30年7月25日

事業内容：中性子線育種技術を用いた植物・微生物の新品種・新株開発、放射線照射・スクリーニング受託事業

−導入実績−

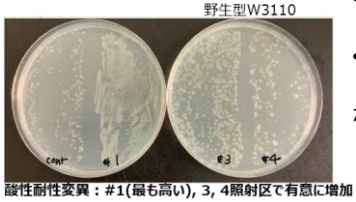
茨城県生物工学研究所、福島大学、食品メーカー、種苗メーカー、バイオメーカー等

−概算費用−

500万円（中性子線による突然変異導入案件、1案件あたり）

−案件例−





- キクの花色改変、開花時期の改変
- 各種農産物（イネ、トマト、サツマイモ、イチゴなど）への突然変異導入
- 乳酸菌、酵母等への突然変異導入による二次代謝物の産生向上
- 産業用微生物のプロダクト耐性獲得
- レタス等の種苗を植物工場向けにカスタマイズ

など

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

防災・安全安心　産業・ビジネス

イームズ式E6150TC及びカスタム機

安全基準及び均一性基準に適合した型式認証機体
安心・安全な国産ドローン



特定の性能・安全基準を満たしていることを保証する認証機体のため、安心・安全に使用できる。
第二種機体認証書を取得し、かつ二等以上の操縦者技能証明を保有している場合は、通常は許可・承認申請が必要な目視外飛行、人口集中地区（DID）上空、夜間飛行（目視内）、人または物件から30m未満での飛行が可能となる。

また、物流用途としての使用を希望しない場合は、型式認証機同等の安全性を有する機体として、通常の航空局の飛行申請を実施することで、物流用途以外にて活用も可能である。
その場合は、活用したい用途に合わせた搭載物を変更し、運用が可能である。
想定活用先：消防や警察、各自治体の災害対策部門等

認定情報

福島県新事業分野開拓者認定制度
https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/32021b/nintei07.html
認定期間：R9.8.20まで

−企業概要−

イームズロボティクス株式会社
（代表者：代表取締役社長　曽谷 英司）

https://www.eams-robo.co.jp/

住所：福島県南相馬市小高区飯崎字南原65番地の1

設立：平成28年3月28日

事業内容：産業用ドローンを中心とした自律機器の製造販売、ソリューションによるご提案と開発。

−導入実績−

ドローンサービサー

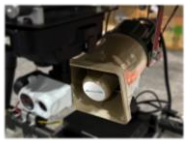
−概算費用−

3,500,000円（※機体本体価格　税抜）
※その他 必要構成部品あり

−使用例−



RescueK
型式認証機体ではないが、同型のドローンをベースとした災害特化型用ドローン。
防災無線アナウンスシステム、IRカメラおよび可視光、物件投下カプセルおよびシステム、を搭載し、避難誘導・災害被災者や遭難者の探索、必要物資輸送などを行える。







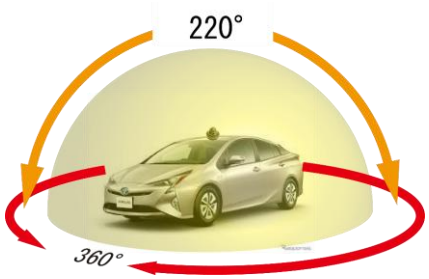


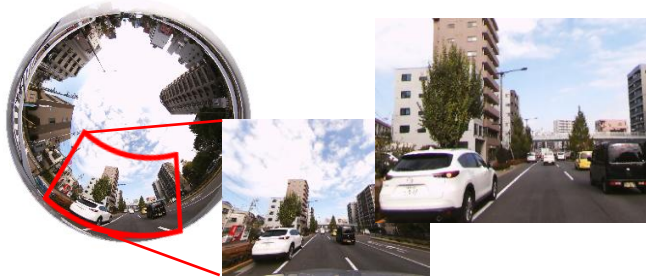
© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

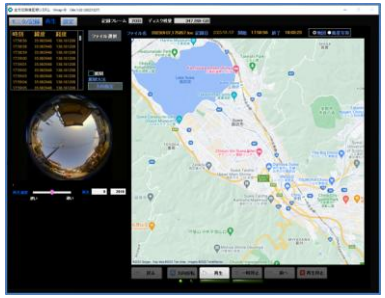
防災・安全安心　インフラ・施設管理

12MP車上用360度カメラ

車両の360度全周囲を鮮明に撮影。
走行ルートを映像と併せて地図上に表示。







【GPSで位置情報を取り込むので、こんなに便利】

◆映像と一緒に、録画の日時と緯度経度情報が記録されます。

◆インターネットで無料の地図情報を重ねれば、位置関係が正確に分かります。

◆ネット上の古い映像ではなく、自分で走行した最新の映像が得られます。

◆時には、事故現場などのライブ映像が記録できます。

河川や山間部も含めて、地区巡回を映像で記録・確認、防災に役立ちます。

道路巡回車両のこんな問題や要望を解決します。

◆運転手と監視要員の二人体制での巡回は、コストがかかる。（←運転手一人だけで、車中のPCに自動で撮影し記録をします）◆前方だけでなく左右側面、後方、場合によっては上方の状況を確認したい。（←高解像度360度カメラが実現します）◆巡回しても記録が残らないし、運転しながらの目視だけでは正確な情報が得られないし、見落としもある。（←高解像度撮影された全周囲映像を、後からでも拡大・平面展開して確認できます）◆複数のカメラ映像では、複数の事象の時系列があやふや。（←全方位カメラが解決）◆災害現場の状況を、本部でもライブ映像で確認したい。（←通信システム併用で解決します）

認定情報

長野県 信州ベンチャー企業優先発注事業認定

https://www.pref.nagano.lg.jp/keieishien/sangyo/shokogyo/chusho/venture/index.html

認定期間：R10.11.21まで

−企業概要−

株式会社ズーム
（代表者：代表取締役　小川達朗）

http://www.zoom-jpn.com

住所：長野県茅野市宮川 5423-2

設立：平成27年10月1日

事業内容：光学機器の開発・販売

−導入実績−

秋田県警、NEXCO東日本、姫路消防署など約120台

−概算費用−

385,000円~／台。システム内容に応じた値段変動在り。

−使用例−





各種巡回車両に搭載されています。



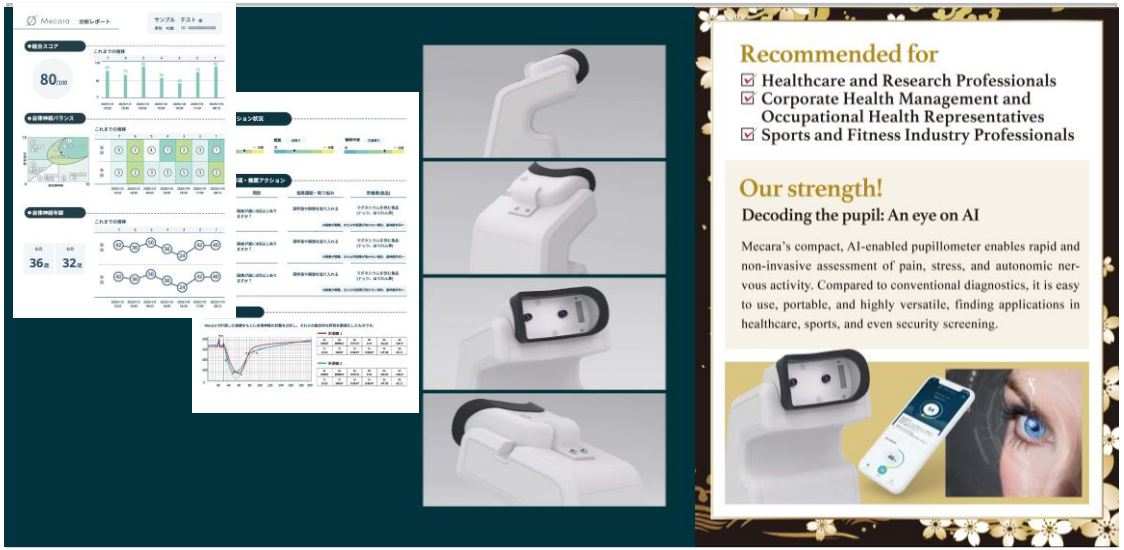
河川の氾濫やがけ崩れなどの危険区域の巡回や、屋外イベント会場の巡視、観光地、山間道路の巡回などに活用できます。
サファリラリーの映像記録に使われたこともありました。

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

医療・福祉

電子瞳孔計　Mecara

救える命に1秒でも早く届く仕組みをつくる



Mecaraは瞳孔の光に対する拡縮運動から自律神経の状態を解析し、ストレス・眠気・痛みなどを可視化できる電子瞳孔計です。従来は高価な設備と専門医の知識が必要でした。しかしその制約を打破し、家庭や職場、スポーツ現場など、屋内・屋外問わずWi-Fi環境下においては、誰もが手軽に自律神経の状態を把握できる世界を実現します。

7秒のスピーディーな測定と、専門医の知見・大規模データを学習したAI解析により、一人ひとりのコンディションを可視化。定期的に計測することで、個々に適したコンディションの傾向や変化を把握できるようになります。

さらに、**保険診療点数（160点）を取得しており、**公的サービスとの親和性が高い点も特徴です。職員の主観に頼らず 客観的な視点でフレイル兆候を把握でき、相談支援の質向上をサポートいたします。

認定情報

福島県新事業分野開拓者認定制度

https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/32021b/nintei07.html
認定期間：R9.8.20まで

−企業概要−

株式会社Mecara
（代表者：代表取締役　川又 尋美）

https://mecara.jp/

住所：東京都千代田区神田錦町1-23-8

設立：令和元年7月11日

事業内容：電子瞳孔計の製造及び販売

−導入実績−

福島県田村市役所、郡山市役所、プロサッカーチーム、フィットネスクラブ

−概算費用−

■買い取りプラン：300万／台（2年間）
※3年目からサブスクリプションへ移行となります。
■サブスクリプション：58,000円～/台/月（ヒアリングの上ご提案いたします）

−使用例−



開発初期段階より田村市役所において、施術の効果確認としてPOCを実施しております。（2022.12.22）

また郡山市役所においては、コンディションチェック体験会として、アンケート回答と計測結果による整合性を体感していただきました。（2024.7.24）

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

インフラ・施設管理　防災・安全安心

AI Security asilla

テクノロジーの力で安心で快適な世界へ

AI Security | asilla は、「不審行動・異常行動」「人の手が必要な状況」をAIが検知し、
管理者や現場に即時通知を送る**新時代の施設管理・AI警備システム**です。



既設のカメラから映像を取得
asillaと接続・設定されたすべてのカメラが対象



予め検知可能な行動を学習済のAIが映像で解析
asillaで設定した検知行動をモニタリング



リアルタイムで通知
即時通報・早期対応が可能

「AI Security asilla」は独自開発の行動認識AI技術が搭載されており、あらゆる空間における迷惑・暴力行為、夜間の不法侵入、高齢者の転倒や急病人などの有事を24時間365日休むことなく高精度に検出が可能です。さらに、特許技術である「違和感検知」により事件・事故の予兆を未然に捉えるほか、車椅子や白杖利用者を検知する「見守り機能」も備えており、公共施設におけるバリアフリー対応やホスピタリティの向上をサポートします。

これにより、自治体職員や施設管理者、警備員による長時間のモニター監視や、定期的な巡回（見回り）業務の負担を大幅に削減できます。異常発生時のみPCやスマホ等へ即時に通知されるため、迅速な初動対応が可能となり、慢性的な人手不足の解消と、少ない人員でも住民や職員の安心・安全を守る質の高い公共サービスの提供を同時に実現します。

認定情報

■ **東京都ベンチャー技術大賞**
https://venture-award.metro.tokyo.lg.jp/
認定期間：R10.3.31まで

■ **町田市トライアル発注認定制度**
https://www.city.machida.tokyo.jp/jigyousha/shien/yushi/machidatrial/ninteishohin/trial2024.html
認定期間：R9.3.31まで

■ **東京都キングサーモンプロジェクト**
https://kingsalmon.metro.tokyo.lg.jp/company06/asilla.html
認定期間：R12.3.31まで

−企業概要−

株式会社アジラ
（代表者：尾上 剛）

https://jp.asilla.com/

住所：東京都町田市中町1丁目4-2

設立：平成27年6月1日

事業内容：独自開発の「行動認識AI」をベースとした各種プロダクト・ソリューションの開発・提供

−導入実績−

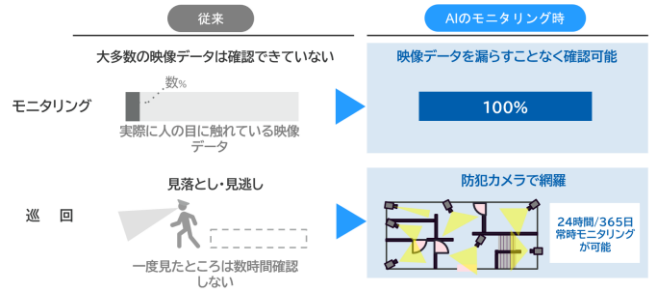
東京都町田市、東京都渋谷区、科学警察研究所
その他大規模施設を中心におよそ200拠点

−概算費用−

初期費用：０円～
月額：要相談

−使用例−

従来は人間の目でモニタリングしていたものをAIに置き換えることで、事案の見逃しの削減、並びに業務効率化が期待されます。
（例）阿蘇くまもと空港では月に420時間のモニタリング時間が効率化された事例があります。



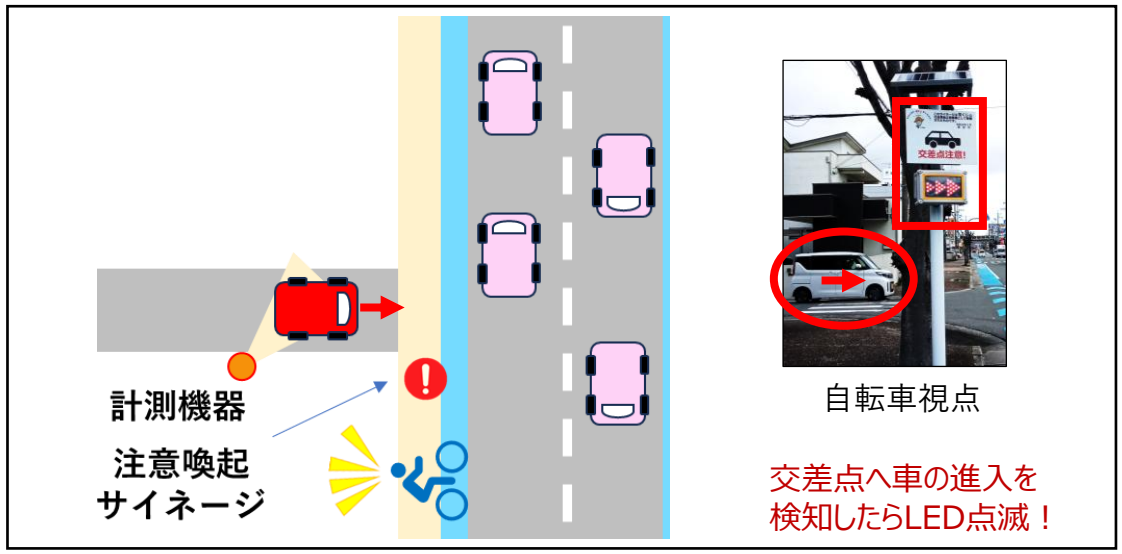
発生事象をリアルタイムで対応が可能に

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

インフラ・施設管理

デジタル注意喚起システム

衝突事故が起きやすい出会い頭事故を防止するための車両検知とリアルタイム注意喚起表示がセットになったシステム



接触・衝突事故、事故寸前の危険な状態の未然防止策として、**見逃しやすい"脇道から出てくる車両"**を検知して、交差方向を通行する**自転車や歩行者"**へ**リアルタイムで注意喚起を提示する**システムです。

【当社が選ばれる理由】

1．「見てもらえる」注意喚起
危険状態にあるときだけLEDが点灯表示（デザインはカスタム可能）します。動くものに注意がいく人間の心理を利用し見逃し・見慣れを抑止します。

2．低コストでの実現
クラウドを利用しない当社独自のAIと画像処理技術を駆使した用途特化と無線ネットワークによる簡易施工でコスト抑制を図っています。

3．サスティナブル
低消費電力を追求した計測センサ（最小5W以下、年間電気代2,000円～）、
サイネージは設置場所を選ばないソーラー電源による自立駆動が可能です。

朝夕通勤通学で事故が起きやすい地点や見通しの悪い交差点など、自動車運転者だけでなく、歩行者・自転車側への注意を促すシステムとしてご検討いただけます。

認定情報

ひょうごスタートアップ調達認定制度
https://web.pref.hyogo.lg.jp/sr10/startup-cyotatsu/index.html
認定期間：R11.2.19まで

－企業概要－

株式会社センサーズ・アンド・ワークス
（代表者：代表取締役　　堀江　聡）

https://www.sensorsandworks.com

住所：兵庫県神戸市兵庫区和田山通1-2-25
神戸市ものづくり工場C棟305

設立：2011年4月19日

事業内容：センサIoT・データサービス事業、センシングデバイスおよび計測技術開発、その他関連事業

－導入実績－
兵庫県高砂市

－概算費用－
80万円／1セット（計測センサ機器・サイネージ各1）
※場所別設置調整・カスタム対応費、遠隔監視運用費等別途）

－使用例－

表示サイネージ





計測センサ機器
（電柱設置例）



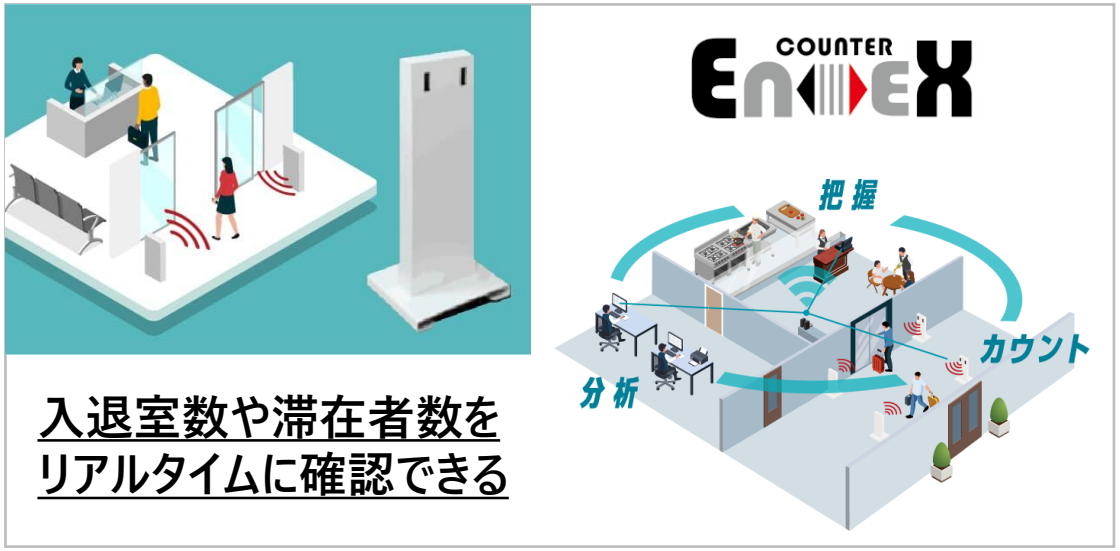
見逃しやすい"脇道から出てくる車両"を、脇道の電柱や街灯等に設置したセンサが検知し、交差方向を通行する自転車や歩行者に"サイネージ（看板）が点灯表示"して"交通安全注意喚起のお手伝い"をします。

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

インフラ・施設管理

ENEXCOUNTER（エネックスカウンター）

入退室数管理システム



ENEX COUNTERの前を人が通ると

入室方向と退室方向を**自動的に判別。**

入室数・退室数をカウントします。

カウント数は、無線LAN接続によってスマートフォン、

タブレット端末、PC等で確認することができます。

来場者数・顧客の動向分析や把握が可能となり

施設側の業務効率化や利用者にとっても

利便性向上につながるシステムです。

室内なら工事不要。どこでも使用可能
店舗・施設の出入口等、電源コンセントがあればどこでも使えます。

瞬時にリアルタイムでカウント
人が通るだけで瞬時に入退室方向を識別し、リアルタイムでカウントします。

1時間ごとのレポート出力が可能
入退室数と滞在人数のレポートをダウンロードすることができます。

さまざまなカスタマイズに対応
ネットワーク環境がない施設や場所の制約に合わせてご提案いたします。満空表示をHPへの掲載等も可能。

認定情報

ひょうごスタートアップ調達認定制度
https://web.pref.hyogo.lg.jp/sr10/startup-cyotatsu/index.html
認定期間：R11.2.19まで

−企業概要−

イーマキーナ株式会社
（代表者：代表取締役　藤井 誠）

https://emachina.co.jp

住所：兵庫県神戸市灘区大内通2丁目1-5

設立：平成30年7月2日

事業内容：産業用機器製品の企画、設計、組立及び販売
電子機器の企画、設計、製造、組立及び販売
コンピューターシステムの開発、設計、及び販売
ソフトウェアの開発、設計、及び販売

−導入実績−

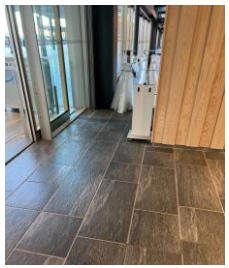
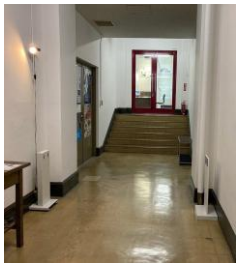
岐阜県庁
北海道札幌市
和歌山県和歌山市



−概算費用−

278,000円(税別）／台

−使用例−

対面に反射板スタンドを設置している場合と設置しない場合を選定可能。

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

医療・福祉

OpeOne

【病院向けスマート手術台帳】
外科系チーム医療DXのAll in Oneソリューション



手術の計画、スケジュール調整、カンファレンス、発注や担当医管理など、外科系医療者には医療者同士で行う伝達・管理業務が非常に多いです。このような「チーム医療」はこれまで対面や紙・ホワイトボード・オンプレミス型Excelなどのツールによって行われていたため、非効率的であり外科系医療者の献身性に依存した過酷な労働環境が常態化していました。

OpeOneはAI-OCRを用いて入手した**チーム医療に関する業務情報を利活用**するAll on Oneソリューションです。例えば、週間予定リストを作成したり、空いている手術枠を通知したりすることもでき、これまでの慣習的なアナログ業務を効率化します。病院で導入した汎用性ツールに連携することも可能で、病院のオンプレミス型サーバーに影響をあたえないため**サイバーセキュリティリスクも限定**です。「手術」という病院経営に必須な医療現場に、業務効率化と手術枠利活用というメリットを!!

認定情報

ひょうごスタートアップ調達認定制度

https://web.pref.hyogo.lg.jp/sr10/startup-cyotatsu/index.html
認定期間：R11.2.19まで

−企業概要−

株式会社クオトミー
（代表者：代表取締役　大谷隼一）

https://www.quotomy.co.jp/

住所：東京都千代田区外神田2-3-6 成田ビル3階

設立：平成29年12月1日

事業内容：医療機関・医療者向けのプロダクト開発・提供

−導入実績−

東京都、兵庫県、香川県、愛知県、宮崎県、青森県

−概算費用−

2,000,000円-／初年度導入費用
運用費用 100,000円-/月額

−使用例−



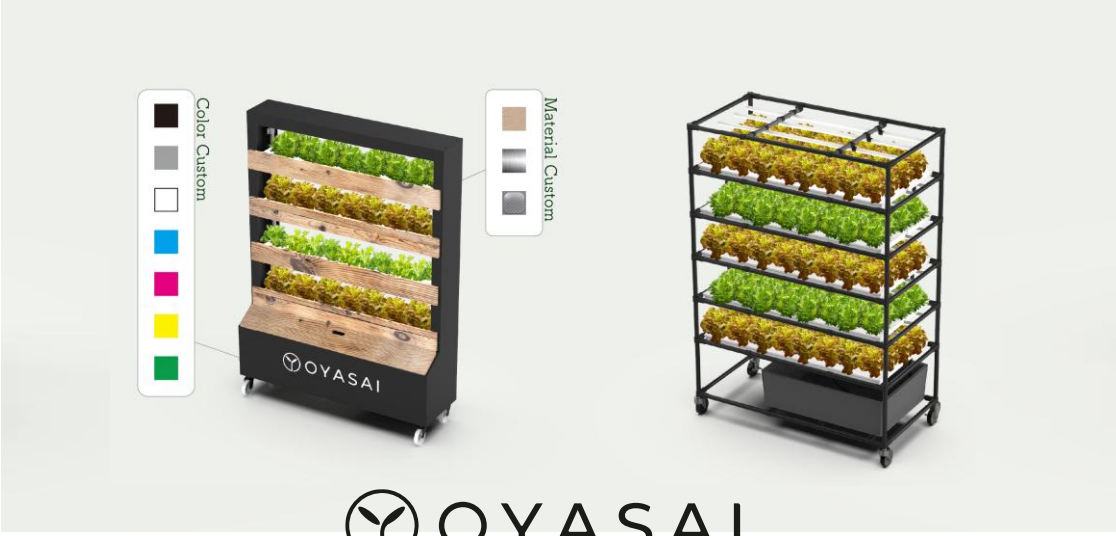
手術に至るまでに外科系チームがおこなっている「方針検討」「伝達業務」「管理業務」を自動化・効率化していきます。外科系医療者は手術に集中し、経営も労働環境も向上させます。
外科系診療科の働き方改革やチーム制導入にご活用いただけます。

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

農林水産　医療・福祉

OYASAI FARM

約1平米のデッドスペースから設置可能。工事や管理の手間なく、あらゆる場所を地産地消の拠点に変えられます。



■世界最小の畑「OYASAI FARM」

わずか約1平米から設置可能な、屋内水耕栽培ユニット 。専門的な農業知識がなくても導入でき、自治体の多様な課題解決実現。

【福祉・産業】農福連携と雇用創出：就労支援・高齢者施設での安全な屋内作業として新たな雇用と大きなやりがいを生み出す。

【管財・都市計画】空きスペース活用と緑化推進：遊休化した公共施設や市街化調整区域の空きスペースを収益化モデルへ転換 。ビルや商業の屋内緑化率に貢献する「食べられる観葉植物」

【教育・コミュニティ】食育・探究学習とまちづくり：学校や児童施設の「自分で育てる」生きた教材として活用 。また、多世代が交流するシェアファームとして、新たなまちづくりの拠点にも 。

【環境・危機管理】SDGs・脱炭素と食の安全保障：気候変動に左右されない地産地消モデルによりSDGs・脱炭素に貢献 。平時はコミュニティ農園として、災害等の有事には防災設備として、地域の食料自給率向上を支える。

認定情報

福岡市トライアル優良商品認定事業

https://www.city.fukuoka.lg.jp/keizai/keieishien/ninteisyohin.html

認定期間：R10.3.31まで

−企業概要−

OYASAI株式会社
（代表者：代表取締役　國村 隼太）

https://oyasai-Japan.jp/

住所：福岡県福岡市中央区大名2-6-11 Fukuoka Growth Next

設立：令和7年4月1日

事業内容：水耕栽培システム製造販売、栽培サポートAI開発、栽培コンサル、AGRI OS・外部連携APIの構築、販売・マーケティングサポート

−導入実績−

福岡県福岡市

−概算費用−

300,000円～／ユニット

−使用例−







コンセント一つあれば、約1平米の狭いデッドスペースが農園に変わります。設置工事は不要で、農業完全未経験の職員様や施設利用者様でも、充実のサポートによりその日から迷わず水耕栽培が可能です。

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

医療・福祉

管理栄養士によるパーソナル食事指導「eat+」

管理栄養士の伴走支援で、継続できる食生活改善を実現



「eat+」は、管理栄養士による伴走型のオンライン食事指導により、継続できる食生活改善の仕組みを提供するサービスです。

ユーザーは日々の食事を写真で記録するだけで、管理栄養士から継続的なフィードバックや個別アドバイスを受けることができ、無理のない生活習慣改善を進めることが可能です。

オンラインで実施できるため、勤務場所や勤務形態に関わらず参加しやすく、継続的な健康支援を実現します。

企業の健康経営施策として実施したプログラムでは、**満足度4.6／5.0、効果を実感した参加者は97.4%と高い評価を得ました。**短期間でも食生活や行動習慣の改善が確認されています。

自治体においては、職員の健康経営施策としての活用に加え、健康診断後の生活習慣改善支援や地域住民向け健康増進事業などにも活用可能です。食事記録や指導内容はデータとして蓄積されるため、健康施策の効果検証にも活用でき、自治体における継続的な健康づくり施策の推進を支援します。

認定情報

福岡市トライアル優良商品認定事業

https://www.city.fukuoka.lg.jp/keizai/keieishien/ninteisyohin.html

認定期間：R10.3.31まで

−企業概要−

eatas株式会社
（代表者：代表取締役　手嶋英津子）

https://eatas-inc.com/

住所：福岡県福岡市中央区大名1丁目3-41　プリオ大名2階

設立：令和3年3月29日

事業内容：栄養カウンセリングに関するシステム開発
法人・個人向け栄養カウンセリングサービスの提供

−導入実績−

三井不動産株式会社
セブンエー美容株式会社（エミナルクリニック）
桜十字病院／中村学園大学栄養クリニック　他

−概算費用−

月額18,000円/人

−使用例−

企業の健康経営施策として、従業員を対象にオンライン食事指導プログラムを実施。また、医療機関では食事記録・栄養分析を行う管理システムとして導入され、食事指導業務の効率化にも活用されています。





© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

くらし・手続き　子育て・教育　観光・文化　医療・福祉　インフラ・施設管理　産業・ビジネス

QR Translator

ひとつのQRコードで看板や印刷媒体を簡単に多言語化・音声化
多文化共生を背景に、外国人住民向け広報ツールの利用を促進





観光領域の事例。東京都庁展望室や伏見稲荷大社など、インバウント層が多く訪れる施設で採用されています。

【専用アプリ不要】　【省スペース】　【50以上の言語に対応】　【音声読み上げ】　【更新はWEBのみ編集】　【アクセス解析】



QR Translatorは**印刷物を簡単に多言語化出来る世界で最初のソリューション**。発行されるQRコードを文書と一緒に印刷してご利用いただけます。ユーザーが自分の端末でコードを読み取ると、**端末の言語設定を認識して翻訳文を表示**します。**読み取り言語や数量、日時や位置情報をダッシュボードにてアクセス解析**できることも特徴です。また、この仕組みはアメリカ、EU、中国、韓国等にて**特許を取得**しています。

QR Translatorは観光用途や製品説明にて実績を重ねてきましたが、この技術は**行政から外国人住民に向けた、通知物の領域に応用が可能**です。現在も各自治体から多言語広報が実施されておりますが、体制やコストの課題から言語の対応幅や対象物が限られているのが実情かと思います。**多文化共生時代を見据え、QR Translatorの活用により、言語と広報領域の幅を比較的安価なランニング費用にて広げてみませんか**。

認定情報

大田区新商品等の生産・提供による新事業分野開拓者の認定
https://www.city.ota.tokyo.jp/sangyo/hicity/smart_city/first-customer-alliance.html
認定期間：R11.3.31まで

−企業概要−

株式会社PIJIN
（代表者：代表取締役　髙岡　謙二）

https://jp.qrtranslator.com/

住所：東京都千代田区丸の内一丁目6番2号 新丸の内センタービルディング21階

設立：平成23年１月

事業内容：QRコードによる多言語化ソリューション QR Translatorの開発と販売。

−導入実績−

【広報・配布物】
大田区、埼玉県、愛知県、福岡市、川口市、尼崎市など
【展示施設】
都庁展望室、豊洲市場、国立工芸館など
【製品紹介、パッケージ】
シオノギヘルスケア、昭和産業、クラシエ、ロート製薬など

−概算費用−

【アカウント初期費用】100,000円
【コード利用料参考価格】　18,000円（単位：コード）／年～

−使用例−



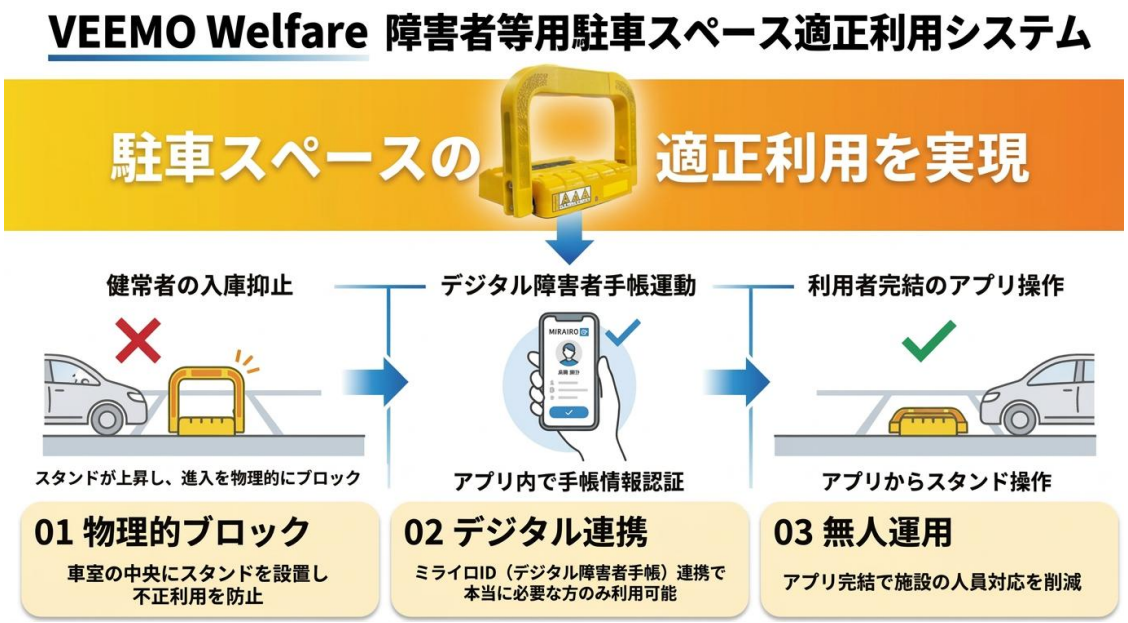
多言語広報の取組事例(大田区2024年度実証実験)。ごみ出しルールや国保料の広報に活用し外国人住民の理解を促しました。

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

インフラ・施設管理　医療・福祉

VEEMO Welfare（ビーモ ウェルフェア）

障害者等用駐車スペースの適正利用支援サービス
『停められない』で困らない。安心して利用出来る駐車環境を提供



VEEMO Welfareは、障害者等用駐車スペースの適正利用を実現するためのデジタル認証と物理デバイスを組み合わせた管理サービスです。
国土交通省が令和５年にガイドラインを制定するなど、公共施設や商業施設において**「障害者等用駐車スペースの不適切利用」が社会問題となっています。**自治体には車椅子利用者など本当に必要な方が安心して施設を利用できる環境整備が求められています。**VEEMO Welfareは、デジタル障害者手帳（ミライロID等）と連携した認証機能とアプリ、駐車スペースを管理するスタンドにより、対象者のみが利用できる駐車環境を実現します。**

認定情報

ひょうごスタートアップ調達認定制度
https://web.pref.hyogo.lg.jp/sr10/startup-cyotatsu/index.html
認定期間：R11.2.19まで

−企業概要−

VEEMO株式会社
（代表者：代表取締役　米山 玲男）

https://veemo.jp/lp

住所：東京都江東区豊洲5丁目6番52号

設立：平成29年11月8日

事業内容：駐車場DXサービスの提供、駐車場検索アプリの運営

−導入実績−

広島県、愛知県名古屋市、成田国際空港、他

−概算費用−

【利用料】
・初期費用：０円
・月額費用：４.５万円/月～　※設置台数により変動します

−使用例−



観光地におけるバリアフリー化や、行政施設における適正利用の実現で活用できます。

福祉のまちづくり条例など、駐車場における本当に必要な方が安心して利用出来る駐車環境の提供が可能です。

観光、福祉、まちづくり政策、施設管理などの部署の方々の課題解決ができますのでお気軽にご連絡ください。

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

防災・安全安心

ボウサイコンパス

災害時の連絡・情報共有・行動を支援









ボウサイコンパス
KUNREN

災害の時に、災害情報（気象情報、避難情報、火災など）や安否確認、災害対応など災害時の情報共有、全てを兼ね備えたシステムです。自治体での災害対応、協定企業との連携、避難所支援や、一般住民向けの避難指示にも使用できる。スマホアプリへの緊急通知によって、迅速な対応を促せ、アプリ内に対応すべき災害対応内容（画像、チェックボックス、外国語対応など）を、現場での慌ただしい状況でも、すぐに確認できる。
災害対応のために、役立つシステムです。

加えて、別途２つの特化したシステムも提供。
①火災情報アプリ：火災発生時の初期対応に特化したアプリ。火災場所をスマホアプリで確認でき、拠点管理などにも使用できる。
②訓練アプリ：災害時のシミュレーションを行えるアプリ。事前に、災害時のシナリオを作成し、訓練が始まると想定されるインシデントをユーザーに通知し臨場感のある訓練を体験できる。災害対応の初心者からベテランまで扱えます。訓練後には、評価も行うシステム。DMTC-SAと連携しており、災害対策本部の訓練に適している。

認定情報

ひょうごスタートアップ調達認定制度
https://web.pref.hyogo.lg.jp/sr10/startup-cyotatsu/index.html
認定期間：R11.2.19まで

Bit peeps

–企業概要–
株式会社Bit peeps
（代表者：代表取締役　如南友博）
https://bitpeeps.co.jp/bousai-com/
住所：兵庫県神戸市中央区浪花町56Kip 内
設立：令和元年９月２０日
事業内容：IoT機器の開発・販売・Saas 提供

–導入実績–
大手物流倉庫、大手製造業、宿泊施設、オフィスビル など

–概算費用–
ボウサイコンパスシステム　初期費用200万円～ 月額4,600円～
火災情報アプリ　初期費用50万円～ 月額3,000円～
訓練アプリ　初期費用35万円～ システム使用料 30,000円～

–使用例–



ボウサイコンパス：
災害情報に応じて各担当の対応内容を表示し・チェックボックスなどでアプリ間で情報を共有できる。



火災情報アプリ：
建物の中にある火災受信機の情報をスマホに瞬時に通知



訓練アプリ：
分単位でインシデントを通知し、災害対策本部の訓練に使用できる

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

防災・安全安心　インフラ・施設管理　観光・文化

asilla BIZ

防犯カメラ × AI解析で、施設全体の人流をデータに変える



既存の防犯カメラ映像をAIが解析し、施設全体の人の流れをリアルタイムで数値化します。既存カメラを活用するため、追加センサー不要で導入でき、どこを何人が通過しているか、どのエリアに何人いるかをデータとして把握できます。施設担当者・警備担当者が人流データを活用することで、テナント誘致や都市計画などの各種マーケティングへの活用や巡回計画の最適化、混雑緩和策の立案など、**業務効率化と施設価値向上**を同時に実現します。導入から運用まで、経験豊富なスタッフが施設ごとに最適なAI活用方法を提案し、安心して運用できる環境を提供します。

商品詳細：https://jp.asilla.com/services/biz

認定情報

町田市トライアル発注認定制度
https://www.city.machida.tokyo.jp/jigyousha/shien/yushi/machidatrial/ninteishohin/13ver.html
認定期間：R10.3.31まで

−企業概要−

株式会社アジラ
（代表者：尾上 剛）

https://jp.asilla.com/

住所：東京都町田市中町1丁目4-2

設立：平成27年6月1日

事業内容：独自開発の「行動認識AI」をベースとした各種プロダクト・ソリューションの開発・提供

−導入実績−

東京都町田市他、商業施設、オフィスビル、複合施設など全国50施設以上

−概算費用−

要お問い合わせ（初期費用・月額費用、詳細はご相談ください）

−使用例−



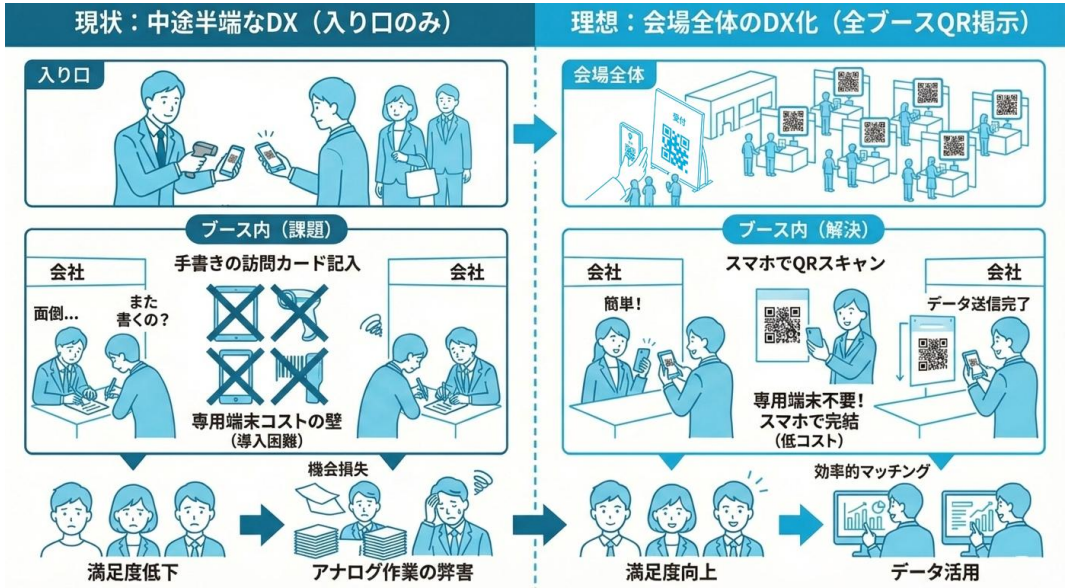
既存の防犯カメラに接続するだけで、館内の人流データを取得・可視化。
混雑状況やピーク時間帯をダッシュボードで確認でき、施設運営の改善や警備員配置の最適化に役立てられます。

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

くらし・手続き　産業・ビジネス　観光・文化

QRコード受付アプリ Spot-Recorder

自治体イベントの受付をスマホでDX！機材レンタル不要でEBPM推進と業務削減を実現



自治体が主催する「合同企業説明会」や「移住相談会」、「二十歳のつどい（成人式）」などのイベントにおいて、来場者自身のスマホで会場のQRコードを読み取るだけで受付が完了します。

例えば、合同企業説明会（商工労働・定住促進部署など）では、来場者がどの企業のブースを訪問したかの履歴をリアルタイムに自動取得できるため、手書きの入力・集計にかかる事務工数を大幅に削減できます。さらに、取得した客観的データを用いることで、交付金事業などに求められるEBPM（証拠に基づく政策立案）に沿った精度の高い成果報告書を容易に作成できるようになります。

また、成人式や市民向けイベントでは、受付の長蛇の列を分散し、少ないスタッフ数でもスムーズな入場誘導が可能になります（例：岩国市様の成人式では、約900名の受付・集計スタッフを6名から2名に削減）。

認定情報

岐阜県新事業分野開拓事業者認定事業

https://www.pref.gifu.lg.jp/page/322918.html
認定期間：R11.3.31まで

−企業概要−

株式会社WEB-WING
（代表者：代表取締役 羽田 敏也）

https://www.spot-recorder.jp/

住所：岐阜県大垣市今宿6-52-16 ドリーム・コア313号室

設立：令和元年9月6日

事業内容：WEBアプリの開発、販売

−導入実績−

山口県岩国市、岐阜県、佐賀県、福岡県、秋田県、岩手県、島根県、長野県、三重県、愛知中小企業家同友会、大垣商工会議所、公益社団法人ふるさと回帰・移住交流推進機構 など多数

−概算費用−

165,000円～ ／1イベント

−使用例−



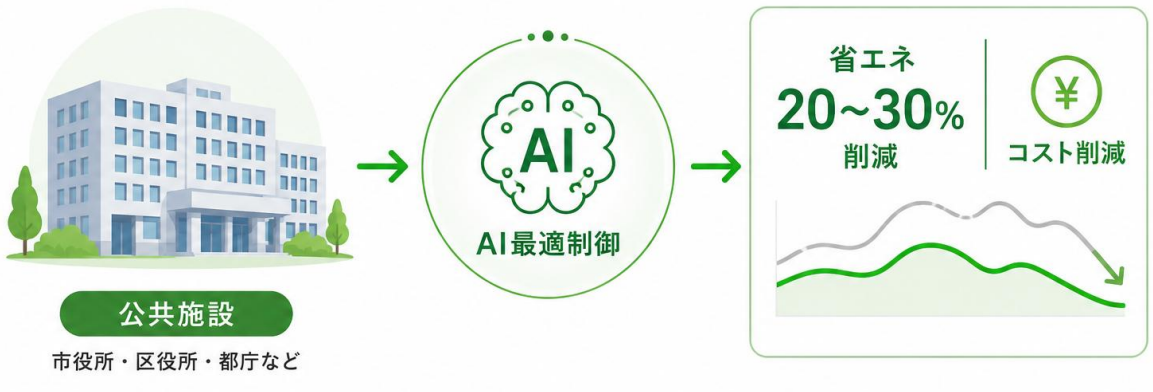
「Spot-Recorder」は、自治体イベントの来場者管理や受付、資料配布を簡単にデジタル化できるクラウド型QRコード受付システムです。最大の特徴は、専用の読み取り機材（タブレットやバーコードリーダー等）やアプリのインストールが一切不要な点です。来場者自身のスマートフォン（ブラウザ）で会場に掲示されたQRコードを読み取るだけで、受付がスムーズに完了します。主催者は管理画面からQRコードを発行し、印刷・掲示するだけで準備が整うため、公的施設でも即座に導入できます。

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

環境　インフラ・施設管理

省エネAI SOINN E-1

～さらに快適、大きく省エネ～



「E-1」は、東京都のイベントで優勝を頂いた省エネAIです。現在東京ビッグサイト様等で稼働中です。
https://note.com/upgrade_tokyo/n/n85f0e4145c8b

E-1 はすべての空調を個別に自動制御することで、快適性と大きな省エネを両立させます。AI は建物内に設置したパソコンでも運用可能ですので、セキュリティの厳しい役所や病院などでもお使いいただけます。

導入後のコストは成功報酬型で、初期導入コストも抑えられます。事前に大きな予算を確保いただく必要はございません。

建物の空調稼働データを頂ければ、省エネ効果を無償で解析して報告いたします。

【主な導入効果】

省エネ・エネルギーコスト削減、屋内快適性の向上、空調の保守・運用担当者の負荷低減、空調の異常検知にも対応。

【コスト削減とSDGsの推進】

季節変動や施設運営の変化に自動で対応。エネルギーコスト削減とSDGs推進に直接寄与します 。

【既存施設への柔軟な展開】

施設の新旧や種類・規模を問わず、後付けで対応可能。セントラル空調、個別空調のほか、熱源の省エネ運転にも可能。

認定情報

町田市トライアル発注認定制度
https://www.city.machida.tokyo.jp/jigyousha/shien/yushi/machidatrial/ninteishohin/trial2024.html
認定期間：R9.3.31まで

−企業概要−

SOINN株式会社
（代表者：代表取締役　長谷川修）

https://soinn.com/

住所：東京都町田市鶴間八丁目4番30号

設立：平成26年7月8日

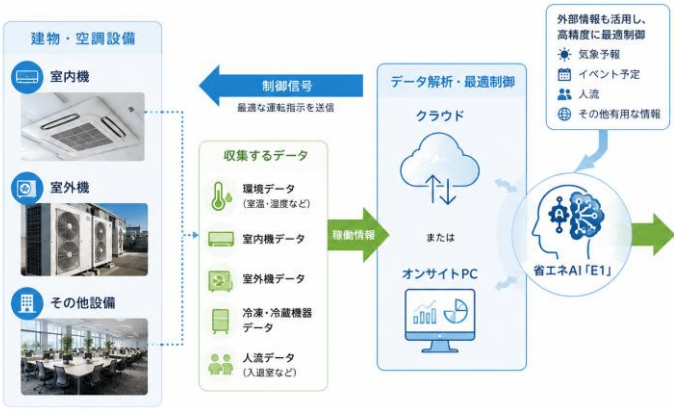
事業内容：
特許技術「人工脳SOINN®」を含む先端AI技術を活用した各種機器・装置・情報システムの知能化。
独自の「SOINN® アルゴリズム」を含む機械学習手法を活用することで、省エネルギー、災害予測など、社会的な諸課題の解決に貢献します。

−導入実績−

東京ビッグサイト、東京丸の内エリアの大規模地域冷暖房、オフィスビル、学校、データセンター、大小店舗等に導入実績あり

−概算費用−

初期費用：建物/設備ごとに無料お見積、ご相談
ランニング費用：事前に省エネ効果を無料お見積り、実運用開始後は原則AIの貢献の金額換算分の40％



© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

環境　インフラ・施設管理　防災・安全安心

ソーラーパネル収納シェルター「ソラシェル」

電気が必要な場所でパネルを引き出すだけで設置でき、すぐに発電することが可能なソーラーパネル収納シェルター



コンテナから引き出すだけでパネルを設置でき、すぐに発電することが可能です。設置工事不要ですぐに発電が可能なため、避難所（例えば学校のグラウンド）に予め設置しておけば、**避難所を訪れた方々に電気をすぐに供給することができます。**

従来より避難所に指定されている施設には、発電機が設置されているところがありますが、この「ソラシェル」は**燃料を消費しないため、非常にエコロジー**です。**燃料切れを心配する必要**がないので、施設管理者も安心です。

また、週末などに屋外で開催されるイベントでも活躍。前述の通り燃料を消費しないため、騒音を気にせず電気を使用でき、またエコな取り組みを来場者へアピールできます。

認定情報

堺市ベンチャー調達認定制度
https://www.city.sakai.lg.jp/sangyo/shienyuushi/chusho/busexp/tyoutatsu.html
認定期間：R10.3.31まで

−企業概要−

株式会社三翠社
（代表者：代表取締役　嘉祥寺　守）

https://www.sansuisha.com/

住所：大阪府堺市出島西町3-18

設立：昭和29年2月1日

事業内容：金属部品塗装、板金加工・組立

−導入実績−

なし

−概算費用−

350～1,500万円／台

−使用例−







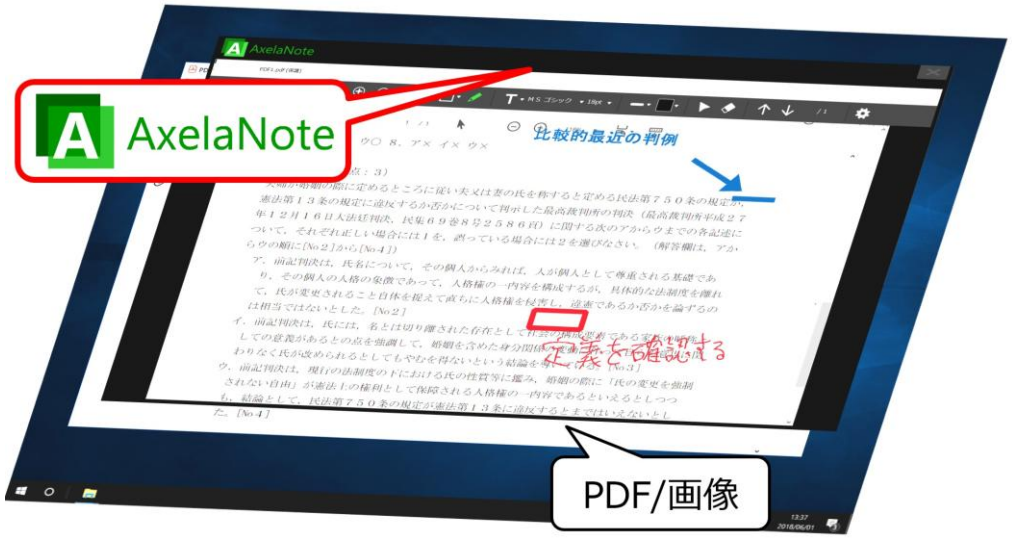
コンテナ内にパワーコンディショナー、蓄電池、OAタップを搭載。発電後、すぐに電源として使えます。
道路が狭い地域にぴったりの軽トラ搭載タイプもあります！

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

くらし・手続き

AxelaNote

PDF原本を変えずに、確認・指摘・履歴管理を紙からデジタルへ



AxelaNoteは、PDFや画像の原本を変更せず、別レイヤーに手書き、文字、図形、矢印、スタンプ等の注記を重ねられるWindows用ソフトです。申請書類、設計図面、会議資料、契約書、監査資料、庁内決裁資料などの確認時に、紙へ印刷して赤字を書き込む作業や、指摘事項をExcel等へ転記する作業を削減できます。注記や確認結果はCSV出力できるため、誰が、どこに、どのような指摘を行ったかを一覧化し、対応履歴の整理、担当者間の引継ぎ、修正版との確認にも活用できます。既存のPDF運用を大きく変えずに導入でき、紙とPDFが混在する庁内の確認・照会・修正依頼業務を効率化します。

認定情報

東京都トライアル発注認定制度

https://trial.metro.tokyo.lg.jp/product-list/r8/

認定期間：R11.3.31まで

−企業概要−

株式会社TransRecog
（代表者：代表取締役CEO 小林 敬明）

https://www.transrecog.com/

住所：東京都港区新橋5-23-1

設立：平成29年11月6日

事業内容：AxelaNote（PDF注記アプリ）の開発・販売、およびAIソリューション開発

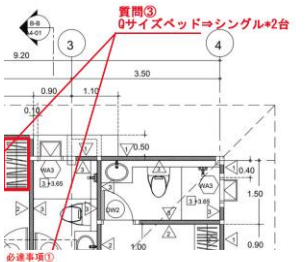
−導入実績−

大東市、高野町、大和リース株式会社　他

−概算費用−

8,000円～/年（1ライセンスあたり）

−使用例−



設計図面や申請図面のPDF上に、確認箇所、修正指示、補足コメントを赤線や文字で注記できます。紙に印刷して手書きする従来の確認作業をデジタル化し、指摘内容の共有、修正版との確認、対応履歴の整理に活用できます。



申請書、一覧表、仕様書などのPDF資料に対して、確認が必要な項目、修正依頼、補足コメントを赤字で注記できます。必須事項の記載漏れや数値・条件の確認箇所を明示できるため、担当者間の確認作業、差戻し対応、修正版チェックの効率化に活用できます。

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

防災・安全安心　くらし・手続き

消火器トレーニングMR

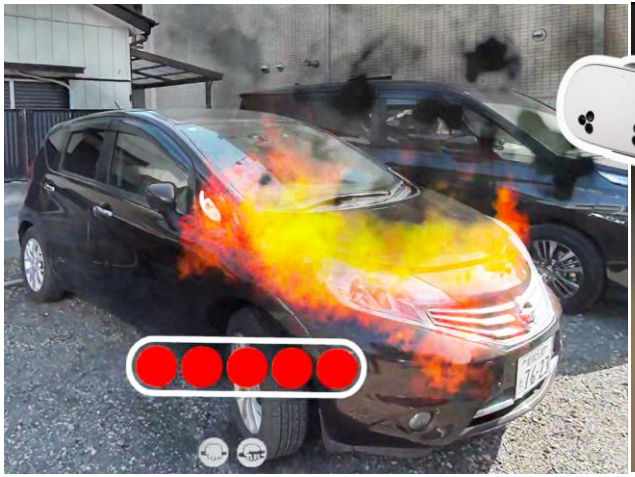
すべてが灰になる前に。XR消火訓練システム

認定情報

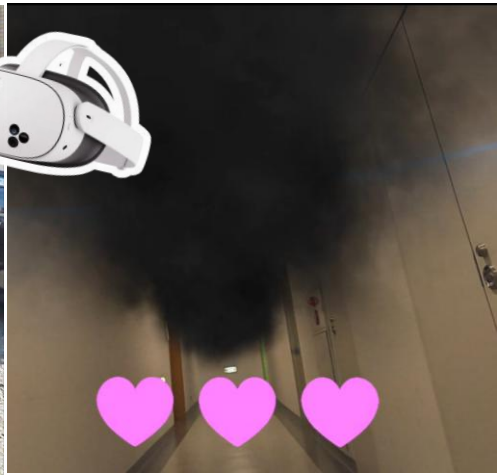
東京都トライアル発注認定制度

https://trial.metro.tokyo.lg.jp/product-list/r8/

認定期間：R11.3.31まで



消火器トレーニングMR



煙避難トレーニングMR

「消火器トレーニングMR」は、**現実の場所に仮想の火災を発生**させて消火訓練を行うシステムです。Meta Quest 3／3Sを装着することで、現実と連動したリアルな消火訓練を体験できます。水や薬剤を使用しないため、**準備や後片付けの負担を軽減**します。

仮想空間で訓練を行うVRとは異なり、**庁舎や学校、公民館、福祉施設など、普段利用している施設をそのまま訓練場所にできる**ことが特長です。ヘッドセットを被って移動できるので、消火器の位置、避難経路などを確認しながら訓練できます。また、**煙避難訓練にも対応**しており、火災で発生した煙を避け、身をかがめてスタート地点からゴール地点まで移動する訓練ができます。発煙剤不要でいつでもどこでも避難訓練を実施できます。

防災訓練や防災イベント、防火管理者講習、職員研修、学校教育など幅広い場面で活用できます。楽しみながら参加できる**体験型コンテンツとして、集客力向上や、防災教育への参加促進**にも貢献します。

−企業概要−

株式会社深谷歩事務所
（代表者：代表取締役　深谷歩）

深谷歩事務所

https://officefukaya.com

住所：東京都中央区日本橋中洲5-8-1001

設立：平成23年4月11日

事業内容：執筆、コンテンツ制作支援、XR開発

−導入実績−

神奈川県相模原市　富山県高岡市、株式会社アトレ、日本酸素Ｇ＆Ｗ株式会社

−概算費用−

426,800円 / 1式

−使用例−



相模原市庁舎職員向け防災訓練
（相模原市消防局にて実施）



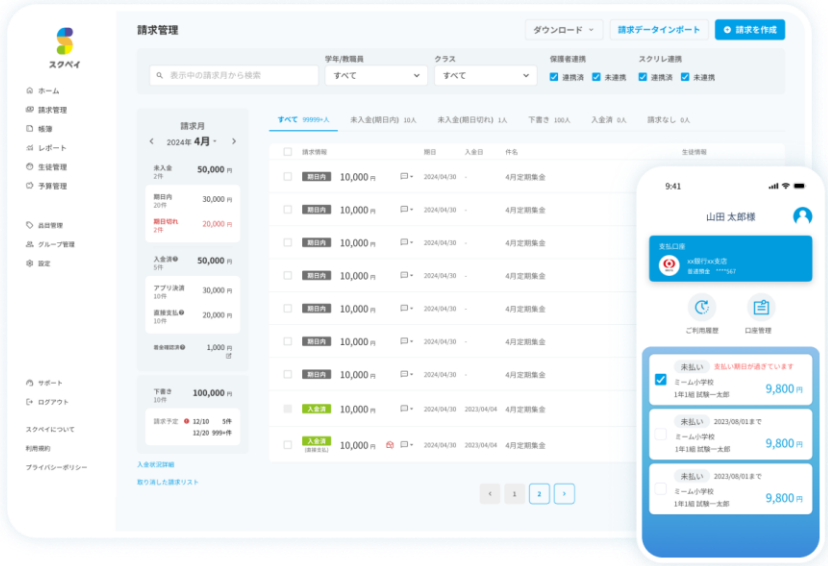
市民向け防災イベント

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

くらし・手続き　子育て・教育

スクペイ

デジタル化で、集金業務が効率的に。
学校・保護者双方の負担を軽減することができます。



スクペイは、学校・教育施設向けのデジタル集金サービスです。教職員が本来注力すべき教育業務の一方で、口座登録用紙の回収や振替データ作成、入金確認などの煩雑な集金業務に追われている現状を踏まえ、その負担軽減を目的に開発されました。

スクペイを活用することで、学校は保護者へ簡単に請求書を発行でき、集金業務をデジタルで完結できます。口座情報や個人情報を学校側で保持・入力する必要はなく、安全性にも配慮されています。直感的な管理画面と帳簿への自動反映により、残高確認から収支管理まで一元的に行うことが可能です。

保護者はメールや連携アプリで通知を受け取り、内容を確認のうえそのまま支払いができます。銀行即時決済やコンビニ支払いにも対応し、従来の口座開設や現金持参といった手間をなくし、自宅からスムーズに支払いを完了できます。

認定情報

東京都トライアル発注認定制度

https://trial.metro.tokyo.lg.jp/product-list/r8/
認定期間：R11.3.31まで

−企業概要−

株式会社MEME
（代表者：代表取締役CEO 齋藤 舞）

https://sukupay.jp/

住所：東京都中央区日本橋浜町2丁目9-1 sbtびる402

設立：令和3年3月31日

事業内容：デジタル集金サービス「スクペイ」をはじめとした決済システムの開発・提供

−導入実績−

仙台市教育委員会、東京都中央区教育委員会、東京都北区教育委員会、成田市教育委員会、越谷市教育委員会、瀬戸内市教育委員会、名古屋市保育運営課、他

−概算費用−

①都度集金：年間集金金額×2.5%（11万円以上／年）
②口座振替：月額11,000円＋引き落とし手数料1件につき110円
（口座登録手数料550円）

−使用例−



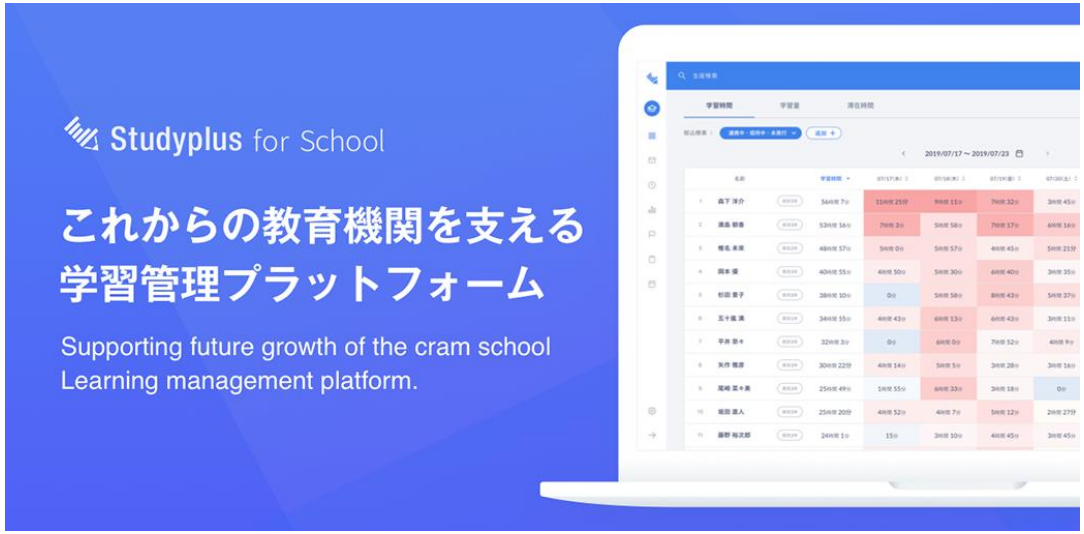
教育現場における多様な集金ニーズに対応しており、現金集金や口座振替からの移行にも対応可能。
数百円の少額集金から、数千円規模の教材費などの定期集金まで幅広く扱える。

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

子育て・教育

Studyplus for School

生徒一人ひとりの学習状況を見える化し、学習支援の質向上と業務負担軽減を実現する



「Studyplus for School」は、学習記録や面談記録、出欠情報などを一元管理し、**教育現場の学習支援と業務効率化を実現するコミュニケーションプラットフォーム**です。
生徒が利用する「Studyplus」アプリを通して、紙教材・デジタル教材を問わず学習状況を可視化できるほか、多数のデジタル教材と連携し、教材ごとに分散しがちな**学習データを一つの画面で把握**できます。

これにより、**学習者一人ひとりの状況を効率的に把握し**、教員の経験や勘に頼らず、データに基づいた継続的な伴走支援を可能にします。生徒とのメッセージはもちろん、学習記録へのリアクションが簡単にできるので、生徒との接点が増えコミュニケーションが変化していきます。

都立通信制高校への導入実績に加え、文部科学省・総務省・経済産業省の教育データ活用に関する実証事業にも参画。

生徒と教員が学習履歴データを共有しながら関わり続ける環境を構築し、"見えない学習"から"見える学習"への転換を図ります。

認定情報

東京都キングサーモンプロジェクト

https://kingsalmon.metro.tokyo.lg.jp/company03/study-plus.html
認定期間：R10.3.31まで

−企業概要−

スタディプラス株式会社
（代表者：代表取締役 廣瀬 高志）

https://info.studyplus.co.jp/

住所：東京都千代田区神田駿河台2-5-12 NMF駿河台ビル4階

設立：2010年5月20日

事業内容：学習管理アプリ「Studyplus」、若年層向けマーケティングソリューション「Studyplus Ads」、教育機関向けコミュニケーションプラットフォーム「Studyplus for School」の提供

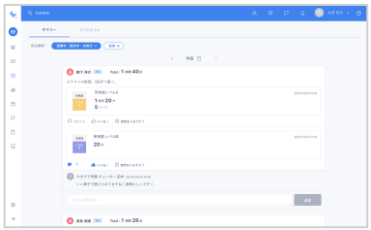
−導入実績−

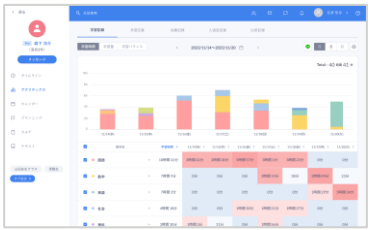
東京都教育委員会

−概算費用−

生徒1名あたり330円/月

−使用例−





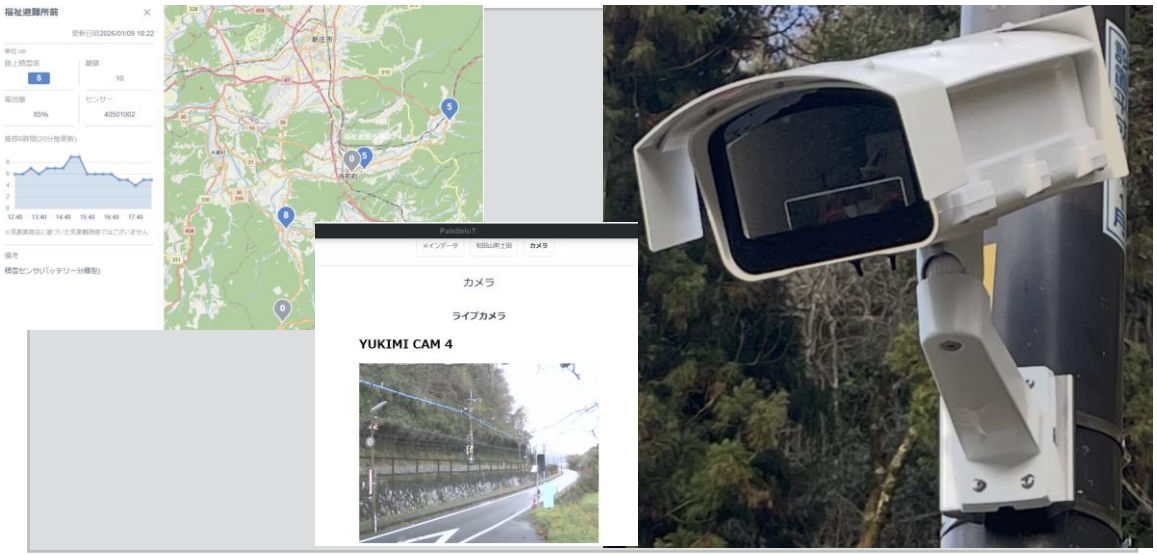
Studyplus for Schoolにアクセスすれば、生徒の学習記録が常にリアルタイムで確認できるとともに、生徒ごと・クラスごと・学校全体などの学習状況を一元的に把握可能です。

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

インフラ・施設管理　防災・安全安心

Snow Palette

現地に行かず積雪深をリアルタイムで自動見える化
可視化・積雪時には自動メールできます



レーザーセンサを路面に照射し、反射光の位相差から積雪深を非接触で計測する積雪深センシングシステムです。測定精度は±1.0cm（テスト環境）で、バッテリー給電とAC100V給電の2タイプを選べ、AC版は**極寒冷地でも稼働します。また、付属のカメラシステムが連動でき、ライブカメラ＋写真記録が確認できます。**

計測データはLTE通信でクラウドへ自動アップロードされ、職員はパソコンやスマートフォンのブラウザから、**現地に行かずに積雪状況をリアルタイムで確認できます。**設定したしきい値を超えると電話・メール（不在時は最大3回再架電）で自動通知し、除雪出動や通行規制の判断を迅速化。グラフ表示やCSV出力で記録の蓄積・分析も容易です。較正（キャリブレーション）の再設定も遠隔で行えます。

認定情報

ひょうごスタートアップ調達認定制度

https://web.pref.hyogo.lg.jp/sr10/startup-cyotatsu/index.html
認定期間：R11.2.19まで

−企業概要−

株式会社Momo
（代表者：代表取締役　大津 真人）

https://momo-ltd.com

住所：神戸市中央区海岸通 3-1-14 31号

設立：2016年3月9日

事業内容：レーザー式積雪深計などIoT計測機器の製造・販売、及び積雪監視クラウドサービス「Snow Palette」の開発・運営など

−導入実績−

兵庫県・朝来市・網走市・かほく市・東北町・舟形町・珠洲市など多数

−概算費用−

60万円程度から実証導入可能です(個別見積)

−使用例−



道路沿いや集落に設置し、積雪深を遠隔で監視。
設定値を超えると電話・メールで自動アラート。
メールの送信条件を詳細に設定できます。
除雪出動や通行規制の判断に活用できます。
ライブカメラ・IoTカメラを追加できます。

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

くらし・手続き　子育て・教育

SmartPOST

マイナンバーカードを活用して、自治体からの重要なお知らせを住民本人のスマートフォンに届けることができるデジタル郵便サービス



SmartPOSTは、マイナンバーカードを活用した本人確認を基盤に、自治体から住民本人へ重要な通知を、直接届けるデジタル郵便サービスです。
送り手は、紙の郵送とデジタル通知を同じ仕組みで作成・配信でき、これまでの通知業務をそのままに、無理なくデジタル化を進めることができます。
また、メールやSMSとは異なり、信頼された送信元からの通知のみが届く仕組みにより、フィッシングやなりすましのリスクを抑えながら、受け手は安心して重要な情報を受け取ることができます。
2026年6月時点で約80自治体に導入されており、保育園入所決定通知や給付金関連通知、オンライン申請結果通知など、さまざまな行政通知で活用されています。
さらに、自治体ポータルやオンライン申請サービスとの連携に加え、公共サービスメッシュへの対応など、柔軟なシステム連携にも対応しています。

認定情報

東京都トライアル発注認定制度
https://trial.metro.tokyo.lg.jp/product-list/r8/
認定期間：R11.3.31まで

−企業概要−

xID株式会社
（代表者：代表取締役 日下 光）

https://xid.inc/home

住所：東京都千代田区内幸町2-1-6 19F

設立：平成24年5月28日

事業内容：マイナンバーカードに特化したデジタルIDソリューションを展開

−導入実績−

大阪府庁・東京都足立区・宮城県仙台市・静岡県御前崎市・岐阜県下呂市など約80自治体（2025年度末時点）

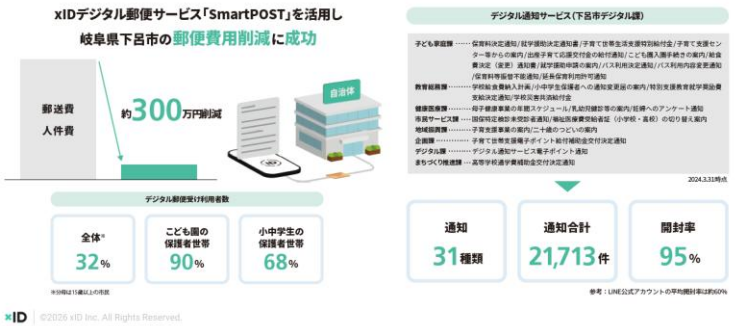
−概算費用(税別)−

初期導入費用：100万円
ライセンス費用 ：110万円～／年（自治体単位）
※帳票作成・電子署名機能はオプション(有償)
※SmartPOST APIは50万円～／年

−使用例−

岐阜県下呂市様の事例

- 下呂市では「SmartPOST」を2023年5月に導入して以降、子育て世帯向けを中心に30を超える通知物をデジタル化
- 郵送料や人件費において、累計で約300万円（2024年3月時点）の郵送費用削減に成功

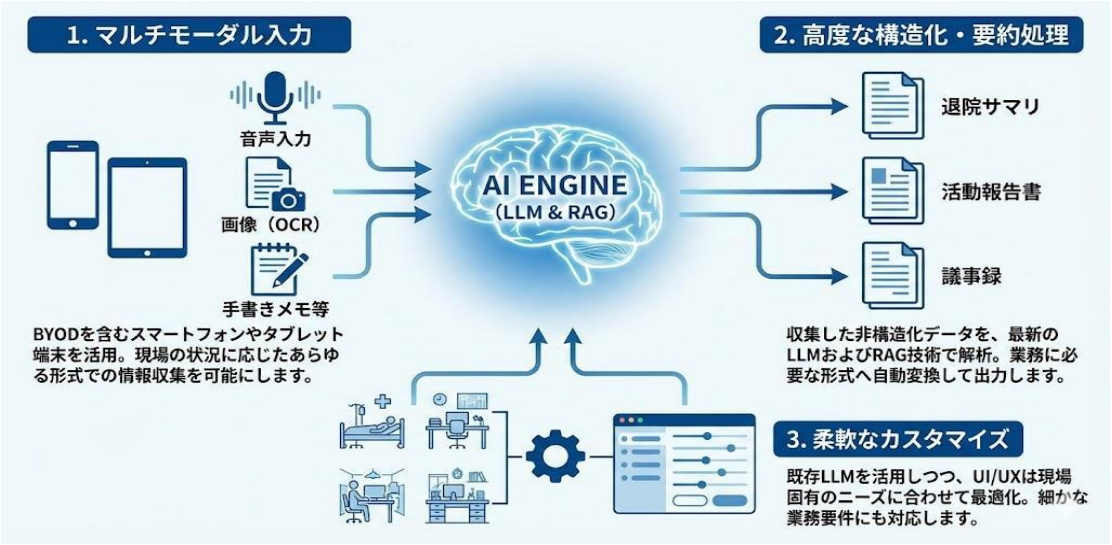


© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

医療・福祉　くらし・手続き　防災・安全安心

生成AIによる データ入出力業務効率化ソリューション

専門職がコア業務に集中できる業務効率化プラットフォーム



行政・医療・消防の現場では、書類作成やデータ入力に多くの時間を費やしており、本来業務の遂行に支障をきたしています。本ソリューションは、**蓄積された過去のデータ**や、スマートフォンやタブレットから**音声・画像（OCR）・手書きメモ等**で情報を元にし、生成AIが退院サマリ・活動報告書・議事録など**業務に必要な形式へ自動変換・出力**します。要件定義からAIチューニング、開発、保守運用までワンストップで提供（部分導入も可）。

煩雑な事務作業を削減し、診療・救急活動・都民対応等のコア業務への集中を支援します。ISMS（ISO 27001）・プライバシーマーク取得済みで、AI学習除外設定により機密情報も安全に扱えます。**東京消防庁・各種医療機関/教育機関で実装の実績があり、**アナログ記録のDX化により限られた人材でも高品質な行政サービスを持続可能に提供する体制構築に貢献します。

認定情報

東京都UPGRADE with TOKYO

https://upgrade-tokyo.metro.tokyo.lg.jp/contract/

認定期間：R12.3.31まで

−企業概要−

アルサーガパートナーズ株式会社
（代表者：代表取締役　小俣 泰明）

https://www.arsaga.jp/

住所：東京都渋谷区桜丘町3番2号　サクラステージSAKURAタワー5階

設立：平成28年1月8日

事業内容：ワンストップDXソリューション事業（ビジネスコンサルティング、テクノロジーコンサルティング、AI開発、システム開発、運用保守）

−導入実績−

東京消防庁、各種医療機関、各種教育機関

−概算費用−

2,000万円～／式（都度見積）

−使用例−

■ 実装・導入事例

【事例1】東京消防庁：ヒヤリハットデータの利活用
救急隊員による「ヒヤリハット」事例を入力。AIが個人情報を秘匿化しつつ、事故種別を自動分類してデータベース化します。ダッシュボードでの可視化により、現場の負担を増やさずに、組織全体の安全対策を高度化します。

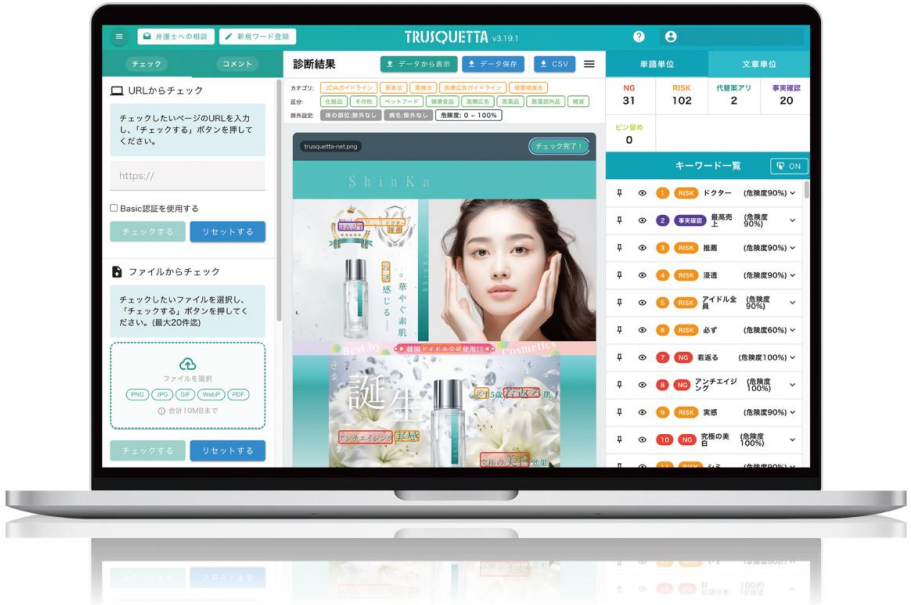
【事例2】医療機関：退院サマリ作成支援
医師が作成する退院サマリについて、電子カルテの記録（入院経過・検査結果等）を自動連携させ、診療科ごとの特性に応じた下書きをAIが即座に生成。医師の事務拘束時間を劇的に削減するとともに、記載漏れの防止と品質の均一化を同時に実現します。

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

くらし・手続き　産業・ビジネス

法規制確認AIエージェント「TRUSQUETTA」

社内資料チェックツール



法律・規制等の専門知識が必要な資料を誰でもパッとチェックできるツールです。**各種法律・規制・ガイドラインに準拠したチェックを誰でも自動で簡単に行う**ことができます。動画や画像、URLなど様々なファイル形式に対応しています。

画像やURLを入力するだけで、**クリエイティブ表現のチェックを瞬時に実行できるため、多くの企業様の効率化をサポート**してまいりました。

直感的で使いやすいUI、充実したサポート体制、常に更新されるガイドラインデータ、継続した機能向上により、リリース以来多くの有名企業や上場準備中の企業様にご利用いただいております。

都庁が所管する全ウェブサイトや品質管理業務に導入し、誤字脱字や不適切な表現のチェックを自動化することで、**職員による目視確認の業務量を削減し、都民向け情報発信の品質向上と迅速なサービス提供を実現**します。

認定情報

東京都トライアル発注認定制度

https://trial.metro.tokyo.lg.jp/product-list/r8/

認定期間：R11.3.31まで

–企業概要–

株式会社トラスクエタ
（代表者：代表取締役　髙橋　聡）

https://trusquetta.co.jp/

住所：東京都渋谷区千駄ヶ谷三丁目15番7号　AMBRE 7階

設立：平成22年10月20日

事業内容：自社開発プロダクト『TRUSQUETTA』の運用・開発・アノテーション全般、広告表現チェックおよびコンサルティング

–導入実績–

オリックス株式会社、パナソニック株式会社、株式会社ミルボン 等

–概算費用–

（ユーザー制プラン）月額330,000円～／1ユーザー
（チェック回数プラン）月額550,000円～／1,000件

–使用例–



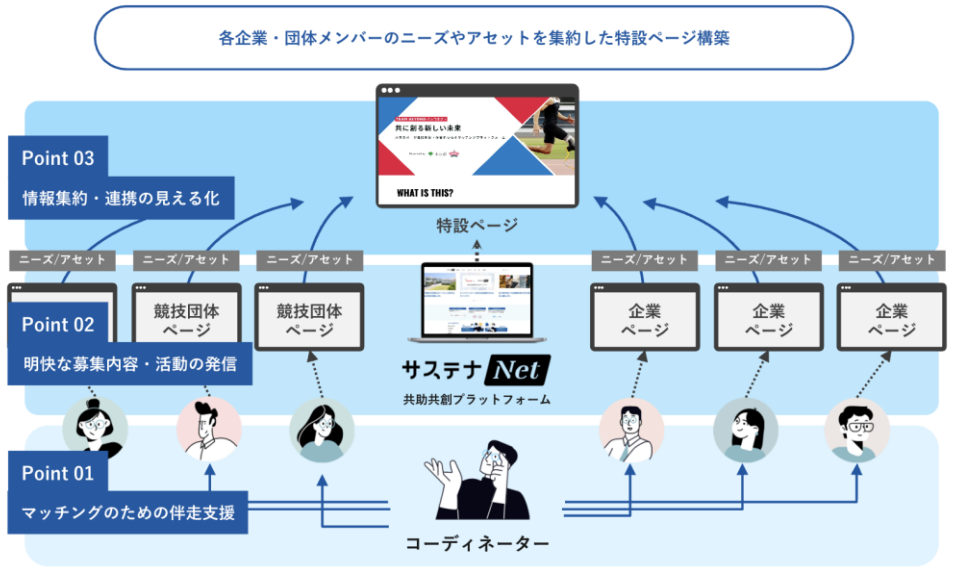
マーケティング部や制作部、法務部や品質管理部などでの広告表現の自動チェック・文書の誤表現の検出・修正提案・法規制に準ずる表現への適合性チェック、DX化や属人化回避などに活用できる。
コスメ・食品メーカーや製薬会社をはじめ、EC関連企業や制作会社・広告代理店、また金融や保険業界など幅広く利用いただいている。

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

くらし・手続き

パラスポーツ競技団体、企業等をつなぐマッチングプラットフォーム

社会課題を、行政だけで抱え込まない。当事者・企業・地域でつくる解決のハブ。



本事業は**社会課題に直面する人や団体と、解決に力を貸したい企業とをつなぎ、ともに課題を解決していく共助共創のマッチングプラットフォーム**です。東京都との連携では、パラスポーツ競技団体（デフスポーツ団体を含む）が抱えるスポンサー確保・人材・練習場所などの課題（ニーズ）と、企業が提供できるノウハウ・資源（アセット）を見える化し、双方にメリットのある連携を生み出す構造です。**専任コーディネーターがマッチングから連携の実行まで伴走支援**するため、何から始めればよいか分からない場合でも安心して取り組めます。社会課題を行政だけで抱え込むのではなく、当事者・企業・地域が手を取り合って解決していく官民連携のハブとして活用でき、共生社会の実現を後押しします。

認定情報

東京都UPGRADE with TOKYO

https://upgrade-tokyo.metro.tokyo.lg.jp/contract/

認定期間：R11.3.31まで

–企業概要–

株式会社ICHI COMMONS
（代表者：代表取締役　伏見 崇宏）

https://www.ichicommons.com/

住所：東京都千代田区紀尾井町4-1 ニューオータニガーデンコート12階

設立：2020年1月31日

事業内容：共助共創プラットフォーム「サステナNet」の運営等

–導入実績–

東京都

–概算費用–

応相談

–使用例–



【東京都との連携事例】
パラスポーツ競技団体（デフスポーツ団体を含む）が抱えるスポンサー確保・人材・練習場所などの課題（ニーズ）と、企業が提供できるノウハウ・資源（アセット）を見える化し、双方にメリットのあるプラットフォームを作成・運営しました。

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

インフラ・施設管理　農林水産　防災・安全安心

ポート型ドローンの遠隔運航サービス

ドローン運用の「5つの手間」から職員を解放
ドローンの飛行業務を、まるごとアウトソーシング(BPO)





頻発・激甚化する自然災害やクマ対策。
ドローンを活用したいが自治体内で運用するにはハードルが高い。本サービスは、**ドローンの飛行業務をまるごと委託**できる、ドローン点検・巡視のアウトソーシングサービス（BPO）です。

①機体の所有・メンテナンス、②パイロットの育成、③飛行の許可申請、④日々の飛行、⑤データ解析・管理という「5つの手間」――常設のドローンポートを専門スタッフが24時間365日遠隔運航し、機材手配から飛行申請、日々の飛行、データ処理まで一括代行。

職員はドローンを所有せず、現場へ行かず、庁舎のPCで必要な撮影データ・3Dデータを受け取るだけ人手不足でも安全で継続的な点検・巡視体制を実現します。

【解決できる行政課題・削減できる業務】

平時・有事のフェーズフリー運用で行政課題を解決

■平事ユースケース

①登下校の見守り巡視

②インフラ構造物の定期点検

（ダム、河川、ため池港湾）　等

■有事ユースケース

① 鳥獣被害対策（クマ対策など）

②災害時の初動確認や巡視業務　等

https://kddi.smartdrone.co.jp/solution/monitor/

認定情報

東京都UPGRADE with TOKYO

https://upgrade-tokyo.metro.tokyo.lg.jp/contract/

認定期間：R12.3.31まで

−企業概要−

KDDIスマートドローン株式会社
（代表者：代表取締役社長 博野 雅文）

https://kddi.smartdrone.co.jp/

住所：東京都千代田区飯田橋3丁目10番10号

設立：2022年1月27日

事業内容：ドローン事業

−導入実績−

石川県（常設12か所）、北海道新十津川町（常設1か所）、大阪府池田市（常設1か所）、国土交通省北陸整備局 等
※役場屋上、消防署屋上等 に設置

−概算費用−

個別見積

−使用例−







常設したドローンポート「Skydio Dock for X10」を遠隔操縦し、河川・港湾・ため池等のリアルタイム確認と撮影データ、3Dデータ等を提供。
豪雨災害等発生時、被害状況を多地点からリアルタイム確認。
スピーカーによる避難誘導等が可能。

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

医療・福祉

Holoeyes MD (ホロアイズエムディー)

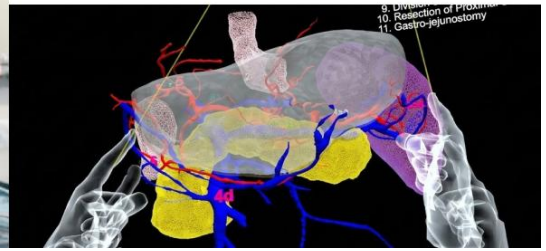
医療画像XRメタバースシステム
管理医療機器 汎用画像診断装置 ワークステーション用プログラム



Holoeyes MD

医療画像をVR化し、空間的に提示・閲覧
クラウド経由で施設間で知見を共有

- 3Dによる多角的な確認で、立体構造の把握を支援
- 24時間365日、短時間で3Dモデルへ自動変換
- クラウドによる、施設を越えた知見の共有



XR技術で医療画像をVR化し空間提示する、医療機器認証を受けたソフトウェアです。（認証番号: 302ADBZX00011000、認証日: 令和2年2月28日）**患者個別の病態をVRモデルとして現実空間に重ねて診療をサポート**。診断治療計画、手術アシスト、予防医療などへの活用を通じて、**医療技術の暗黙知・地域格差の解消や地域包括、働き方改革に貢献**します。覗き込みや回り込み等、3Dモデルを直感的に操作し、臓器の立体構造の把握を支援。「ペン機能」で重要なポイントをメモし、「レコーディング機能」で動きや音声、3Dモデルに対する操作を動画として記録できるため、病院や大学等の学習資材としても活用されています。医療画像のVR化は、クラウド上で24時間365日・短時間で行うことができます。また、**サンプルモデルや許諾済みの他施設の3Dモデルを参照できる**ため、高度な知見を施設・個人に留めず、**地域・自治体内の医療施設、教育機関等にも循環させる「施設を越えた知見の共有」が可能**です。

認定情報

東京都トライアル発注認定制度
https://trial.metro.tokyo.lg.jp/product-list/r8/
認定期間：R11.3.31まで

−企業概要−

Holoeyes株式会社
（代表者：代表取締役CEO 杉本真樹）

https://holoeyes.jp/

住所：東京都港区南青山2-17-3 モーリンビル303

設立：平成28年10月21日

事業内容：医療用画像処理ソフトウェア開発・販売、医療系企業向けVR/ARプラットフォームの開発・提供

−導入実績−

都立病院、大学病院、国立・公立病院、総合病院、クリニック、歯科診療所、医療教育機関、大学

−概算費用−

330,000～550,000円／月

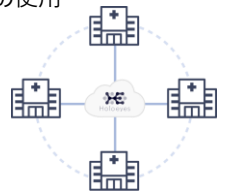
※VRヘッドセットは付属しておりません。※最小発注単位：12ヶ月～

−使用例−

病院・クリニック・歯科診療所などの医療機関における術前検討や手術手技のシミュレーション、トレーニングでの使用、医療機関や教育機関における医学教育・研修学術研究での使用



術前・術中における周辺組織との位置関係の把握、スタッフ間の情報共有、医学教育、トレーニングに活用されています。



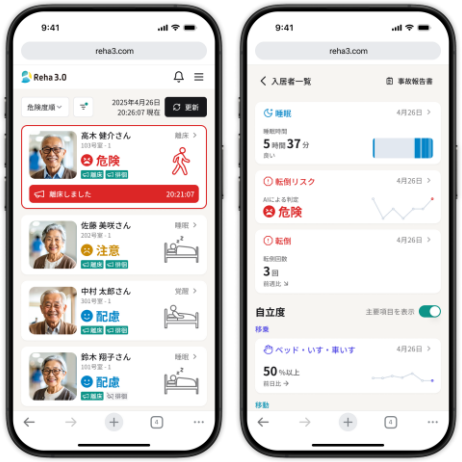
当社のクラウド経由で3Dモデルを多施設間で共有・閲覧可能。症例検討や、医学生・若手医師への教育の充実に寄与します。

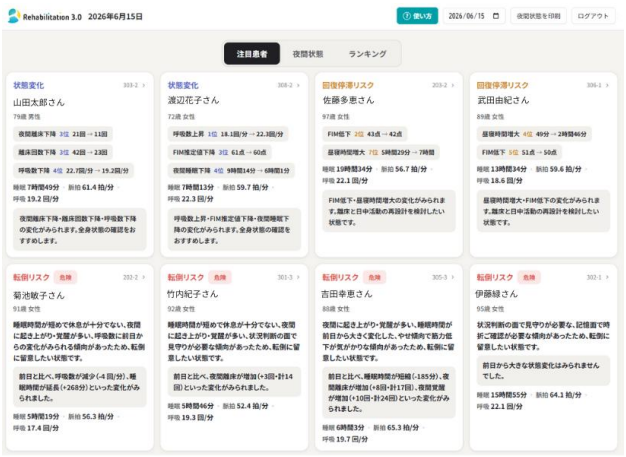
© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

医療・福祉　防災・安全安心

Reha3.0

患者の"いつもと違う"を見逃さない
FIM・転倒リスク・睡眠をAIで推定





Reha3.0は、他社製の見守りセンサーと連携し、睡眠中のバイタルデータをAIで解析することで、日々変化する高齢者の運動能力・認知能力を推定し、転倒リスクを3段階で可視化するアプリケーションです。高リスク者に限定してアラートを発信することで不要な通知を抑制し、見守り業務の効率化と、安心・安全なケアを支援します。

従来の見守りセンサーはアラート数が多く、介護現場の負担増につながっていました。Reha3.0 は転倒ハイリスク者を事前に絞り込むことができ、また転倒リスク度に応じたアラート発報機能を有しているため、不要アラートを最大83％削減、転倒事故発生を34％削減できた実績があります。介護スタッフの業務効率化・負担軽減と施設入居者や患者の安心・安全を同時に実現できるソリューションです。

また、病院の回復期病棟でも活用可能で、FIMの変化を毎日把握することが可能になり、患者の"昨日との違い"を病棟単位で可視化することが可能になります。

認定情報

東京都トライアル発注認定制度

https://trial.metro.tokyo.lg.jp/product-list/r8/
認定期間：R11.3.31まで

−企業概要−

Rehabilitation 3.0

Rehabilitation3.0l株式会社
（代表者：代表取締役　増田 浩和）

https://rehabilitation3.jp/

住所：大阪府大阪市北区曽根崎2-16-19
　　メッセージ梅田ビル 1階　ONthe UMEDA内

設立：令和元年11月1日

＜事業内容＞
睡眠バイタルなどのデータをAIで解析し、転倒リスクの可視化や事故予測を実現するソリューションの提供。介護・医療分野を中心に、事故報告書作成や移動領域への展開による安全清向上と業務効率化への貢献。

−導入実績−

今林整形外科病院、特別養護老人ホームみたけ、
特別養護老人ホーム浄風園、特別養護老人ホーム梅津富士園
など医療施設や介護施設で利用されております。

−概算費用−

初期導入費 300,000円、月額利用証 3,850円/ID
※10 ID以上で利用可能
※センサーは付属しておりません。

−使用例−



© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

インフラ・施設管理　くらし・手続き　防災・安全安心

ARCHAIVE

眠っている図面・文書を、AIで「探せる・引き継げる・活かせる」で自治体資産へ



ARCHAIVEは、**自治体が保有する図面、台帳、仕様書、工事関連資料、過去の報告書などを一元管理**し、AI検索によって必要な情報へすばやくアクセスできる文書・図面管理プラットフォームです。

紙資料やPDF、部署ごとに分散したデータを横断的に検索できるため、**「どこに資料があるかわからない」「過去の類似案件を探すのに時間がかかる」「担当者の異動でノウハウが引き継がれない」**といった行政現場の課題を解決します。

施設管理、道路・上下水道、都市整備、防災、営繕、契約・工事関連業務など幅広い部署で活用でき、職員の検索・確認・問い合わせ対応の工数を削減。**各個人に蓄積されたナレッジやノウハウを言語化・共有し、持続的に活用できる庁内データ基盤**を実現します。

認定情報

東京都現場対話型スタートアップ協働プロジェクト

https://dialogue-startup.metro.tokyo.lg.jp/
認定期間：R11.3.31まで

－企業概要－

株式会社STAR UP
（代表者：代表取締役　緒方勇斗）

https://www.starup01.jp/

住所：京都府京都市上京区甲斐守町97
西陣産業創造會館109

設立：令和5年11月30日

事業内容：AIを活用した共同開発・新規事業開発
AIプロダクトの開発、図面AIデータプラットフォーム
フィジカルAI、エッジコンピューティング事業

－導入実績－

東京都中央卸売市場、横河電機株式会社、株式会社明電エンジニアリング、株式会社川口建設、日本オートマチックマシン株式会社

－概算費用－

初期費用：資料点数・データ量に応じて個別見積
月額利用料：利用部署数・アカウント数・データ量に応じて個別見積

－使用例－



図面・台帳・仕様書・過去資料を一元管理し、AIにより自治体内のナレッジの検索・共有・引継ぎを効率化

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

医療・福祉

医療文書AIサービス『みんなの地域連携室®』

（旧：医師文書生成AIサービス『みんなの地域連携室®』）

電子カルテから紹介状・退院時サマリー・看護サマリーの原案を自動で生成する



京都大学発スタートアップとして、医師や看護師の負担となる医療文書作成を効率化するAIサービスを開発し、特許を取得しました。『みんなの地域連携室®』は**先生方の修正内容を学習するため、使えば使うほど個々に適した文書が作成**される仕組みです。実際に導入した病院さまからはエニシアの技術力を高く評価いただいており、数ある文書作成サービスの中でもトップクラスの使い勝手の良さであると認められています。

多くの医療現場で活躍



医療法人社団三結会
みつば脳神経クリニック
院長 大木剛先生

実際にサービスを利用すると、電子カルテの日付を一つ一つ追う大変な作業がなくなりました。負担がぐっと軽くなっていて、特に経過が長い患者様でとても有効です。今では**なくてはならない存在**になりました。



京都博愛会病院
看護師長

使用したところ、作成時間が劇的に短縮されました。**現場のスタッフから「早くうちの病棟にも入れてくれ」**と急かされています。

認定情報

チャレンジ・バイ
（京都府新商品・サービス販売促進支援制度）
https://www.pref.kyoto.jp/sangyo-sinko/innovation/challengebuy/index.html
認定期間：R12.3.18まで

−企業概要−

エニシア株式会社
（代表者：小東 茂夫）

Save you, Save others.
ENISHIA

https://enishia-inc.co.jp/

住所：〒606-8501 京都府京都市左京区吉田本町36-1
京都大学国際科学イノベーション棟

設立：平成29年7月10日

事業内容：医療言語処理ソフトウェアおよびサービスの開発・販売

−導入実績−

京都博愛会様（博愛会病院様・冨田病院様）、びわこ学園草津様

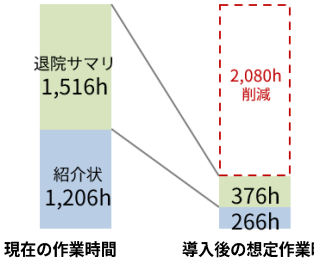
−概算費用−

初期導入費300万円、月額利用料10万円～

−使用例−

医療DXで収益性が向上

【年間の医師文書作成時間の変化】
200床規模の病院の場合



働き方改革に貢献

診療時間確保に貢献

※ β版での実証実験結果78%時間削減効果で推定。
※ 退院時サマリ3,600件/年、 紹介状5,400件/年で試算。

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

くらし・手続き　観光・文化

AI・ナレッジコンシェルジュ

多すぎる情報をAIが解決！
膨大な選択肢から、一人ひとりに最適な情報をレコメンド。



既存の**Webサイトやwebシステムに組み込めるAIレコメンドサービス**です。東京都「東京リカレントナビ」に採用され、数千に及ぶ講座・スキル・キャリアパスといった膨大な情報の中から、利用者一人ひとりの関心や状況に合わせて、AIが最適な選択肢を選んで提示することが可能になりました。

従来、利用者は選択肢が多すぎるため、自分が求める講座にたどり着けない、という課題がありました。

そこで**本サービスは対話形式のAI診断を通じて、その人にぴったりな講座へと導くことを可能にしました。**

窓口・相談での案内対応を削減しながら、**利用者満足度**とWebページから**「実際に行動する」割合を高められる**点が特長です。

既存サイトやポータルに後付けで導入できます。**補助金・各種手続き・施設案内**など、選択肢が多いあらゆる行政サービスに応用可能です。

認定情報

東京都現場対話型スタートアップ協働プロジェクト

https://dialogue-startup.metro.tokyo.lg.jp/

認定期間：R11.3.31まで

−企業概要−

株式会社アウタークー
（代表者：代表取締役　西山瑞生）

https://outarc.co.jp/

住所：東京都千代田区神田須田町1-7-8 VORT秋葉原IV 2F

設立：令和７年３月２５日

事業内容：AIを用いたシステムの受託開発

−導入実績−

東京都庁　総務局　「東京リカレントナビ」

−概算費用−

500万円～1000万円（要件に応じて変動。まずはご相談ください）

−使用例−

都民はスマホやPCから、対話形式で質問に答えるだけ！
AIが数千の講座から一人ひとりに最適な学びをレコメンドします。

導入後の利用者アンケートでは**高い満足度が得られており**、「何を学べばいいか分からない」段階から、具体的な講座を選び、受講へと後押ししました。

職員の個別相談の負担を抑えながら、都民の学び直しを促進しています。



© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

環境　観光・文化　くらし・手続き

AIを搭載した生物データ同定・収集アプリ「Biome（バイオーム）」および生物データを活用したデジタルマップの構築

アプリで生物データを収集し、独自の生物分布マップを構築



アプリ「Biome」
生物データを収集



デジタルマップ
収集したデータを
Web上でマップ化して公開

アプリ「Biome」は、**一般市民が生きものを撮影・投稿するだけで、搭載されたAIにより容易に生物を同定**することができ、その投稿データは市民科学によって集められた生物データとして蓄積します。
また、アプリの**「クエスト」機能**を自治体が活用することで、独自のアプリ内イベントを実施できます。これにより、特定のエリアにおける生物データを収集し、そのデータをもとに施策やアクションに活用できます。その一つとして、収集した生物データを活用してデジタルマップを構築し、生物分布を可視化します。
クエストは、生物データを収集する過程で**市民への生物多様性の普及啓発につながるほか、外来種の調査、観光への活用など、単純な生物データの収集に留まらない様々な場面で活用が可能**です。

認定情報

東京都現場対話型スタートアップ協働プロジェクト
https://dialogue-startup.metro.tokyo.lg.jp/
認定期間：R11.3.31まで

－企業概要－

株式会社バイオーム
（代表者：代表取締役　藤木 庄五郎）

https://biome.co.jp/

住所：京都府京都市下京区中堂寺南町134番地

設立：平成29年5月31日

事業内容：生物情報プラットフォーム運営／生物アプリ開発運営／環境コンサルティング

－導入実績－

クエストおよびデジタルマップ：東京都港湾局、福岡県福岡市
クエスト：東京都23区（足立区、港区、千代田区、他）、千葉県、奈良県、川崎市、名古屋市、神戸市、他多数

－概算費用－

クエスト　250万円～／回
デジタルマップ　300万円～／式

－使用例－



福岡市「ふくおかいきものマップ」

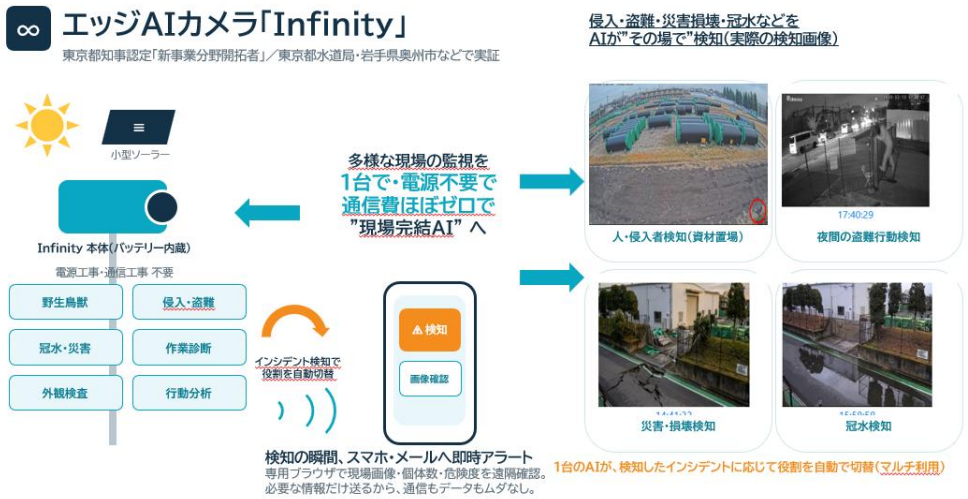
福岡県福岡市では、2025年に2回、「Biome」のクエストを活用した市民参加型生物調査を実施。
集めたデータを「生物多様性ふくおかウェブセンター」でデジタルマップ化して公開。
マップの他、クエストの結果をレポートとして公開。
https://seibutsutayousei.city.fukuoka.lg.jp/

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

インフラ・施設管理　防災・安全安心　環境

エッジAIカメラ「Infinity」

AI画像判断を使い、災害状況検知・人検知・野生鳥獣検知・盗難検知・行動検知・外観検査が可能



「Infinity」は、電源・通信環境のない現場でも動く完全自立型のエッジAIカメラシステムです。ソーラーと内蔵バッテリーで24時間365日稼働し、画像解析をカメラ内で完結するため、**携帯電波圏外の山林や河川、点在する未利用地でも利用できます。**従来数百万円かかった電源引込工事が不要で、**初期費用を最大90%削減できます。**可視光・近赤外線・遠赤外線のトリプルセンシングで草木の揺れ等による誤検知を排除し、夜間・悪天候下でも**侵入者、盗難行動、害獣、災害状況を高精度に検知して**担当職員へ即時通知します。

東京都水道局の資材置場実証では、**侵入者検知率94%を達成し、センサー発報の原因究明時間を83.3%削減。災害時の被害状況判定**はAIと職員の判断が94.1%一致し、**現地確認90分相当の業務を遠隔15分に短縮できることを確認しました。地震等を検知すると監視モードから災害確認モードへ自動で切り替わるため、発災時に職員を現地へ派遣せずに初動判断が可能です。**

認定情報

東京都現場対話型スタートアップ協働プロジェクト

https://dialogue-startup.metro.tokyo.lg.jp/

認定期間：R11.3.31まで

−企業概要−

ZeroToInfinity株式会社
（代表者：代表取締役　佐川亜希）

https://www.zti.co.jp

住所：〒160-0022 東京都新宿区新宿2-12-13 新宿アントレサロンビル2階

設立：平成31年2月4日

事業内容：独自センサー開発とAI画像解析技術で、鳥獣対策・防犯・災害検知等の社会課題を解決するエッジAIシステムの企画・開発・提供

−導入実績−

東京都水道局（狛江資材置場）実証で全KPI達成、岩手県奥州市スマート捕獲事業

−概算費用−

初期50万円～＋月額3万円～／台（フルセット・電源工事不要）

−使用例−　マルチセンサーとしてご利用可能

揺れを観測したら、災害検知切替

野生鳥獣検知







人検知



行動検知

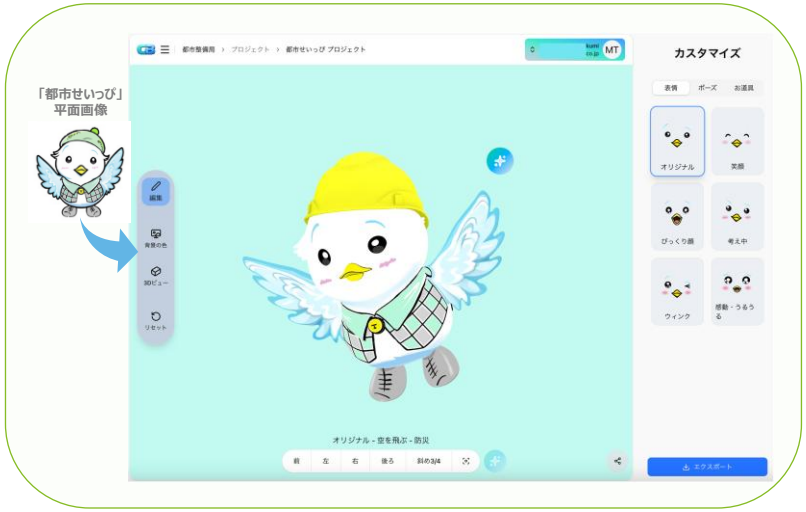


© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

観光・文化　くらし・手続き

キャラクターベース

都民ポジティブ評価97%、職員操作性評価100%。実証済みの行政キャラクターDX







97%
都民ポジティブ評価
N=95

100%
職員操作性評価
N=７

90%削減
手間と時間を圧縮
外注不要

デザイン統一
ルールに則った運用



※東京都「現場対話型スタートアップ協働プロジェクト」実証結果(2026年4月10日プレスリリース発表)より　都民向けイベントアンケート:ポジティブ評価97%(目標50%、N=95)/ 職員向け操作体験アンケート:ポジティブ評価100%(目標50%、N=7)

● **できること**
- 既存キャラクターを**3Dアセット化**
- クリック&ドラッグのみで **直感的に楽々操作**
- 最大**4K**画像を出力
- 庁内の**広報運用を効率化**

● **導入メリット**
- 外注を減らし、**簡単でスピーディ**に制作
- デザイン**ガイドライン**を守り、デザインを統一
- イベント・報道発表・印刷物へ**即展開**
- 活用目的に応じて**AR・XR・アニメーション対応**

認定情報

東京都現場対話型スタートアップ協働プロジェクト
https://dialogue-startup.metro.tokyo.lg.jp/
認定期間：R11.3.31まで



−企業概要−

株式会社SuperIO
（代表取締役　工 素子）

https://www.superio.co.jp

住所：東京都中央区銀座6-10-1 ギンザシックス13階

設立：令和3年11月25日

事業内容：デザインと3D/XR/AIを活用した行政DXプラットフォーム運営

−導入実績−

東京都 都市整備局

−概算費用−

・初期費用:3Dアセット変換・プラットフォーム構築費
・月額費用:10万円（税別）～
　※キャラクターの数・活用範囲に応じて個別にお見積り致します

−使用例−



出力画像は最大４K。ポスターや冊子、報道資料、グッズ展開等にも瞬時に対応





※掲載のトートバッグ・マグカップ・ポスターの画像は、活用イメージを分かりやすくお伝えするための使用例であり、実際の制作・活用事例ではありません。

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

観光・文化　インフラ・施設管理

組み立て式装置で実現する没入型映像体験

1時間以内に設営できる没入型映像で、地域資源・文化・行政施策を臨場感ある展示として発信





概要：本サービスは、没入型映像コンテンツ、超短焦点高輝度プロジェクター、投影スクリーン、再生機器を一体で提供する**可搬型の映像体験パッケージ**です。等身大に近い人物表現や枠から飛び出すように見える演出により、地域資源・文化事業・観光施策・普及啓発など、**文字や平面展示だけでは伝わりにくい情報を、臨場感のある展示体験として届けます。**

提供価値：映像制作、装置の開発・保守まで一貫して対応できるため、**自治体の目的や会場条件に合わせた展示設計が可能**です。装置一式はキャリーケースで搬送でき、会場到着後1時間以内の組み立て可能。消費電力は500W以下で電源工事も不要なため、公共施設、イベント会場、展示スペースなどに導入しやすく、会場ごとの移設・再利用や設営・撤収の負担削減にも適しています。

認定情報

東京都現場対話型スタートアップ協働プロジェクト

https://dialogue-startup.metro.tokyo.lg.jp/

認定期間：R11.3.31まで

−企業概要−

株式会社シアン
（代表者：代表取締役　岩井 隆浩）

https://cian-aviation.co.jp/

住所：東京都千代田区九段南１丁目５－６
りそな九段ビル, KSフロア5F

設立：平成30年1月22日

事業内容：没入型映像コンテンツの企画・制作、体験型ハードウェアの開発・販売

−導入実績−

東京都生活文化局文化振興部

−概算費用−

個別見積
※装置利用条件、映像制作の有無、保守範囲等に応じて算出

−使用例−



(JR両国駅)



(神田明神ホール)



(東京ビッグサイト)

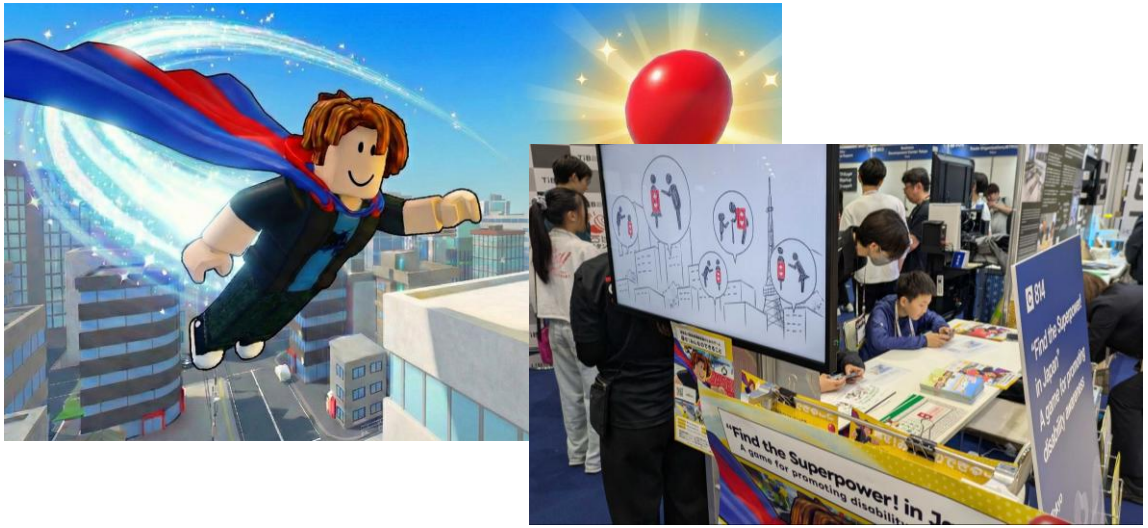
江戸文化の魅力発信を目的に、JR両国駅、神田明神ホール、東京ビッグサイトなど複数会場で活用されています。東京都職員がキャリーケースで運搬・設営でき、会場を変えながら継続的に展開可能です。紙媒体中心のPRに加え、来場者が短時間で体験できる映像展示として、文化資源を印象的に伝えられる点が評価されています。

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

くらし・手続き　医療・福祉

ゲーム・デジタル空間（Roblox/Fortnite等）を活用したマーケティング/コミュニケーションソリューションの提供

リーフレットでは届かない層へ、ゲーム体験で行政メッセージの“気づき”をつくる



若年層の情報接触はSNS・ゲームへ移行し、リーフレットやWebサイト中心の広報だけでは、伝えたい相手に届きにくくなっています。本サービスは、**世界で1日1億人以上が利用するゲームプラットフォーム「Roblox」等の中に、行政テーマの体験型コンテンツを制作・公開するソリューション**です。遊びを入口にメッセージへの理解と行動変容を促し、企画・KPI設計からゲーム開発、公開後の集客・運用、効果測定（プレイ数・滞在時間・アンケート等）まで一気通貫で提供します。東京都福祉局様との協働プロジェクトでは、障害のある方への支援手段（手話・要約筆記・コミュニケーションボード等）をゲーム内で疑似体験できる啓発コンテンツを開発。**従来施策では接点を持ちにくかった若年層とその家族に、体験を通じた“気づき”を広げる**取り組みを実施しました。啓発・教育のほか、観光PR・移住促進・採用広報・産業振興など、幅広い行政課題への適用が可能です。

認定情報

東京都現場対話型スタートアップ協働プロジェクト

https://dialogue-startup.metro.tokyo.lg.jp/

認定期間：R11.3.31まで

−企業概要−

株式会社WAKA（旧：株式会社EbuAction）
（代表者：代表取締役　野田 慶多）

https://waka-studio.com/

住所：東京都品川区上大崎2丁目10番34号

設立：令和5年1月

事業内容：ゲーム空間（Roblox/Fortnite等）を活用したマーケティング・コミュニケーション施策の企画・開発・運用

−導入実績−

東京都（福祉局）※令和7年度現場対話型スタートアップ協働プロジェクト。
ほか民間企業のRobloxゲーム開発・運用多数（累計プレイ数1,000万回超）

−概算費用−

オリジナルゲーム開発：1,000万円～／式
（企画・開発・公開・効果測定まで一式）

−使用例−





東京都福祉局様との協働プロジェクト（令和7年度 現場対話型スタートアップ協働プロジェクト）。障害のある方とのコミュニケーション支援手段を、プレイヤーが“支援者”の視点で疑似体験できるRobloxゲームを企画・開発・公開。プレイログとアンケートで効果を可視化しました。

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

観光・文化　子育て・教育　くらし・手続き

GEOソリューション3D

実際の街を3Dで再現し社会課題を解決する開発サービス



実在の街を再現する体験型3Dサービス

GEOソリューション3Dは、実在の街並みをデジタル空間に再現し、**地域課題をゲーム感覚で体験・学習できるソリューション開発サービス**です。国土交通省の3D都市モデル「PLATEAU」などのオープンデータと当社の地図・地域情報加工技術を組み合わせ、駅前や通学路、観光地などを体験型コンテンツとして構築します。

東京都との実証実績

東京都との協働プロジェクトでは、新宿の街を3Dで再現し、電動キックボードを操作しながら交通ルールや危険性を学ぶWebゲーム「**特チャレ**」を開発しました。講義やチラシでは伝わりにくい内容を能動的な体験に変え、理解促進と安全意識の向上につなげます。

幅広い地域課題に展開

交通安全教育に加え、観光地の事前体験や周遊促進、防災訓練、避難シミュレーション、再開発計画の可視化、住民説明などにも活用できます。**企画から3D化、コンテンツ開発まで一貫して対応し、課題や予算に応じた小規模実証や段階導入もご提案します**。

認定情報

東京都現場対話型スタートアップ協働プロジェクト

https://dialogue-startup.metro.tokyo.lg.jp/

認定期間：R11.3.31まで

−企業概要−

ジオ・マーク株式会社
（代表者：岡崎峻二朗）

https://geomark.co.jp

住所：東京都文京区音羽１丁目26-13-301

設立：平成31年2月27日

事業内容：地図 ×［　］で地域の社会課題を解決に導きます。

−導入実績−

東京都 都民安全総合対策本部

−概算費用−

100,000,000円／１プロジェクト

−使用例−



これまで「難しそう」「面倒」と思われやすく、学ぶ意欲につながりにくかった交通安全学習を、実在の街を再現した3Dゲームに変えました。プレイヤーは街を走行しながら交通ルールを判断し、違反や事故につながる行動を疑似体験します。楽しみながら主体的に参加できるため、講義や資料だけでは伝わりにくい危険性を自分ごととして理解し、交通ルールを記憶に残る形で学べます。3D都市モデルをゲームや地域課題の学習に活用する取り組みは、国土交通省のPLATEAUでも紹介されています。

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

環境　インフラ・施設管理

Zevero Platform

自治体施設の温室効果ガス排出量の可視化・分析・探索ツール



自治体所有施設の温室効果ガス排出量を可視化・分析し、**職員の脱炭素化への関心の醸成や歩みを更に進める施策推進を支援する**パッケージです。各施設の燃料・電気・水道等の使用量データを取り込み、排出量算定からダッシュボード化、施設用途・築年数・延床面積・管理部局・施策実施状況など多様な軸での比較分析までを一気通貫で実現します。従来の表計算や個別集計に依存した作業を標準化・省力化し、**施設ごとの排出状況や削減余地、優先的に改善すべきボトルネックを直感的に把握**できます。さらに、東京都での実証・運用で得た知見を活かし、自治体ごとの管理項目や報告様式に合わせた**柔軟なカスタマイズ、既存データ整理、操作説明、導入後の改善支援まで提供**します。庁内のデータ活用を定着させ、施設管理部門と環境部門の連携を促進し、**2030年・2050年の脱炭素目標達成に向けた実効性ある施設マネジメントを実現**します。

認定情報

東京都現場対話型スタートアップ協働プロジェクト

https://dialogue-startup.metro.tokyo.lg.jp/

認定期間：R11.3.31まで

−企業概要−

株式会社Zevero
（代表者：代表取締役 谷内 樹生）

https://www.zevero.earth/ja

住所：東京都港区赤坂5-2-33 Isal AkasakA 1405室

設立：令和5年2月1日

事業内容：Scope1-3を含むGHG排出量・LCAの算定支援、ESGデータ管理・情報開示支援（プラットフォーム提供／コンサルティング）など

−導入実績−

東京都環境局、白馬村、シンガポール国立大学、ケンブリッジ大学ジャッジ・ビジネス・スクール、ARCHION株式会社、株式会社メニコン、株式会社名古屋グランパスエイト　など

−概算費用−

お問い合わせください。ニーズに応じた機能と料金をご提案します。
（初期導入費用、月額基本利用料、月額ユーザー利用料）

−使用例−

文字・数字の羅列ではなく、フィルター及び連動したグラフにより、直感的に各部局や各施設の脱炭素化の現在地や余地を把握



ベンチマーク施設と比較して、施策の実施状況や今後の排出量削減余地やシミュレーションなどを視覚的に把握し、「省エネ」だけでなく「脱炭素化」に向けた自分ごと化を促す。

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

インフラ・施設管理　くらし・手続き

積算AI・検図照査AI

建設工事の数量拾いや図面チェックを自動化

積算AI　検図照査AI

積算AI

設計図面から数量拾い・積算業務をAIで自動化するソリューションです。図面認識AIが部屋・部材・仕上げ等を高精度に読み取り、数量算出から概算工事費の算定までを短時間で実行します。
公共工事の予定価格算定や設計変更時の数量照査において、従来数日を要した作業を大幅に短縮し、属人化しがちな積算業務の標準化と、職員の技術者不足への対応を同時に実現します。

検図照査AI

設計図書の整合性チェックをAIで自動化するソリューションです。意匠・構造・設備図間の不整合、法規上の要確認箇所、記載漏れ等をAIが網羅的に検出し、指摘箇所を一覧化します。
委託設計成果品の検収や工事発注前の図書照査において、目視確認では見落としがちな不整合を早期に発見し、設計変更・手戻りの抑制と審査業務の効率化・品質向上に貢献します。経験の浅い職員でも一定水準の照査が可能になります。

認定情報

東京都現場対話型スタートアップ協働プロジェクト

https://dialogue-startup.metro.tokyo.lg.jp/
認定期間：R11.3.31まで

−企業概要−

株式会社KK Generation
（代表者：代表取締役 藤田浩之介）

https://kk-generation.com/

住所：東京都港区高輪２丁目２１－２ THE LINK PILLAR 1 SOUTH 9F

設立：2023年5月8日

事業内容：建設図面認識・生成AIプラットフォームを活用した、企画/設計/積算/施工一気通貫の自動化

−導入実績−

東京都下水道局
名古屋市上下水道局局

−概算費用−

初期カスタマイズ契約: 1,000~3,000万円
月額利用料: 40~70万円

−使用例−



© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

くらし・手続き　観光・文化　防災・安全安心

プラリーのプレミアムチェックイン機能

施設・拠点の認知向上や来訪動機を創出する、おでかけエンタメアプリ「プラリー」のプレミアムチェックイン機能



楽しくおでかけ、かしこくポイント。おでかけエンタメアプリ

プラリー

100 「プレミアムチェックイン機能」

まちの重要拠点をお得なポイ活スポットにして認知拡大と行動変容を実現

ダウンロード
190万DL

1日のチェックイン
200万回

おでかけエンタメアプリ「プラリー」は、日常の移動や来訪（チェックイン）でポイントがたまるポイ活型アプリです。位置情報ゲームのようなUI・UXが特徴で、190万ダウンロードを超え、若年層を含む幅広いユーザーとの日常接点を持っています。

「プレミアムチェックイン機能」は、自治体が認知を広げたい施設・拠点をプラリー上の特別スポットとして設定できるサービスです。参加者は現地でチェックインすることでポイント等を獲得しつつ、施設の役割・防災情報等の学習コンテンツをご覧いただいたり、アンケートの設定が可能です。「知らせる→訪れる→学ぶ→行動する」を一連の体験として設計できる点が特徴です。

防災拠点の認知、地域の観光回遊、公共施設の広報等、「知ってほしいのに知られていない場所」を抱える行政課題全般にご活用いただけます。

認定情報

東京都現場対話型スタートアップ協働プロジェクト

https://dialogue-startup.metro.tokyo.lg.jp/
認定期間：R11.3.31まで

−企業概要−

ジオフラ株式会社
（代表者：代表取締役 倉谷 一圭）

https://corp.geofla.com/

住所：東京都千代田区丸の内二丁目6番1号丸の内パークビルディング

設立：令和5年3月22日

事業内容：フィジカル空間における人流を活性化させるプロダクトの企画・開発、地方創生に係る事業

−導入実績−

東京都水道局ほか、鉄道会社、小売店等の実績多数

−概算費用−

初期費用：1万円～、月額利用料5,000円～（※企画により変動）

−使用例−

給水拠点に近づき、チェックイン

達成報酬内に学習コンテンツを掲載

ポイント獲得&アンケート回答



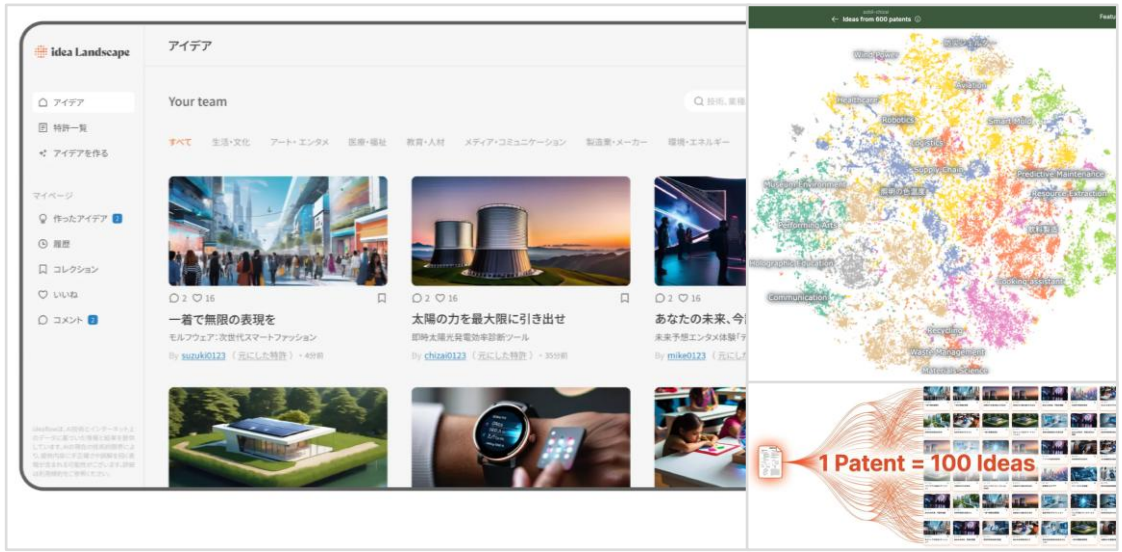
災害時給水ステーション（給水拠点）をスポットに設定し、参加者は日常のポイ活の延長で最寄りの拠点に足を運び、現地でチェックインしながら施設の役割や防災情報を学ぶ体験を提供。これまで届かなかった層への認知拡大、水の備蓄や家族との情報共有等の具体的な行動変容も確認。

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

産業・ビジネス　インフラ・施設管理

idea Landscape（アイデアランドスケープ）（旧：ideaflow）

AIを活用した新規事業のアイデア共創プラットフォーム



特許を起点に、AIで大量の事業アイデアを生成・可視化し、次に取り組むべき事業領域を見極める伴走支援型のコンサルティングです。難解な特許情報を専門知識不要の言葉に翻訳し、**1件の特許から100通りの用途アイデアへ発散。**数万件を意味の近いクラスターごとに地図化し、新規性・市場性・実現性のスコアとあわせて「未来の事業地図」として提示します。**既存事業の延長線上にない飛び地の発見**、部門を越えた共通言語づくり、研究開発テーマの絞り込みまでを専門家が支援。

例：「都内中小企業の休眠特許の用途探索」
「産業振興・スタートアップ支援施策のテーマ設定」
「大学の開放特許の事業化検討」

認定情報

東京都現場対話型スタートアップ協働プロジェクト

https://dialogue-startup.metro.tokyo.lg.jp/
認定期間：R11.3.31まで

−企業概要−

株式会社知財図鑑
（代表者：代表取締役 出村 光世）

https://chizaizukan.com/

住所：東京都中央区日本橋横山町6-14 日本橋地下実験場

設立：平成23年10月

事業内容：ブランディング、研究開発、新規事業支援のほか、イノベーションメディア “知財図鑑”を運営している。

−導入実績−

経済産業省 近畿経済産業局、住友館 EXPO2025 推進委員会、公益財団法人北九州産業学術推進機構（FAIS）、独立行政法人 工業所有権情報・研修館（INPIT）、アズビル株式会社、アビームコンサルティング株式会社、株式会社オカムラ、株式会社カプコン、パナソニック株式会社 エレクトリックワークス社

−概算費用−

200万円～（ライトプラン）　特定技術シーズの用途開発・トライアル／3ヶ月程度
500万円～（ベーシックプラン）　全社戦略・本格探索／6～12ヶ月
※ワークショップ、PoC・プロトタイピングはオプション（応相談）

−使用例−



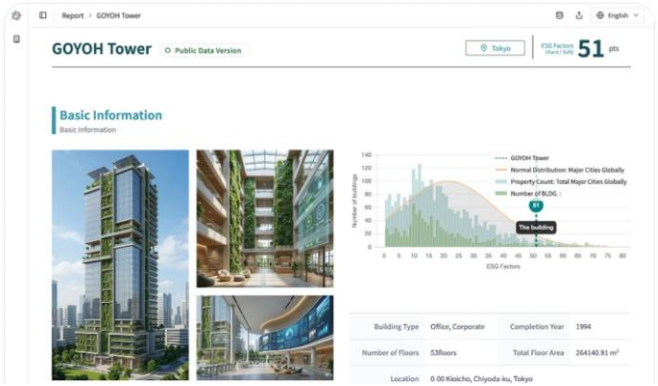
クリックすると紹介動画をご覧いただけます。特許を起点に生成したアイデアから、次に取り組むべき領域を選び出すところなどを伴走していきます。

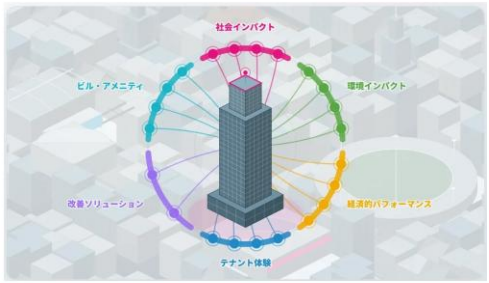
© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

環境　インフラ・施設管理

EaSyGo ValueDriver

公共施設・アリーナ・駅前再開発からリゾート開発まで。施設の脱炭素と地域貢献を数値で評価し、改善策を提示します





公共施設・エリアのサステナビリティ価値（脱炭素・ウェルビーイング・国際競争力）を収集・解析し、施設の性能と、地域課題や利用者・企業が求める要件とのギャップを評価。設備・運営・情報開示の改善に踏み込みます。

【活用場面】①脱炭素施策（ZEB改修補助等）の事前・事後評価　②再開発・公有地活用の効果測定と選定基準　③都市マスタープラン・脱炭素ロードマップのKPI設定　④PFI・PPPや指定管理者評価への社会的インパクト要件の組込み　⑤地元事業者の受注・雇用など地域経済への還流測定　⑥グリーンボンド等の根拠データ　⑦企業・MICE・人材誘致の訴求資料

施設・エリアのデータを一つの基盤に集約し、**評価から報告資料の作成まで一貫して行えます**。**1施設・短期の実証から段階的に拡大でき、**国際比較にも対応します。

認定情報

東京都キングサーモンプロジェクト

https://kingsalmon.metro.tokyo.lg.jp/company06/goyoh.html

認定期間：R12.3.31まで

–企業概要–

株式会社GOYOH
（代表者：代表取締役　伊藤 幸彦）

https://www.easygo.eco/

住所：東京都新宿区愛住町2 マナハウス四谷201

設立：平成30年8月24日

事業内容：不動産サステナビリティ・インテリジェンスプラットフォーム「EaSyGo」の開発・提供

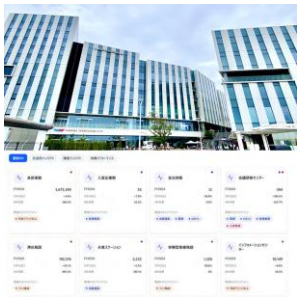
–導入実績–

東京都キングサーモンプロジェクト（羽田みらい開発と連携し羽田イノベーションシティで実証）、都内を含む国内外のオフィス・住宅・複合施設

–概算費用–

・現況調査（単発）／システム導入・運用（施設単位）／エリア導入（地域単位）の3プラン
現況調査：施設のESG性能・地域課題・利用者要件の解析＋提案書
・規模・支援範囲により個別見積（調査費は導入時に充当）
※詳細はお問い合わせください

–使用例–



羽田イノベーションシティ／HICity（羽田みらい開発）での実証例。地域課題と施設のマテリアリティを紐づけ、来街者数・入居企業数等のKPIで社会的インパクトと経済性の連関を可視化。地域コミュニティとの連携強化や企業誘致にも活用できます。

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

物品

子育て・教育　くらし・手続き

IKOU Portable Chair （IKOU ポータブルチェア）

体幹の弱い子どもも、家族や友だちと同じ場所で過ごせる公共施設へ



IKOU（イコウ）ポータブルチェアは、障害の有無にかかわらず使える折りたたみ式のキッズチェアです。

姿勢を支える座面形状、胸・腰ベルト、ヘッドレスト、3段階のティルト機構により、体幹の弱い乳幼児も安定して座れます。大人用椅子への取付けと床置きの両方に対応し、折りたたんで肩に掛けて運べます。（SGマーク認証取得済み）

子育て支援施設、文化・スポーツ施設、医療・福祉施設等に設置することで、多様な子どもと家族を受け入れる環境づくりにつながります。

対象：概ね生後7か月以降（首すわりを確認）、身長97cm・体重16kgまで

認定情報

チャレンジ・バイ
（京都府新商品・サービス販売促進支援制度）

https://www.pref.kyoto.jp/sangyo-sinko/innovation/challengebuy/index.html
認定期間：R9.7.28まで

−企業概要−

株式会社Halu
（代表者：代表取締役　松本友理）

IKOU

https://ikoudesign.com/ja

住所：京都市中京区室町通蛸薬師下る山伏山町546-2
京都芸術センター 北館3F 2号室

設立：令和2年4月

事業内容：障害児育児の課題を起点としたインクルーシブデザインを軸に、子どもをもつすべての家族の多彩な外出機会を創出するためのプロダクトを開発・販売するほか、企業・自治体向けの社員研修、リサーチ・コンサルテーション・共同開発等の提供を行う。

−導入実績−

京都市動物園、京都市子育て支援総合センターこどもみらい館、ロームシアター京都、SAGAアリーナ、サンガスタジアム by KYOCERA、アダストリアみとアリーナ等（全国84施設・135カ所）

−概算費用−

59,400円（税込）／台

−使用例−





子育て支援施設やイベント会場では貸出用チェア、文化・スポーツ施設では観覧時の子ども用座席、避難所では備蓄品として活用できます。

大人用椅子への取付けと床置きに対応し、折りたたんで自立保管できるため、必要なときに設置できます。障害の有無にかかわらず共用でき、多様な子どもの受入れ環境を整備できます。

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

くらし・手続き　インフラ・施設管理

Weecle technology by Bin-e

AI自動分別リサイクルボックス







「Weecle」は、フォーステックが日本展開を行うAI自動分別リサイクルボックスです。AI画像認識による自動判別機能により95%以上の精度で自動分別を行い、資源物の適切な回収・分別を支援します。また、通信機能によって容量レベルや回収状況を可視化し、回収業務の効率化や、回収した資源物に関するデータの収集・活用が可能になります。さらに、本体には50インチのデジタルサイネージが一体的に搭載されており、回収対象品目や投入方法等を利用者にわかりやすく案内することができます。なお、発火性のある資源物を収容する内箱には、耐火性の高いステンレス製の容器を採用し、また消火フィルムも貼付することにより、最大限安全に配慮した回収が可能です。

認定情報

課題即応型官民協働ブーストアップ事業

https://boost-startup.metro.tokyo.lg.jp/

認定期間：R12.3.31まで

–企業概要–

株式会社フォーステック
（代表者：竹村 陽平）

https://forcetec.jp/

住所：東京都千代田区大手町1-2-1 Otemachi Oneタワー6階

設立：平成31年4月15日

事業内容：SmaGOとWeecleの販売、設置に関するコンサルティング、広告販売・掲載等に係る一切の業務

–導入実績–

都庁に国内初導入。今後展開予定。

–概算費用–

350万円/1台あたり（※輸送費、保険料、AIカスタマイズ費は別途。）

–使用例–



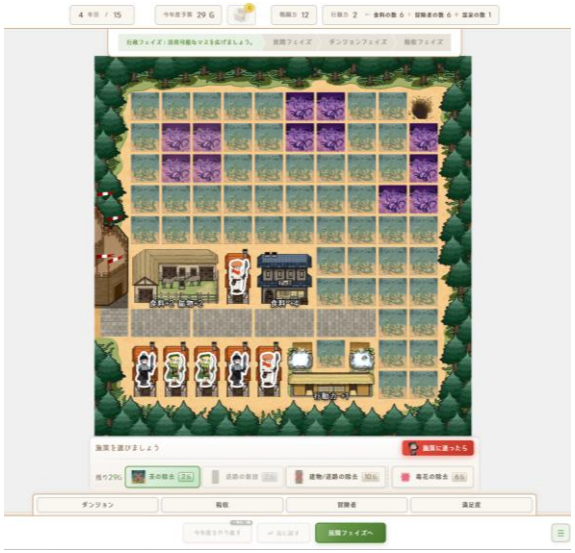
缶、瓶、ペットボトルといった定番の資源物はもちろん、発火リスクを伴うリチウムイオンバッテリー搭載の小型充電式家電の回収にも対応。
駅構内や商業施設をはじめとする生活動線上に設置をし、日常の中で気軽に利用できる資源回収を促進。

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

子育て・教育　くらし・手続き

ウェブサイトで遊べるデジタルボードゲームシステム

どんなテーマでも、自ら進んで遊びたくなるボドゲを作成します



伝えたいテーマを、「読ませる資料」から「遊んで学ぶ体験」へ

- 資料や動画、ウェブサイトを作成してもなかなか理解してもらえない。
- 受動的なコンテンツでは目を引くようなインパクトを残せない。

⇨ 遊んで学べるボードゲームがあなたのテーマを「自分ごと」へ変えます。

PCやスマホのウェブブラウザで動作するデジタルボードゲームを開発いたします。**誰でも容易にアクセスでき、特定のアプリケーションも必要としません**。新規サイトはもちろん、既存サイトへの組込みも可能です。

教育や研修、啓発といった堅いテーマであっても、デジタルボードゲームの楽しさによって対象者が**能動的な姿勢で学びやすく**します。

ボードゲームとしてもチュートリアル機能やゲームの処理の自動化によってボードゲームプレイにおける難しい部分である、ルールの把握や得点処理といった課題を解決し**ユーザーの参入のハードルを下げる**ことが可能です。

開発時にはアナログのプロトタイプを用いた入念なテストプレイを行い、ルールや用語などの調整を何度も実施いたします。企画から制作まで自社で担当するため、**構想段階でアイデアが全くないお客様や、ボードゲームに馴染みのないお客様にも対応可能**になっております。

認定情報

東京都現場対話型スタートアップ協働プロジェクト

https://dialogue-startup.metro.tokyo.lg.jp/

認定期間：R11.3.31まで

−企業概要−

株式会社VLEAP
（代表者：新保　正悟）

https://vleap.jp/

住所：東京都墨田区江東橋4丁目22-5シャトレ秀光202号室

設立：令和2年2月4日

事業内容：メタバースやシミュレーション・3D技術・デジタルボードゲーム等を活用したWebコンテンツの開発

−導入実績−

東京都主税局

−概算費用−

【初期費用】Webサイト構築：500,000円～
【月額費用】保守運用：10,000円～
※その他：ご要望に合わせてVR/AR機能、ユーザーデータ取得機能などのカスタマイズ機能の追加をいたします。

−使用例−





主税局のHPに、税について「いつでも、どこでも、楽しく学べる」中高生向けの租税教育用デジタルコンテンツを提供しました。

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

子育て・教育　インフラ・施設管理　くらし・手続き

ウェブサイトで体験可能な3Dシミュレーションシステム

読むだけの学習から、自ら動いて学んでいく仕組みを提供します



現実では危険性やコストの観点で実現が難しい体験や、試着・試乗のように場所やタイミングの制約のある体験を3Dで再現し、「**いつでも、どこでも、何度でも体験する**」ことを可能にいたします。
PCやスマホのウェブブラウザで動作するため**アクセスが容易で、特定のアプリケーションも必要としません。**新規サイトはもちろん、既存サイトへの組込みも可能です。
ウェブサイトや3Dモデルの最適化により、物理演算や複雑な挙動を再現しつつも処理速度も両立させます。
企画からシステム開発、3Dモデル開発まで自社で行うため柔軟な対応が可能で、**構想段階から伴走させていただくケースも多くなっております。**
またご要望に合わせてVRやAR機能の追加、ユーザーデータの取得などといった様々なカスタマイズにも対応しております。

認定情報

東京都現場対話型スタートアップ協働プロジェクト
https://dialogue-startup.metro.tokyo.lg.jp/
認定期間：R11.3.31まで

−企業概要−

株式会社VLEAP
（代表者：新保　正悟）

https://vleap.jp/

住所：東京都墨田区江東橋4丁目22-5シャトレ秀光202号室

設立：令和2年2月4日

事業内容：Webコンテンツ制作（Webサイト・メタバース・シミュレーション・デジタルボードゲーム）

−導入実績−

東京都子供政策連携室

−概算費用−

【初期費用】Webサイト構築：500,000円～
【月額費用】保守運用：30,000円～
※その他：ご要望に合わせてVR/AR機能、ユーザーデータ取得機能などのカスタマイズ機能の追加をいたします。

−使用例−



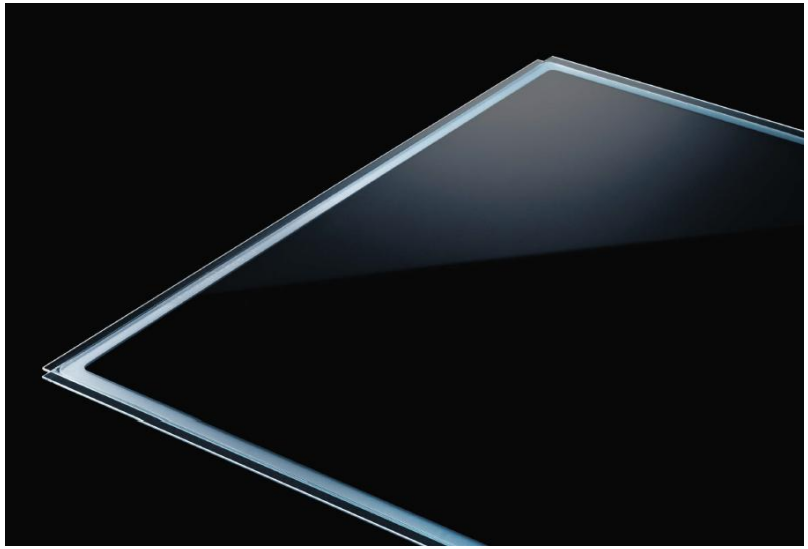
東京都の子供政策連携室が公開している子供の事故予防データベースに掲載されている事故情報に基づき、子供の視界で事故の危険を探索しながら学ぶ３Ｄ安全教育コンテンツを開発いたしました。

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

インフラ・施設管理

SQPV 光発電ガラス

地球にやさしいサステナブルな光発電遮熱ガラス



SQPV 光発電ガラスは、太陽光に限らず生活環境の場で生じる未利用な光『低照度の光や照明等のエネルギー』をも活用して発電する、『透明』、『遮熱』、『環境発電』を叶える未来型発電ガラスです。

設置においては、発電ガラス単体ではなくサッシ等の固定具、充電が必要となり、設置場所に合わせた設計を行います。

認定情報

■ **東京都UPGRADE with TOKYO**

https://upgrade-tokyo.metro.tokyo.lg.jp/contract/
認定期間：R8.3.31まで

■ **東京都キングサーモンプロジェクト**

https://kingsalmon.metro.tokyo.lg.jp/overseas/partners/inqs.html
認定期間：R11.3.31まで

−企業概要−

inQs株式会社
（代表者：代表取締役会長 白井 克彦）

http://inqs.co.jp/

住所：東京都港区虎ノ門3-8-21 虎ノ門33森ビル7階

設立：平成23年6月8日

事業内容：目に見えない光でも起電する技術をコア技術として、ビルや建物、自動車等の窓を利用して、発電・遮熱するガラスを提供する事業を展開。普通の窓のような透明性を保ちながら発電、かつ遮熱効果ももたらす『SQPV 光発電ガラス』と極低照度環境下で世界トップクラスの発電力をもたらす『SQ-DSSC』で、必要な電気量を僅かな太陽光や人工光から作り出し、クリーンエネルギーを提供すべく活動。

−導入実績−

・学校法人海城学園（所在地：東京都新宿区）へ、展示用パネル、新たに建築されたサイエンスセンター（理科館）屋上温室に、室内側から窓の後付け（内窓方式）インストールとして導入。
・東京都立産業技術研究センター（所在地：東京都江東区）へ可搬型発電ガラスシステムを導入。内窓発電ガラスシステムを導入。　他

−概算費用−

90,000 円／枚
※最小発注単位：1枚

−使用例−



設置例：学校法人海城学園サイエンスセンター

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

インフラ・施設管理　医療・福祉　くらし・手続き

屋内ナビゲーション「IndoorFlow」

設備工事ゼロ。スマホだけで庁舎・施設の屋内案内をDX



庁舎や公共施設では、「トイレはどこですか」「〇〇課は何階ですか」といった問い合わせが日常的に発生し、来庁者は迷い、職員は都度の対応に追われています。

IndoorFlowは、360°カメラで撮影した画像から屋内を高精度にデータ化し、来庁者のスマートフォンに目的地までの経路を表示します。**設置工事は不要で、既存庁舎にそのまま導入**できます。

来庁者が自力で目的地に到達できるため、**窓口案内や問い合わせにかかる職員の手間を削減**。障害のある方・高齢者・訪日外国人にも利用いただけるハード改修なしの**移動支援と情報バリアフリー化**を進められます。

庁舎管理（総務・管財）、障害福祉、観光・シティプロモーション等の部署でご活用いただけます。

3D空間データは施設管理や改修計画にも転用可能です。

認定情報

東京都キングサーモンプロジェクト

https://kingsalmon.metro.tokyo.lg.jp/company06/ashirase.html

認定期間：R12.3.31まで

–企業概要–

株式会社Ashirase
（代表者：代表取締役　千野 歩）

https://www.ashirase.com/

住所：東京都千代田区内神田1-9-5 SF内神田ビル6階

設立：令和3年4月9日

事業内容：視覚障害者向け歩行ナビゲーション「あしらせ」、屋内空間データ基盤「IndoorFlow」の開発・販売・運用

–導入実績–

東京都（都庁第一・第二本庁舎／公共調達認定取得）、TAKANAWA GATEWAY CITY（JR東日本・ルミネ）、STATION WORK、JR広島駅周辺、他 都内・愛知・大阪の商業施設・公共施設・病院等

–概算費用–

初期費用（屋内空間のデータ化）：60万円～
月額利用料：8.5万円／月～
※美術館・博物館・中規模施設（5,000㎡）の例

–使用例–



東京都庁 第一・第二本庁舎での実装例。来庁者はアプリで窓口・トイレ・出口までの経路案内を受けられ、職員に尋ねることなく目的地へ到達できます。視覚障害のある方向けの音声案内や車椅子利用者の方向けのバリアフリールートも対応しています。

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

インフラ・施設管理　防災・安全安心　くらし・手続き

将来人口動態予測AI「Miraie.ai」

（ミラーエドットエーアイ）

『予測』から『審査』まで、AIによる行政事務DX



独自の将来予測AI・生成AI技術により、過去から将来(2050年)までノーコードで空き状況の予測やマッチングを行います。本処理に必要なデータが紙データの場合でも読み取り・認識が可能であり、データ分析、データ可視化、審査・手続きまでの一連の業務フローを自動化し、行政業務の効率化と職員の負担軽減、住民サービスの迅速化を強力に支援します。

・将来需給予測に基づき、今後空き家/空室がどこで発生するかを予測し、空家対策等計画、施設管理計画などの計画策定や空き家調査の効率化、空き家予備軍に向けた予防対策、相談窓口等をAIがサポートします。

・入居資格審査（住宅課）、保育園入所利用調整（保育課）など、日々膨大な申込や状況確認、突合が必須な現場に最適です。

（注）予測AIを用いる場合には、住民基本台帳/水道使用量、水道閉栓　等の庁内データをご用意いただきます。データは一部のみの提供でも予測可能です。

認定情報

東京都キングサーモンプロジェクト

https://kingsalmon.metro.tokyo.lg.jp/company03/micro-base.html

認定期間：R10.3.31まで

−企業概要−

マイクロベース株式会社
（代表者：代表取締役　仙石裕明）

https://microgeo.biz/

住所：東京都千代田区丸の内2-2-1　岸本ビルヂング6F

設立：平成30年8月1日

事業内容：GIS×AIを活用した未来予測、空き家・老朽インフラ対策

−導入実績−

東京都（都営住宅）、愛知県豊田市、埼玉県深谷市等
東邦ガスネットワーク株式会社（実証実験含め18市区町村）

−概算費用−

初期費用10万円～ ／ 予測費用 20~円/世帯　詳細は別途見積

−使用例−



都営住宅管理現場へのMiraie.aiの導入及び画像認識技術等の活用を通じ、入居審査業務の自動化・効率化及び都営住宅募集業務の迅速化



愛知県豊田市における空き家予備軍の抽出、空き家所有者向けセミナー開催地域選定により通常の6倍（３２名）の市民が参加、水道管が破損した空き家を発見

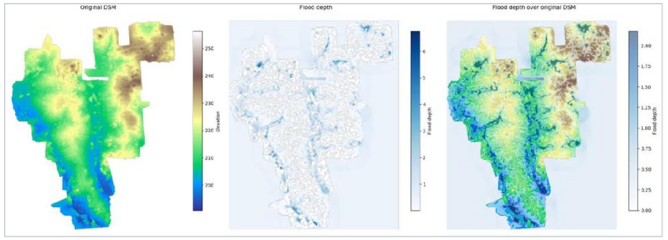
事例紹介動画：https://youtu.be/tBkuKuN_HXI?si=rvjZBogFp2J58m8W

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

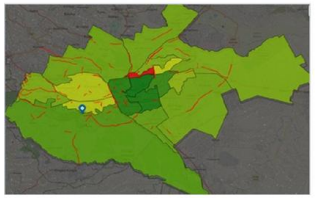
環境　農林水産　防災・安全安心

SORA Disaster Intelligence Room

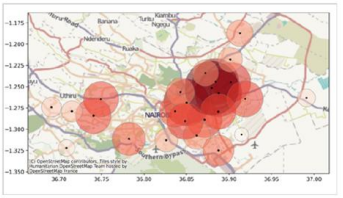
衛星・ドローン・AI解析で、洪水・浸水・土砂災害と水質・害虫リスクを可視化



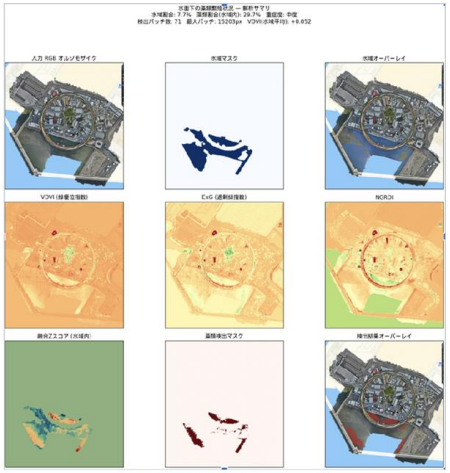
① 洪水・浸水シミュレーション（地表DEM → 浸水深 → 現況重ね合わせ）



② 洪水危険箇所マップ（ナイロビ）



③ 被災リスク人口ヒートマップ



④ 水域・藻類/富栄養化のAI検出（大阪・関西万博）

衛星・ドローン・AI解析を統合し、災害前後の状況把握から初動対応、関係機関の意思決定までを**一気通貫で支援する防災・災害対応インテリジェンス基盤**です。市販衛星の10倍以上となる**GSD約2.7cmの高精細オルソ画像**で浸水域や地形変化、インフラ被害を判読。降水量ごとの氾濫リスクを試算し、**洪水危険箇所・被災人口・被害道路・病院への影響**まで予測。水たまり・滞水域・藻類エリアのAI抽出で**蚊・害虫・感染症リスク**の把握にも対応します。

自治体ではハザードマップ更新や河川・排水施設の点検、被災状況の現地確認に多くの人員と時間を要します。撮影から解析・可視化・ダッシュボード提供までを内製で一括対応するため、**現地踏査や外注図面作成の工数を削減**し、避難計画立案や防災投資の優先順位づけを短期間で行えます。

認定情報

東京都キングサーモンプロジェクト

https://kingsalmon.metro.tokyo.lg.jp/overseas/partners/sora-technology.html

認定期間：R11.3.31まで

−企業概要−

SORA Technology株式会社
（代表者：代表取締役　金子洋介）

https://sora-technology.com/

住所：愛知県名古屋市西区那古野2-14-1　なごのキャンパス

設立：令和2年6月19日

事業内容：ドローン・衛星データとAI解析による防災・感染症対策ソリューションの開発・提供

−導入実績−

ケニア・ナイロビ市（東京都キングサーモンプロジェクト）、2025年大阪・関西万博会場、JICAモザンビーク事務所　他

−概算費用−

・高精度空撮／水質・蚊類ハザードマップ：60万円～
・洪水・浸水リスク予測：150万円～／流域
・土量計算・斜面モニタリング：50万円～／現場
・自治体向け統合パッケージ（初年度）：500万円～
※税別。対象地域・用途・精度・成果物範囲により変動します

−使用例−



大規模イベント会場・公園・調整池等での藻類／滞水の検出による蚊類・感染症対策、河川流域の氾濫リスク評価、造成・砂防現場の土量算出等

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

環境　農林水産

TAKEZEN

使用済み竹割り箸を再利用した環境配慮型什器

認定情報
チャレンジ・バイ
（京都府新商品・サービス販売促進支援制度）
https://www.pref.kyoto.jp/sangyo-sinko/innovation/challengebuy/index.html
認定期間：R11.8.8まで



廃棄される竹割り箸を、地域の価値を高める家具・什器へ

TerrUPは、飲食店やホテルなどで使用され、廃棄される竹割り箸を回収・再資源化し、テーブルや什器などのインテリア製品へアップサイクルする企業です。地域で生まれた資源を新たな価値へとつなげることで、自治体の資源循環や環境への取り組みを「見える化」し、地域のイメージアップにつなげます。また、自治体が開催するイベントに合わせて、竹割り箸を提供し、使用後の割り箸を回収・再資源化する取り組みも可能です。イベントで使用された割り箸が、後日家具や什器として生まれ変わることで、参加者が資源循環を身近に体験でき、イベントそのものの付加価値向上にもつながります。「使って、捨てる」から「使って、地域の未来につなげる」へ。TerrUPは、地域の廃棄物を地域の魅力へ変える、循環型のものづくりを提案します。

–企業概要–

株式会社TerrUP
（代表者：村上 勇一）

https://terrup.jp/

住所：京都府京都市南区東九条室町10番地

設立：令和6年3月15日

事業内容：飲食店やホテルで廃棄される竹割り箸を再利用した家具什器の製造販売

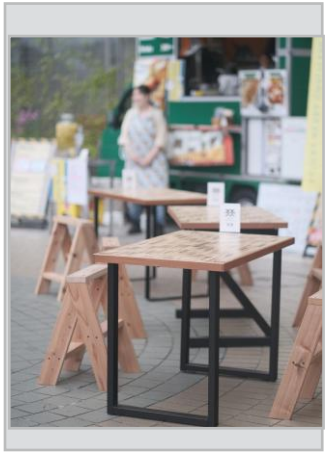
–導入実績–

大手通信会社、大手廃棄物処理会社、シティラボ東京 etc

–概算費用–

都度要問い合わせ

–使用例–





自治体が行うイベントに出展し、割り箸の提供や回収BOXの設置、割り箸がどのように生まれ変わるのかなどの体験イベントも企画可能です。

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

くらし・手続き

TOKYOパラ活手帳アプリ（活動記録アプリ）

パラスポーツを支える、あなたの大切な活動の記録、手軽に残せます



「TOKYOパラ活手帳アプリ」は、パラスポーツ指導員やボランティアの活動実績を、スマートフォンのブラウザだけで手軽に記録・確認できるWebアプリです。専用アプリのダウンロードは不要です。イベント当日は、主催者が発行した二次元コードを読み取るだけで、活動日・時間・内容を記録できます。活動日誌や進捗チェック機能により、担い手自身が活動を振り返り、スキル向上や継続的な活動につなげられます。従来は紙で運用していた指導員の「活動実績証明」（中級・上級指導員養成講習会の受講要件となる活動時間数の証明）もデジタル化でき、証明書の発行・確認にかかる自治体職員の事務負担を軽減できます。パラスポーツを支える担い手の活動記録を、より手軽に残せる仕組みとして活用できます。

認定情報

東京都現場対話型スタートアップ協働プロジェクト

https://dialogue-startup.metro.tokyo.lg.jp/

認定期間：R11.3.31まで

–企業概要–

株式会社EggAI
（代表者：代表取締役　中島柚斗）

https://eggai.co.jp/

住所：東京都渋谷区神南1丁目11-4　FPGリンクス神南5階

設立：令和5年11月

事業内容：東京大学発のAIソリューション企業。生成AI・RAG・AIエージェント等の受託開発や、行政・公共分野向けの業務自動化を提供。

–導入実績–

東京都スポーツ推進本部（本事例）、住宅政策本部・建設局 ほか

–概算費用–

初期構築費＋月額利用料（SaaS）　※ご利用規模に応じて個別お見積り

–使用例–







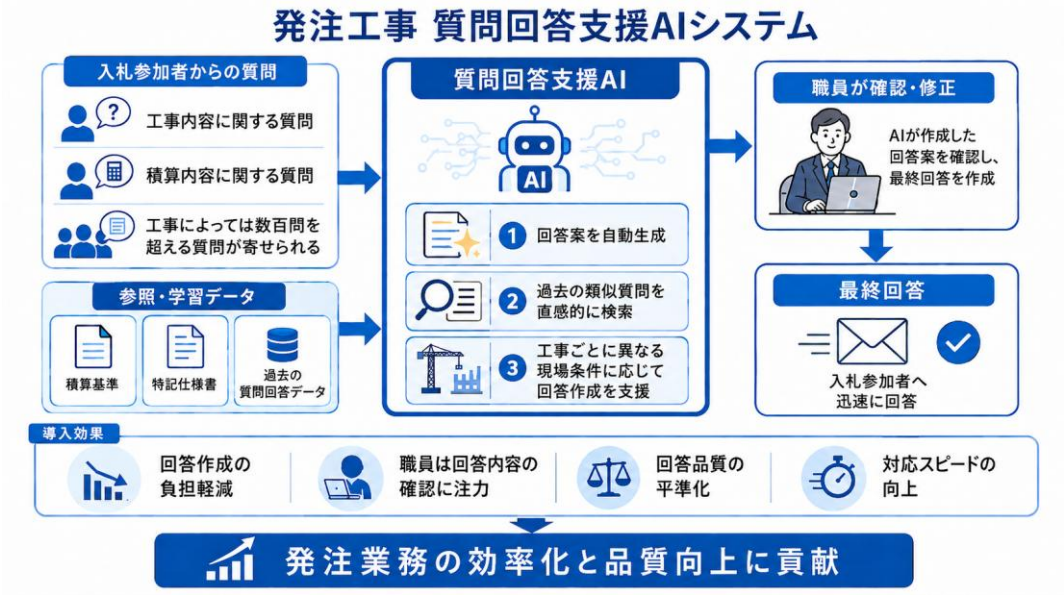
© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

くらし・手続き　インフラ・施設管理

入札希望者からの質問に対する回答を自動化する

発注工事 AI自動回答システム

工事・積算の質問に、AIが回答案を自動で作成・提示



「工事質問回答支援AIシステム」は、下水道局の発注工事において、入札参加者から寄せられる工事・積算内容に関する多数の質問に対し、積算基準・特記仕様書などの資料や過去の質問回答データを学習したAIが回答案を自動で生成するシステムです。また、過去の類似質問を直感的に検索できる機能も備えており、回答内容のばらつきを防ぐことができます。工事ごとに異なる現場条件に応じた回答案の作成を支援することで、**職員の負担を軽減し、回答内容の確認・精査を容易にします。**回答品質の平準化と対応スピードの向上を通じて、発注業務の効率化と品質向上に貢献します。

認定情報

東京都現場対話型スタートアップ協働プロジェクト

https://dialogue-startup.metro.tokyo.lg.jp/

認定期間：R10.3.31まで

−企業概要−

株式会社EggAI
（代表者：代表取締役　中島柚斗）

https://eggai.co.jp/

住所：東京都渋谷区神南1丁目11-4　FPGリンクス神南5階

設立：令和5年10月

事業内容：東京大学発のAIソリューション企業。生成AI・RAG・AIエージェント等の受託開発や、行政・公共分野向けの業務自動化を提供。

−導入実績−（本事例・試験導入中）

東京都下水道局（本事例）、建設局 ほか

−概算費用−

初期構築費＋運用・保守費
※対象工事・データ量に応じて個別お見積り

−使用例−

事業者からの質問がまとまったエクセルファイル、参照してほしい資料（PDF, Word）を入力できる



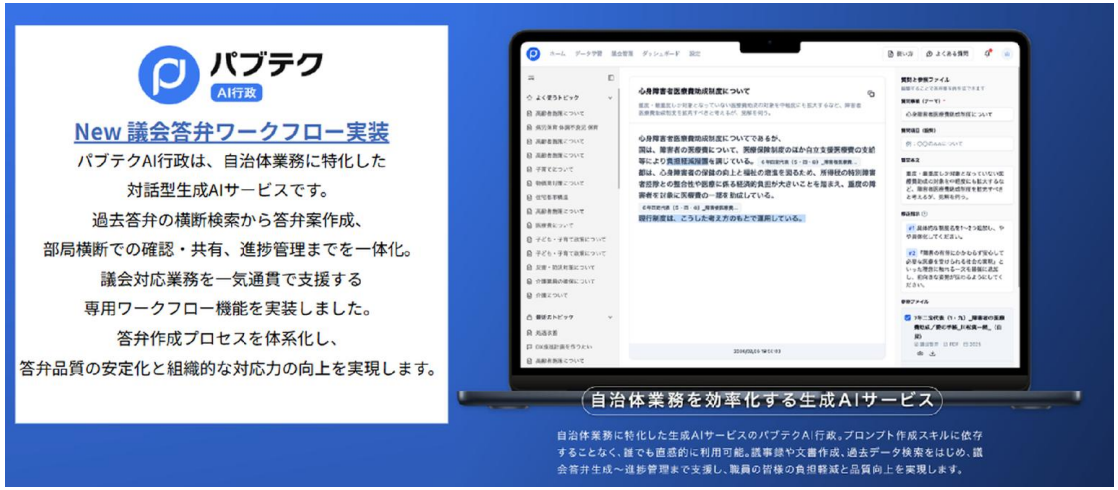
入力した質問に対する回答や、回答根拠、回答作成時の背景（回答解説）、関連質問を確認できる

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

くらし・手続き

パブテクAI行政 議会答弁作成・進捗管理支援ワークフロー

過去答弁の検索から答弁案の作成、部局横断の進捗管理までを一体化した自治体業務特化の生成AI



議会対応では、答弁案の作成そのものよりも、過去答弁の探索と部局間の調整に時間を要します。担当者の異動により答弁の経緯が引き継がれず、同種の質問に対する回答の一貫性を保ちにくいという課題も生じています。**本サービスは、答弁作成を個人の作業から組織の業務プロセスへと移行させます。**過去答弁は部局・年度・会派等のタグとともに蓄積されるため、異動があっても知見が組織に残ります。答弁案には参照した過去答弁・関連資料が併記され、**根拠を原典まで辿れるため、説明責任を担保した運用が可能です。**

入力されたデータが生成AIの再学習に利用されることはありません。LGWAN-ASPに対応し、国内データセンターでの運用、IPアドレス制限、個人情報の入力アラート機能を備えています（2025年ISMS認証取得）。

認定情報

東京都現場対話型スタートアップ協働プロジェクト

https://dialogue-startup.metro.tokyo.lg.jp/

認定期間：R11.3.31まで

–企業概要–

株式会社パブリックテクノロジーズ
（代表者：代表取締役CEO　青木 大和

https://www.public-technologies.com/

住所：東京都中央区日本橋本町3-8-4

設立：令和2年5月

事業内容：自治体業務特化型AI「パブテクAI行政」及び自治体向けスーパーアプリ「パブテク」の開発・提供

–導入実績–

東京都庁にて試用中

–概算費用–

要相談

※職員規模に応じて算定するため、個別にお見積りいたします。

※議会答弁ワークフローは、基本サービスに追加してご利用いただく機能です。

–使用例–



議会事務局や各局の議会担当課での活用を想定。質問文を入力すると関連する過去答弁が表示され、答弁案の初稿を作成できます。
作成状況はステータスで一覧化され、部局横断で滞留状況を把握できます。

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

医療・福祉　くらし・手続き

慢性的な痛みを評価する ペインコンパス®

毎日チェックで、気づけない不調とストレスの「今」がわかる



高齢者や住民の「見えない不調」（慢性的な肩こり・腰痛・しびれ・睡眠の質低下など）を、片手10秒・非侵襲の測定で客観的に数値化できる感覚評価デバイスです。地域包括支援センターや保健センターでの健康相談・介護予防事業に活用することで、慢性的な痛みや感覚の過敏・低下といった「見えない不調」を早期に把握し、**重症化する前の相談・支援につなげることができます。**保健師やケアマネジャーは、対象者ごとの相談優先度を客観的なデータをもとに判断できるため、**限られた人員での訪問・相談業務の効率化にもつながります。**医療・リハビリ分野では、痛みの主観評価（VAS等）を補完する客観指標として、痛覚変調性疼痛の早期発見やリハビリ計画の立案に活用できます。ストレス状態の可視化への応用についても神戸大学と共同研究を進めており、年内をめどに成果公表を予定しています。研究機関では東京慈恵会医科大学、東京大学医学部、慶應義塾大学、慶應義塾大学病院、国立長寿医療研究センター、神戸大学等で活用が進んでいます。

認定情報

チャレンジ・バイ
（京都府新商品・サービス販売促進支援制度）
https://www.pref.kyoto.jp/sangyo-sinko/innovation/challengebuy/index.html
認定期間：R12.11.16まで

−企業概要−

ハプキタス株式会社
（代表者：代表取締役　和田 潤）

https://hapquitous.jp

住所：〒612-8003　京都市伏見区桃山町西尾37
プレサンスレジェンド六地蔵402

設立：令和5年9月1日

事業内容：医療・リハビリ・感性工学分野における感覚計測デバイス（Pain Compass®、Active iNems、ADio等）の研究開発・製造・販売。触覚・痛覚・感性の定量化による社会実装を推進

−導入実績−

東京慈恵会医科大学、東京大学医学部、慶應義塾大学、慶應義塾大学病院、国立長寿医療研究センター（研究目的での試験導入）

−概算費用−

200,000〜300,000円（税抜）／台

−使用例−





© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

物品

役務（サービス）

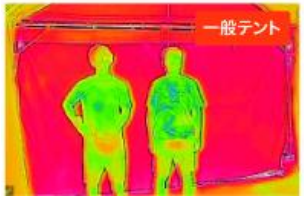
環境　インフラ・施設管理

放射冷却素材を用いた遮熱性救護テント「SPACECOOL」

ゼロエネルギー冷却でスポーツ環境や災害時の熱中症リスク低減、事業所の省エネを実現

放射冷却素材「SPACECOOL」を活用したテント 東京2025世界陸上 実証試験結果







気　温　最大1.8℃低減

WBGT　約1.6ポイント改善

深部温度　下降傾向

実証試験結果の詳細 ▶

放射冷却素材「SPACECOOL」は、太陽光由来の熱を抑制すると同時に、熱を赤外線として宇宙へ放射する（反射率、放射率ともに最大95%）ことで、**外部電力を一切使用せずゼロエネルギーで冷却が可能な新素材**。従来の遮熱技術を超える冷却性能を有します。暑熱由来の課題を抱える様々な建物・設備に導入が進んでおり、2025年大阪・関西万博、東京2025世界陸上のような国際的イベントでも大規模採用されています。

自治体では、**小学校の体育館屋根への導入による児童の屋内活動環境の改善、事業所屋根への導入による電力使用量の削減、街中や公園のクーリングスポットとしての活用などの用途で導入されています**。また**令和8年熊本地震**では、東京都からの依頼で、被災地域への支援品として提供されました。猛暑下で車中泊を余儀なくされている被災者に向け、車体の天面に導入することで、**車内の暑熱環境を緩和することを目的**としています。

認定情報

東京都キングサーモンプロジェクト

https://kingsalmon.metro.tokyo.lg.jp/world-athletics2025/spacecool.html

認定期間：R11.3.31まで

–企業概要–

SPACECOOL株式会社
（代表者：代表取締役CEO 末光 真大）

https://spacecool.jp/

住所：東京都港区虎ノ門1-17-１ 虎ノ門ヒルズビジネスタワー4階 ARCH内

設立：令和3年4月1日

事業内容：放射冷却素材「SPACECOOL」の開発・販売

–導入実績–

東京都世田谷区、東京都板橋区、大阪府、大阪市、京都府、京都市、福岡市

–概算費用–

オープンプライスのため応相談

–使用例–



・東京都内小学校 体育館
児童の屋内活動環境を改善することを目的に体育館屋根に導入した結果、体育館内の気温が平均3.4℃低下しました。教職員や保護者の方々から、涼しくなり快適に運動できるようになったという実感を頂いています。



・東京都交通局
電力使用量削減を目的に、営業所の屋根に導入しました。室内への入熱を抑制することで、平均7.8%の電力使用量削減に貢献しました。

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

医療・福祉　くらし・手続き

YOMOGI＋（ヨモギプラス）

職員の未病を見える化してワークエンゲージメントを高める



東洋医学では病気でも健康でもない状態を「未病」と定義しており、「未病状態」を早期に把握することが、病気の予防だけでなく、やる気やモチベーションの低下といった「well-beingの向上」につながると考えています。そこで、「YOMOGI＋」では、各種点数や体質によって、季節に応じた健康である「養生」をベースにした健康情報を提供します。

なお、自治体ごとにカスタマイズすることで、地域のイベントや食文化、さらにはお店などもアプリ上で紹介することが可能であり、「お薬のように街を処方する」という社会的処方を実現することが可能です。

その意味で、**地域住民の健康は勿論のこと、地域資源を活用したウェルネスツーリズムに特化しており、地域経済を活性化しながら地域住民も健康になる仕組みを提供しています。**

認定情報

チャレンジ・バイ
（京都府新商品・サービス販売促進支援制度）

https://www.pref.kyoto.jp/sangyo-sinko/innovation/challengebuy/index.html
認定期間：R12.10.29まで

−企業概要−

YOJYOnet株式会社
（代表者：伊藤和憲）

https://yojyonet.co.jp/

住所：京都府南丹市日吉町保野田ヒノ谷6-1 明治国際医療大学内

設立：2021年3月16日

事業内容：健康アプリの開発と販売

−導入実績−

ワコール株式会社　（YojyoCheck）

−概算費用−

100,000円／月　（1自治体）
（体調管理、地域のお店を登録するなど、用途で料金が変わります）

−使用例−



個人のみでの使用は無料です。データの一元管理、地域のイベントやお店の登録などの際に料金が発生します。

なお、使用料金は使用人数、地域のイベントやお店の登録の有無などで値段が変わるため、一度ご相談いただけると幸いです。

YOMOGI＋
（QRコード）

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

防災・安全安心　インフラ・施設管理　くらし・手続き

AQUAM 空気製水機

電気さえあれば、水をつくることができるウォーターサーバー
常時から使え、BCP・インフラ分散化・CO2やゴミの削減にも！

AQ-20XR



AQ-60V



AQ-100



空気製水機は、空気中の水分を集めることで、**使う場所で飲料水をつくることが出来る**ウォーターサーバーです。

複数の浄水フィルター、特許取得済みの技術による衛生保持と、国産天然鉱石による必須ミネラルの添加で、**水道法（厚労省）51項目の水質基準に適合した"美味しい水"**を提供します。

電源さえあれば、どこでも水が得られるため、通常時はもちろん、**災害時の飲み水の継続的確保**、**上水道インフラの分散化**のいち手段としても活用できます。

また、その場で水をつくるため、水ボトルも不要で保管や交換の手間がなく、輸送も無用のため、保管場所の確保や、輸送で発生するCO2、プラスチックボトル削減など、様々な**社会的コスト、環境負荷の低減**にもつながります。

1日20ℓ～100ℓまで、用途に合わせた様々なタイプがあり、サイネージ付きの製品では、地域のお知らせや啓蒙情報などを投影することも可能です。

認定情報

東京都キングサーモンプロジェクト

https://kingsalmon.metro.tokyo.lg.jp/world-athletics2025/aquam.html
認定期間：R11.3.31まで

－企業概要－

株式会社アクアム
（代表者：代表取締役 河﨑 悠有）

https://aquam.jp

住所：東京都渋谷区松濤1-27-1

設立：平成31年3月

事業内容：空気製水機の開発・製造・販売

－導入実績－

愛知県西尾市総合福祉センター、同名古屋市熱田神宮、東京都港区BLUE FRONTSHIBAURA（野村不動産）、同港区虎ノ門 虎ノ門ヒルズフォーラム（森ビル）

－概算費用－

小型機77万円（税込）／1台、中型機495万円（税込）／1台

－使用例－





上段：中型機AQ-60Vを、屋外スポーツイベントで、選手のための給水スポットとして設置
上水道インフラの設備のない場所でも水飲み場を設置できるため、暑さ対策などに利用可能
モニターには、広告や地域のお知らせ、周辺情報などを投影可能

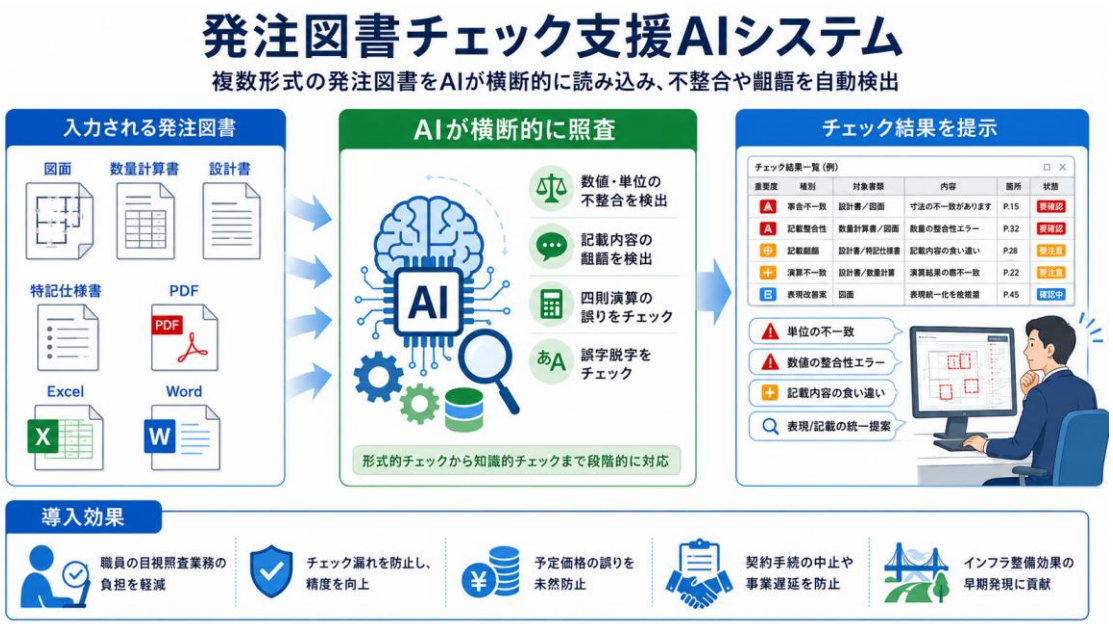
下段：小型機AQ-20XRを、RO浄水器と組み合わせて、熊本地震被災地に貸与し、WBSに紹介されたセット
RO浄水器を組み合わせることで、1日約1000ℓの飲み水の供給が可能

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

くらし・手続き　インフラ・施設管理

発注図書チェック支援AIシステム -書類整合確認システム-

発注図書の不整合をAIが横断チェック、照査を効率化



「発注図書チェック支援AIシステム」は、図面・数量計算書・設計書・特記仕様書など、PDF・Excel・Wordと形式の異なる複数の発注図書をAIが横断的に読み込み、数値や単位の不整合、記載内容の齟齬を人に近い観点で自動検出するシステムです。四則演算の誤りや誤字脱字といった形式的チェックから、種別内訳書、数量計算書との照合といった知識的チェックまで段階的に対応することで、**<u>これまで職員が目視で行っていた照査業務の負担を軽減し、チェック漏れの防止による精度向上を実現します。</u>**予定価格の誤りに起因する契約手続の中止や事業遅延を防ぎ、インフラ整備効果の早期発現に貢献します。

認定情報

東京都現場対話型スタートアップ協働プロジェクト

https://dialogue-startup.metro.tokyo.lg.jp/

認定期間：R11.3.31まで

−企業概要−

株式会社EggAI
（代表者：代表取締役　中島柚斗）

https://eggai.co.jp/

住所：東京都渋谷区神南1丁目11-4　FPGリンクス神南5階

設立：令和5年10月

事業内容：東京大学発のAIソリューション企業。生成AI・RAG・AIエージェント等の受託開発や、行政・公共分野向けの業務自動化を提供。

−導入実績−

東京都建設局（本事例）

−概算費用−

要件定義～開発～効果検証の一括受託　※チェック対象・工種に応じて個別お見積り

−使用例−





数量計算書と図面の断面積などの数値を突き合わせ、不整合箇所を自動で指摘。指摘内容と該当箇所を分かりやすく表示し、照査職員の目視確認を支援します。

試行では、意図的に設けた数値の差異を正しく検出しました。

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

産業・ビジネス　医療・福祉　くらし・手続き

Life Pilot（ライフパイロット）

職員に届く健康施策を、もっと手軽に、もっと続けやすく。



「Life Pilotとは」

Life Pilotは、**職員一人ひとりの健康づくりを継続的に支援する健康推進サービス**です。

短時間で学べる健康動画をLINEで定期配信し、運動・睡眠・食事・メンタルヘルスなど、日常生活に取り入れやすい**健康情報**を届けます。

「健康施策を実施しているものの、職員に十分届いていない」「研修や健康情報の発信が単発で終わってしまう」といった課題に対し、日常の中で健康について考える機会を継続的につくります。

動画配信だけでなく、**アンケート**や**利用状況の把握、体力測定、ストレスチェック**などを組み合わせることで、情報提供から気づき、**行動につながる健康づくりを支援します**。

認定情報

チャレンジ・バイ
（京都府新商品・サービス販売促進支援制度）

https://www.pref.kyoto.jp/sangyo-sinko/innovation/challengebuy/index.html

認定期間：R11.12.18まで

−企業概要−

株式会社RASCAL's
（代表取締役　山本哲史）

https://rascals.co.jp/

住所：京都府京都市伏見区竹田段川原町239

設立：2013年10月15日

事業内容：企業・団体向け健康推進サービス「Life Pilot」の開発・提供を中心に、健康づくり、体力測定、ストレスチェック、健康コンテンツ制作等のサービスを提供。

−導入実績−

京都府宇治田原町をはじめ、自治体・企業・法人で導入。
約1,000名～数名の規模まで幅広く導入されており、継続利用率は100%。職員・従業員の健康づくりに活用されています。
体力測定では、参加率ほぼ100%・満足度96%・行動変容86%・再参加意向93%の実績があります。

−概算費用−

月額30,000円～／導入内容・利用人数に応じて個別見積り

−使用例−

例えばこんな自治体に
・職員の健康づくり施策を充実させたい
・健康情報を発信しているが、職員に届いているかわからない
・健康施策への参加率を高めたい
・人事・総務担当者の運用負担を減らしたい
・職員同士のコミュニケーションや職場活性化にもつなげたい
・体力測定やストレスチェックを、その後の健康行動につなげたい
・人材が定着せず離職率が上がってきている
・採用強化をしたいがなかなか採用が上手くいかない

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

Appendix

- 認定期間を満了した製品・サービスとなります。
- 本事業における相互活用・都内自治体向けトライアル導入の対象外となります。
- お繋ぎは可能ですので、希望される参画自治体の方は、事務局までご連絡ください。

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

インフラ・施設管理　環境　観光・文化　子育て・教育　産業・ビジネス　防災・安全安心

STYLY

空間レイヤープラットフォーム「STYLY」を活用した都市や施設の空間プロデュース



STYLYは都市空間や体験者の生活空間に対して、アート・音楽・ファッション・映像など様々な**XRコンテンツの制作・配信ができるプラットフォーム**です。ノーコード・ローコードでXRコンテンツの制作ができ、世界中で39ヵ国、8万を超えるクリエイターに愛されています。また、STYLYを活用して**ランドオーナーや街づくりを行う方に対しての空間プロデュース**を行い、デバイスの調達からイベント運営まで幅広く実施し、あらゆるクリエイター・事業者とともに新たなビジネス・ライフスタイルを共創しています。

認定情報

東京都キングサーモンプロジェクト

https://kingsalmon.metro.tokyo.lg.jp/company02/styly.html

認定期間：R8.3.31まで

−企業概要−

株式会社STYLY
（代表者：山口 征浩）

https://styly.inc/ja/

住所：東京都新宿区新宿1-34-3 第24スカイビル 4F

設立：平成28年5月（前身の株式会社Psychic VR Lab法人化）

事業内容：都市や生活空間へのXRコンテンツの制作・配信ができる空間レイヤープラットフォーム「STYLY」の提供および、XR技術を活用した空間プロデュースやソリューション提案、教育事業

−導入実績−

国土交通省、山形県、新潟県新潟市、KDDI株式会社、J.フロント リテイリング株式会社　他

−概算費用−

要相談
※企画内容に応じて1,500～20,000万円まで幅広い事例があります。

−使用例−

金沢/広島/大阪を舞台にした、スマホで体験できる都市回遊型芸術祭『AUGMENTED SITUATION D ～回遊する都市の夢～ powered by PLATEAU』



© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

医療・福祉　インフラ・施設管理　環境　観光・文化　産業・ビジネス　防災・安全安心

「パワーイレ・スリー」＋「エリークラウドインテグレーテッド」セット

『いつも』も『いざというとき』も。安全な国産蓄電池



可搬型蓄電システムとして停電時のバックアップ電源として利用できることに加え、平常時でも電力のピークシフト対応が可能な商品です。住宅、オフィス、介護施設、自治体ほか幅広い用途で用いられています。普段から電源に接続し、停電が発生した場合、0.004秒で接続機器へ電力を供給します。一括管理ソフト「エリークラウドインテグレーテッド」により、電池残量の把握、停電情報の入手などが可能で、10,000台まで一括監視、100台までの一括操作ができます。また、10年保証付きで、15年繰り返しフル充放電（約17,000回）しても電池容量保持率70％という長寿命の為、電源に常時接続が可能です。発煙・発火抑制設計（当社試験条件）による高い安全性を確認した電池を搭載し、アフター体制も充実しています。（専用コールセンター、全国保守体制等）

認定情報

東京都UPGRADE with TOKYO

https://upgrade-tokyo.metro.tokyo.lg.jp/contract/

認定期間：R8.3.31まで

−企業概要−

ELIIY Power

エリーパワー株式会社
（代表者：代表取締役会長 兼 COO 吉田 博一）

https://www.eliiypower.co.jp/

住所：東京都品川区大崎1-6-4　新大崎勧業ビルディング19階

設立：平成18年9月28日

事業内容：大型リチウムイオン電池および蓄電池システムの開発・製造・販売

−導入実績−

蓄電池システムの出荷台数は2024年12月時点で累計10万3千台超。総務省・防衛省・消防省を含め各省庁、自治体においても全国で約900台以上。

−概算費用−

【税込実売価格】1 単位当たり 1,254,000円（単位： 1 セット ）
（最小発注単位：1 セット）

−使用例−



「パワーイレ・スリー」は、電源をONにしてコンセントに接続するだけで停電対策が完了。スマホやPCで蓄電池の状態を見える化し、モード変更も簡単です。

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

インフラ・施設管理　環境　防災・安全安心

ポータブル防災・遠隔監視杭システム

土砂災害や各種インフラのリアルタイム監視が簡単・迅速に可能



通信デバイス、センサー、バッテリーが一体化したポータブルで高機能な杭を活用し、土砂災害やインフラの損壊などを遠隔から監視するシステムです。急斜面や道路・橋などの構造物の異常を即座に感知して管理者に知らせるほか、専用のクラウドシステムにより手持ちのPCなどで現場のデータや360˚の映像をリアルタイムに確認できます。設置も運用も簡便で、特別な技術者も不要、すぐに監視を始めることができます。

地図形式のクラウドにより広域の対象箇所をまとめて監視できるため、少ない人員で防災管理を統合的に行うことが可能になります。

山間地で通信が届かない場所でも専用の通信装置を組むことにより管理が可能です。

災害の予兆をいち早くとらえることにより、対応の迅速化を図り、被害の拡大を抑制することが可能になるシステムです。

認定情報

東京都UPGRADE with TOKYO

https://upgrade-tokyo.metro.tokyo.lg.jp/contract/

認定期間：R8.3.31まで

−企業概要−

一般社団法人MIKATAプロフェッショナルズ（代表者：代表理事 小坂 幸彦）

https://www.mikatapro.jp/

住所：神奈川県川崎市万福寺1-9-7

設立：平成30年6月27日

事業内容：社会課題を解決することを目的に主に下記の事業を展開。

・異業種連携による革新技術の開発と普及
・地域活性化支援事業
・産業活性化コーディネート
・社会課題解決の仕組みづくりと運用支援

−導入実績−

土砂災害等の遠隔監視システムとして東京都庁で導入運用中。過去には土木現場の安全監視、洪水監視などの用途で多数の実績あり。

−概算費用−

200万円～600万円／システムパッケージ

−使用例−



広域の土砂災害、水害、構造物の異常などをデータと映像でリアルタイム監視。

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

インフラ・施設管理　環境　観光・文化　産業・ビジネス

MATIENCE（マチエンス）

オフライン情報の検索が可能になる世界を実現する
まちなかをサイエンスで前進させる



弊社のサービスでは、**街中にセンサーを設置**して**３次元データを収集**し、**駅前や渋滞箇所**などの状況を細かく分析します。**人や車の動きを詳細に把握**することで、**今まで見えてこなかった課題**を洗い出します。

LiDARセンサーを使用することで、**プライバシーに配慮**しており、**雨天時や夜間**でもデータ分析が可能です。九州をはじめとした**自治体での実績**があり、**高い精度**での計測を実現しています。

渋滞や賑わい創出などの課題を抱える自治体の皆さま、まずはデータで現状を細かく把握することから始めてみませんか。

長年解消しない課題について、**街づくりのプロ集団**である弊社にお手伝いさせてください！

認定情報

福岡市トライアル優良商品認定事業

https://www.city.fukuoka.lg.jp/keizai/keieishien/ninteisyohin.html

認定期間：R8.3.31まで

−企業概要−

62Complex株式会社
（代表者：橋本 司）

https://62complex.com/

住所：福岡県福岡市中央区大名2-6-11　FukuokaGrowthNext207

設立：令和3年2月3日

事業内容：3次元データを活用した都市空間や道路における交通量や人流の自動解析、データに基づいた街づくり支援

−導入実績−

福岡県福岡市、柳川市、北九州市、熊本県熊本市

−概算費用−

費用についてはお問い合わせください。

−使用例−



・精度の高い交通量や歩行量調査の機械計測
・駅前や商店街活性化のためのデータ収集
・社会実験の事業効果分析
・都市再整備のEBPM検証
・複数年単位で人流データを収集し、再整備計画策定の根拠資料作成　等

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

環境

AAKEL eCarbon

「見える化」の一歩先へ。脱炭素化の最適策までご提案
GHG排出量可視化・削減シミュレーションツール



-「AAKEL eCarbon」とは？

GHG排出量可視化・削減シミュレーションツールです。可視化のさらに一歩先の排出量削減計画に焦点を当てたソリューションを構築しました。企業におけるGHG排出量を把握するだけでなく、さらに排出削減目標達成に向けた具体的な計画を策定可能です。

-サービスの特徴は？

当社のカーボンニュートラルコンサルティングのノウハウを排出量削減シミュレーション機能としてデジタル化し、可視化と合わせて提供しております。Scope1-3のGHG排出量の計測だけでなく、企業のエネルギーデータや使用中の設備データ（空調・ボイラ等）などを登録することで、費用対効果の高いGHG排出量削減施策の組み合わせを踏まえた排出量削減計画をご提案いたします。

認定情報

福岡市トライアル優良商品認定事業

https://www.city.fukuoka.lg.jp/keizai/keieishien/ninteisyohin.html
認定期間：R8.3.31まで

–企業概要–

アークエル株式会社
（代表者：代表取締役 宮脇 良二）

https://aakel.co.jp/
住所：福岡県福岡市中央区大名2丁目11-13 大名偕成ビル7階
設立：平成30年8月1日
事業内容：
・カーボンニュートラルに向けたデジタルサービスの提供
・カーボンニュートラルを目指す企業向けコンサルティング

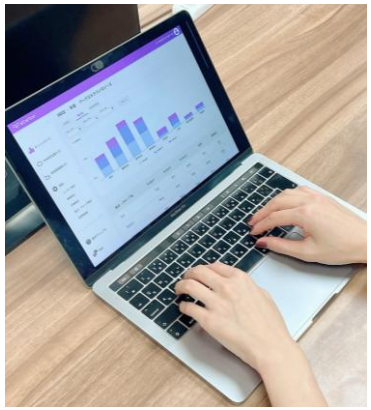
–導入実績–

自治体による中小企業支援事業でのツール活用
（神奈川県、京都府、青森県、富山県、佐賀県、福岡市、今治市、糸島市　　他）

–概算費用–

【年間利用料】システム利用料：10,000円／1拠点～

–使用例–



排出削減の最適策を提案
入力されたエネルギーデータ、設備データに基づき費用対効果の高い施策を提案

GHG削減量をシミュレート
最新設備の使用や時間帯別の電力使用実績から、施策を実施した場合の削減量を試算

目標へのロードマップ策定
設定した年度までに目標が達成できるよう毎年の施策をスケジューリング

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

環境

AAKEL eFleet

EV導入に関する課題をスマートに解決
EVスマート充電・運行管理システム「eFleet」



-「AAKEL eFleet」とは？

どの充電器が、どの車両に、いつ、どのくらい充電しているかを一目で確認でき、必要な電力を環境性・経済性が高い時間帯に充電するようスケジュールし、充電器を制御します。関連サービス「AAKEL eCarbon」と連携し、CO2排出量の計測・可視化が可能です。

-サービスの特徴は？

「充電器管理」「充電器制御」「他機器制御」「車両管理」「充電課金」「他サービス連携」があります。これら全ての機能提供も可能であり、一部だけの機能提供も可能です。「充電器メーカー」や「EVメーカー」に依存しないため、お客様のニーズや状況に応じて、機能や制御内容の柔軟な提供が可能です。

認定情報

福岡市トライアル優良商品認定事業

https://www.city.fukuoka.lg.jp/keizai/keieishien/ninteisyohin.html
認定期間：R8.3.31まで

−企業概要−

アークエル株式会社
（代表者：代表取締役 宮脇 良二）

https://aakel.co.jp/
住所：福岡県福岡市中央区大名2丁目11-13 大名偕成ビル7階
設立：平成30年8月1日
事業内容：
・カーボンニュートラルに向けたデジタルサービスの提供
・カーボンニュートラルを目指す企業向けコンサルティング

−導入実績−

第一交通産業株式会社、グリーンコープ生活協同組合、中部電力株式会社、岡山ガス株式会社、東北電力株式会社、三菱オートリース株式会社、日本海ガス絆ホールディングス株式会社　　他

−概算費用−

【イニシャル】基本料金：20万円/拠点、充電器：3万円/基、EV：3万円/台
【ライセンス】急速充電器：2万円/基・月、普通充電器：5千円/基・月

−使用例−



充電状況の見える化
どの充電器が、どの車両に、いつ、どのくらい充電しているのかを一目で確認できます。

充電器の最適制御
必要な電力を環境性・経済性が高い時間帯に充電するようスケジュールし、充電器を制御します。

CO2排出量の計測
関連サービス「AAKEL eCarbon」と連携し、CO2排出量の計測・可視化が可能です。

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

防災・安全安心

オフライン解錠機能付きスマートロック

屋外・屋内を問わず様々な場所でスマートロックを活用







KEYesは、スマートロックとそれらを管理するためのキーズロックサービスを提供しています。具体的には、スマートフォンにインストールした専用アプリからBluetooth通信を利用してスマートロックの解錠操作を行うことができます。また、Webブラウザ上の管理サイトからスマートロックの解錠権限の付与や「いつ」「どの南京錠を」「誰が」「どこで」開けたかの履歴を確認することができます。さらにスマートロックは日本工業規格IP66を取得しているため屋外利用も可能、かつ電波の通じない山の中などインターネット接続が出来ない環境に設置されていても解錠可能な仕組みがあります。これらの機能を活用し、物理鍵のない世界、つまり受取・返却の時間が一切なく、鍵の紛失・複製も発生しない世界を目指しています。

認定情報

福岡市トライアル優良商品認定事業

https://www.city.fukuoka.lg.jp/keizai/keieishien/ninteisyohin.html
認定期間：R8.3.31まで

−企業概要−

KEYes株式会社
（代表者：代表取締役 野寄 朋彦）

https://www.keyes.info/corporate.html

住所：福岡県福岡市中央区赤坂1丁目10番26号 重松第5ビル403

設立：平成30年12月20日

事業内容：スマート錠を使ったキーズロックサービスの製造・販売

−導入実績−

福岡県粕屋町役場（野球場グランドの鍵管理）
九州旅客鉄道株式会社（無人駅・変電設備の鍵管理）
九州電力株式会社（発電所やその他設備の鍵管理）他

−概算費用−

【スマートロック本体（単価）】
スマート南京錠：15,000円
スマート南京錠 II ：17,800円
スマートキーボックス：21,000円
スマートワイヤーロック：16,000円

【キーズロックサービス月額利用料（年払い可）】
Aプラン（50名利用）：15,000円
Bプラン（100名利用）：19,800円
オフライン解錠機能（オプション）：10,000円

−使用例−





- 立ち入り禁止区域の門の施錠管理
- 薬品庫の利用履歴管理や盗難対策
- 設備の施錠管理と効率的な解錠手段
- 店舗入り口の開閉管理　など

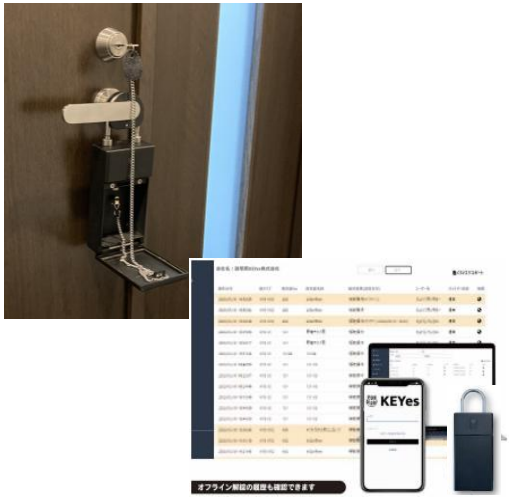
© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

防災・安全安心

スマートキーボックス

便利でセキュリティレベルも高い次世代型キーボックス





KEYesは、スマートキーボックス等とそれらを管理するためのキーズロックサービスを提供しています。具体的には、スマートフォンにインストールした専用アプリからBluetooth通信を利用してスマートキーボックスの解錠操作を行うことができます。また、Webブラウザ上の管理サイトからスマートキーボックスの解錠権限の付与や「いつ」「どの南京錠を」「誰が」「どこで」開けたかの履歴を確認することができます。

さらにスマートキーボックスは日本工業規格IP66を取得しているため屋外利用も可能、かつ電波の通じない山の中などインターネット接続が出来ない環境に設置されていても解錠可能な仕組みがあります。皆様が利用されているキーボックスをそのままスマートキーボックスに置き換えるだけで、キーボックス自体の鍵を管理する必要はなくなり、またダイヤル番号を覚える必要もなくなります。

認定情報

福岡市トライアル優良商品認定事業

https://www.city.fukuoka.lg.jp/keizai/keieishien/ninteisyohin.html
認定期間：R8.3.31まで

−企業概要−

KEYes株式会社
（代表者：代表取締役 野寄 朋彦）

https://www.keyes.info/corporate.html

住所：福岡県福岡市中央区赤坂1丁目10番26号 重松第5ビル403

設立：平成30年12月20日

事業内容：スマート錠を使ったキーズロックサービスの製造・販売

−導入実績−

福岡県粕屋町役場（野球場グランドの鍵管理）
九州旅客鉄道株式会社（無人駅・変電設備の鍵管理）
九州電力株式会社（発電所やその他設備の鍵管理）他

−概算費用−

【スマートキーボックス本体（単価）】
スマートキーボックス：21,000円

【キーズロックサービス月額利用料（年払い可）】
Aプラン（50名利用）：15,000円
Bプラン（100名利用）：19,800円
オフライン解錠機能（オプション）：10,000円

−使用例−





- 立ち入り禁止区域の門の施錠管理
- 薬品庫の利用履歴管理や盗難対策
- 設備の施錠管理と効率的な解錠手段
- 店舗入り口の開閉管理　など

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

子育て・教育

学校向けメタバースを活用したオンライン留学

2Dメタバース教室で、オンライン英会話・国際交流・ライブスタディツアーを通じて、学生に楽しく生きた英会話と異文化交流を提供！



2Dメタバースのバーチャル教室で、留学せずに自宅や学校から英会話、異文化理解、国際交流を安全・安心・安価に学ぶサービス。

① オンライン英会話サービス

学校の英語教科書に準拠したオリジナル教材を使用し、「話す」「聞く」に特化した英会話練習を実施。実践的な英語力向上をサポートします。

② オンライン国際交流プログラム

フィリピンの同世代の学生とオンラインで交流。自己紹介や食文化、学校生活をテーマに会話します。夏・春休みには現地でのリアル交流も可能なハイブリッド型プログラムを提供。

③ ライブスタディツアー（異文化理解）

フィリピンの町並みや生活をライブ配信で学び、異文化理解を深めるクラス。実践的なコミュニケーションを通じて異文化を体感できます。

このサービスは、留学の3要素を低コストで実現し、生徒のグローバルな視野を広げます。

認定情報

堺市ベンチャー調達認定制度
https://www.city.sakai.lg.jp/sangyo/shienyuushi/chusho/busexp/tyoutatsu.html
認定期間：R8.3.31まで

−企業概要−

Classmate株式会社
（代表者：代表取締役 井坂 浩章）

https://classmatejp.com

住所：大阪府堺市堺区中瓦町1-4-22 大阪信用金庫堺東ビル2F

設立：令和3年5月19日

事業内容：学校向けメタバースを活用したオンライン英会話、異文化体験・国際交流、フィリピン語学研修、海外スタディツアー企画運営

−導入実績−

自治体６、学校47校導入実績。大阪府堺市、交野市、東京都利島村、北海道上川町、青森県中泊町、三戸町、上川高等学校、八戸高等学校、東京都利島村立利島小中学校、大阪信愛小中高校、関西大学北陽中高校、京都共栄学園高等学校、岐阜県関高等学校、岡山県一宮高等学校、その他

−概算費用−

①オンライン英会話　　50分1コマ　1,650円（税込）/1人
②ライブ・スタディツアー　50分1コマ　3,850円（税込）　/1人
③オンライン国際交流　50分1コマ　3,850円　（税込）　/1人
④夏・春休みオンライン留学コース　3日間×9時間コース 28,050円 (税込)/1人

−使用例−



①小学校・中学校
外国語活動・外国語でオンライン英会話、総合学習の授業でライブスタディツアー、国際交流クラス

②高校
英語コミュニケーションでオンライン英会話、倫理・表現でオンライン英会話、オンライン国際交流。総合的な探求の時間で、オンライン国際交流、ライブスタディツアー

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

改訂履歴

日付	版	内容
2025年3月13日	V1.0	先行4事例公開
2025年3月28日	V2.0	事例更新
2025年4月4日	V2.1	目次更新、一部掲載情報の修正
2025年6月30日	V3.0	事例更新
2025年10月1日	V4.0	事例更新
2025年11月4日	V5.0	事例更新、一部掲載情報の修正
2025年12月18日	V6.0	事例更新
2026年3月6日	V7.0	先行2事例公開
2026年3月19日	V8.0	事例更新
2026年5月29日	V9.0	事例更新
2026年6月30日	V10.0	事例更新
2026年7月31日	V11.0	事例更新
2026年8月31日	V12.0	事例更新
2026年9月30日	V13.0	事例更新

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.